

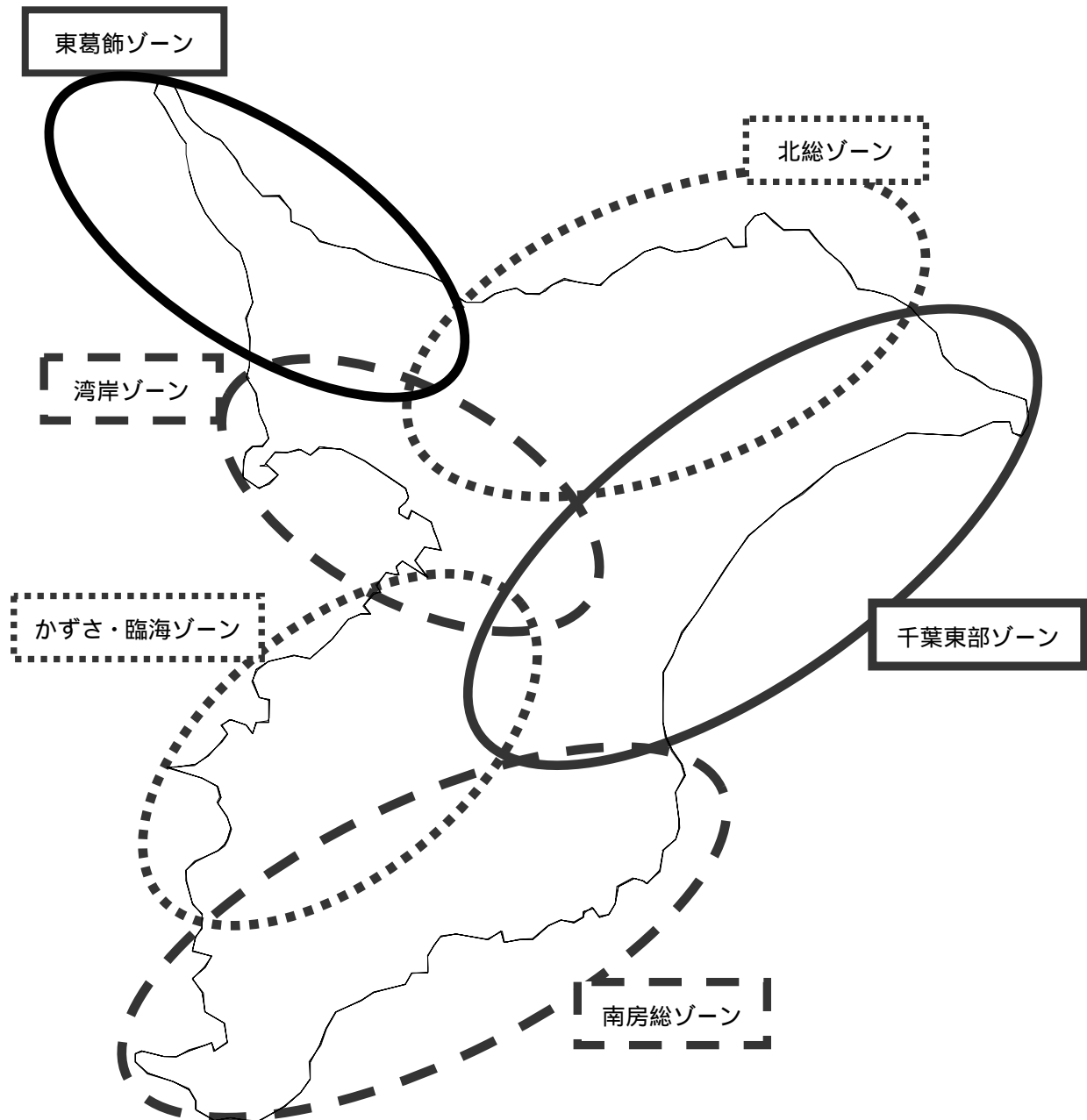
**モニタリング指標**

**データシート**

**ゾーン別**

## ゾーン分割図

(『千葉県国土利用計画 - 第4次 - 』から抜粋)



各ゾーンは、それぞれ以下の市町村を中心としています。

- 東 葛 飾 … 松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市及び鎌ヶ谷市
- 湾 岸 … 千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市及び四街道市
- 北 総 … 成田市、佐倉市、八街市、印西市、白井市、富里市、香取市、酒々井町、印旛村、本埜村、栄町、神崎町、多古町及び芝山町
- 千 葉 東 部 … 銚子市、茂原市、東金市、旭市、匝瑳市、山武市、東庄町、大網白里町、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町及び長南町
- か ず さ ・ 臨 海 … 木更津市、市原市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市
- 南 房 総 … 館山市、勝浦市、鴨川市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町及び鋸南町

# ゾーン別モニタリング指標一覧

	課題・施策	モニタリング指標	出典	統計頻度	モニタリング対象ゾーン…					
					東葛飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総
各ゾーン共通指標	農地、森林等の適正な保全	農業従事者数	農林業センサス(農林水産省)	5年						
		新規就農者数	担い手支援課調べ	毎年						
		耕作放棄地面積	農林業センサス(農林水産省)	5年						
		林業就業者数	国勢調査(総務省)	5年						
		保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	2年						
	良好な市街地の形成	市街地面積	国勢調査(総務省)	5年						
		[参考] 常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	毎年						
	快適な居住環境の形成	地区計画(住宅系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年						
	都市公園の整備	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	毎年						
	良好な景観の保全	景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	毎年						
景観計画策定区域面積(市町村)		公園緑地課調べ	毎年							
各ゾーン個別指標	再開発等による土地利用の高度化	高度利用地区面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年						
	農産物直売活動の促進	農林水産物直売所年間販売額(一箇所あたり)	農林水産物直売所実態調査(農村振興課)	毎年						
	農地の利用集積、農業生産基盤整備の推進	農地利用集積面積	担い手支援課調べ	毎年						
	印旛沼の水質改善	印旛沼、手賀沼の水質(COD年平均値)	水質保全課調べ	毎年						
	森林の保全	造林補助事業費	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年						
	農作物の鳥獣被害	鳥獣被害額	農村振興課調べ	毎年						
	自然公園の整備	自然公園面積	自然保護課調べ	毎年						
			<b>ゾーン別指標数</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>14</b>	



ゾーン別モニタリング

**東葛飾ゾーン**

## ゾーンの特徴・方針

本ゾーンは、都市的サービスや教育・文化機能が集積し、収益性の高い都市農業が営まれ、産学官連携による研究開発が進んでおり、国際競争力ある広域的交流・連携拠点の形成、自然と都市的・文化的な機能が調和した生活を続けることができる地域を目指します。

## 課題・施策

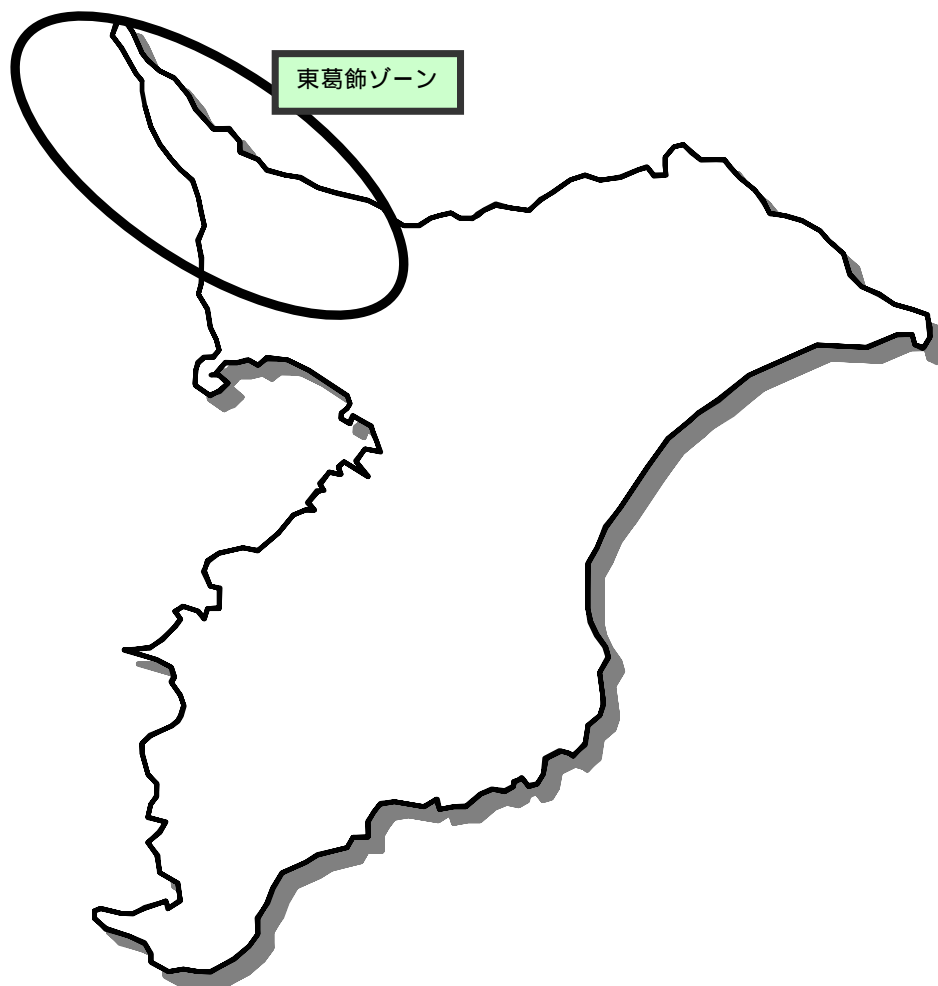
土地利用の混在の解消、適正な共存による居住環境や企業立地環境の向上、都市の防災機能を考慮した災害に強い市街地の形成を推進します。

良好な都市・生活環境の形成に資する良質な住宅供給を促進するとともに、農地、緑地、里山の保全・活用や都市公園等の整備を図ります。

農地については、新鮮な農産物の供給のほか、防災空間、緑地やレクリエーションの場の提供等、多様な役割を果たしていることから、消費者との距離の近さを生かした農産物の直売活動の促進や体験型農業の展開等により、その保全を図ります。

既存市街地については、再開発等による土地利用の高度化を図るとともに、誰もが暮らしやすい快適な居住空間の形成を促進します。

## ゾーン位置図



東葛飾ゾーンを構成する市町村

松戸市・野田市・柏市・流山市・我孫子市・鎌ヶ谷市

# ゾーン別モニタリング指標総括表

## <東葛飾ゾーン>

	課題・施策	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標 <sup>1</sup>	基準年 16年	単位	モニタリング結果(増減) <sup>2</sup>				
									22年	24年	26年	28年	
各ゾーン共通指標	農地、森林等の適正な保全	100	農業従事者数	農林業センサス(農林水産省)	5年	→	14,538	人	0%				
		101	新規就農者数	担い手支援課調べ	毎年	↗	32	人	22%				
		102	耕作放棄地面積	農林業センサス(農林水産省)	5年	↘	1,123	ha	0%				
		103	林業就業者数	国勢調査(総務省)	5年	→	13	人	0%				
	良好な市街地の形成	104	保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	2年	↗	0	ha	0%				
		105	市街地面積	国勢調査(総務省)	5年	↗	13,853	ha	0%				
	快適な居住環境の形成	106	[参考]常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	毎年	-	1,392,337 535,636	人 世帯	3% 9%				
		107	地区計画(住宅系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	694.9	ha	112%				
	良好な景観の保全・形成	108	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	毎年	↗	5.1	㎡/人	12%				
									0	計画	皆増		
0		団体	皆増										
109	景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	毎年	↗	0	計画 団体	皆増 皆増						
110	景観計画策定区域面積(市町村)	公園緑地課調べ	毎年	↗	0	km <sup>2</sup>	皆増						
個別指標	再開発等による土地利用の高度化	111	高度利用地区面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	6.1	ha	13%				
	農産物直売活動の促進	112	農林水産物直売所年間販売額(1箇所あたり)	農林水産物直売所実態調査(農村振興課)	毎年	↗	107	百万円/箇所	80%				

1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

13指標

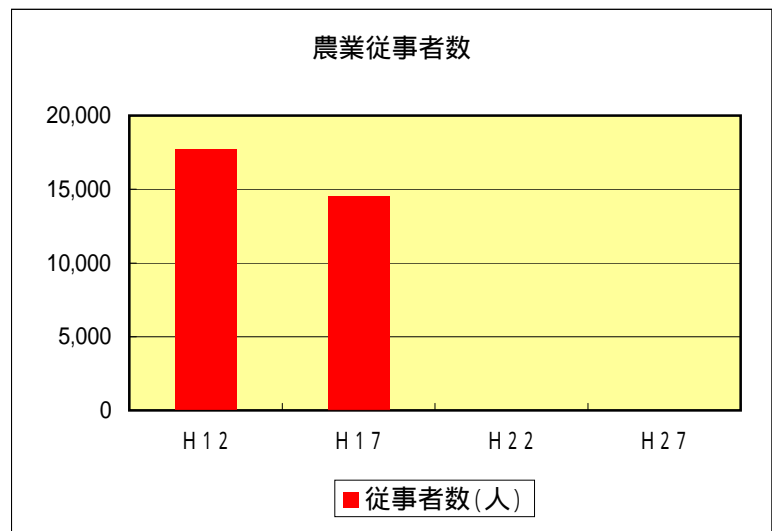
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.100

ゾーン	東葛飾ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	農業従事者数		
出典	農林業センサス	統計頻度	5年
<p>指標の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林業センサスによる、農業への従事者数である。</li> <li>・本指標により、農業を担う人材の状況を把握する。</li> </ul>			

## 1 指標の推移

	従事者数(人)
H12	17,698
H17	14,538
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 農業従事者数は、減少傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 農業従事者の減少は、後継者の農業離れなどによる若年層の減少と高齢化の進展が主な要因である。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	



# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.101

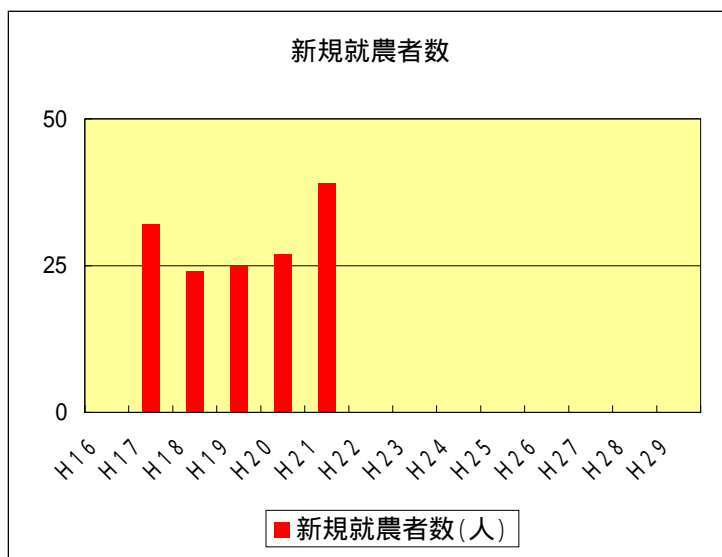
ゾーン	東葛飾ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	新規就農者数		
出典	担い手支援課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・農地の保全に関しては、営農目的で農地を利用する農業者の育成だけでなく、新たに農地を利用する農業者(=新規就農者)を増やす取組が必要である。
- ・新規就農者については、認定農業者制度や農業研修支援体制等により、新たな農業の担い手を増やす取組が行われている。
- ・これらの取組について、新規就農者数の動向をモニターし、施策効果の把握に努める。

## 1 指標の推移

	新規就農者数(人)
H16	
H17	32
H18	24
H19	25
H20	27
H21	39
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 新規就農者数は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 野菜や果樹経営農家などで後継者の新規就農者が増加している。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.102

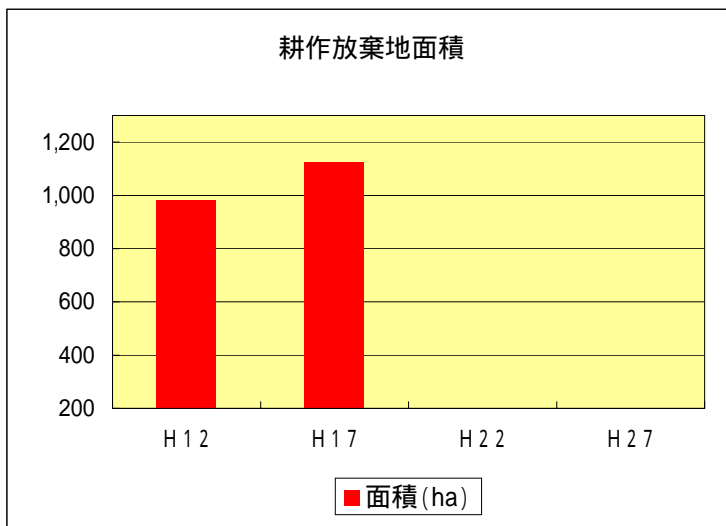
ゾーン	東葛飾ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適切な保全		
モニタリング指標	耕作放棄地面積		
出典	農林業センサス(農林水産省)	統計頻度	5年

指標の概要

- 耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去1年間以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地をいう。
- 耕作放棄地の発生による農地の荒廃等は、周辺を含めて農地の有効な保全、利活用に支障をきたす要因である。そのため、耕作放棄地の解消を図る取組は、農地の保全・利活用を図る上で、重要な取組となる。
- 耕作放棄地面積は農家の自己申告により集計されることから、調査結果が農家の意思により変動する場合がある。
- 端数処理の関係から、市町村(ゾーン)の積み上げ数値は全体指標の報告値と一致していない。

## 1 指標の推移

	面積 (ha)
H12	984
H17	1,123
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 耕作放棄地の面積は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 土地持ち非農家の増加が主な要因となっている。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

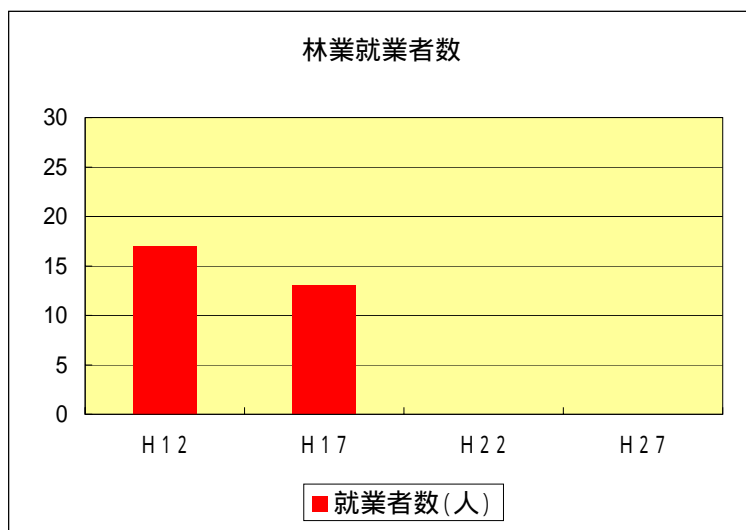
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.103

ゾーン	東葛飾ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適切な保全		
モニタリング指標	林業就業者数		
出典	国勢調査(総務省)	統計頻度	5年
<b>指標の概要</b> ・国勢調査による、林業への就業者数である。 ・本指標により、林業を担う人材の状況を把握する。			

## 1 指標の推移

	就業者数(人)
H12	17
H17	13
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 就業者数は減少している。 【指標の主な変動要因】 木材価格の長期の低迷による林業の採算性の悪化と就業者の高齢化に伴い就業者数は減少している。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.104

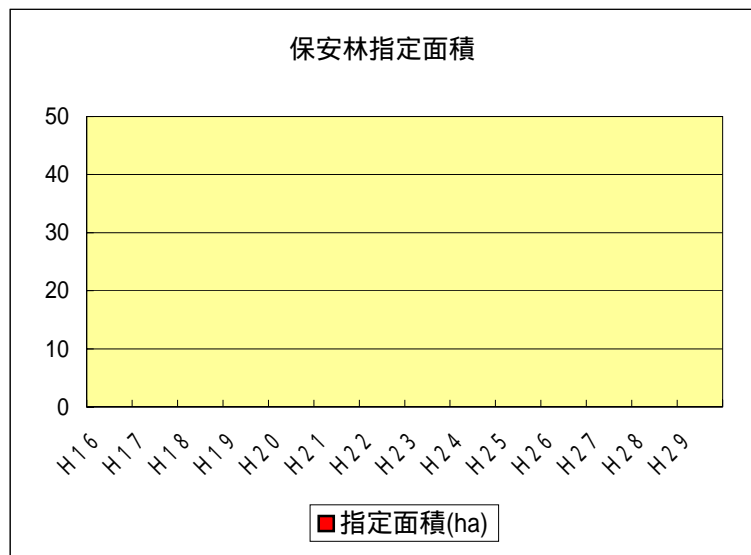
ゾーン	東葛飾ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	保安林指定面積		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年

指標の概要

・保安林は公益目的(土砂流出、潮害防備等)を達成するために、伐採や開発に制限を加える森林のことである。農林水産大臣または都道府県知事が森林法第25条に基づき指定。

## 1 指標の推移

	指定面積(ha)
H16	0
H17	0
H18	0
H19	0
H20	
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 保安林面積は特に増減していない。</p> <p>【指標の主な変動要因】 治山事業地等の保安林指定等により増加するが、この地域は都市化が進行しており、対象となる森林が極めて少なく、保安林はない。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No. 105

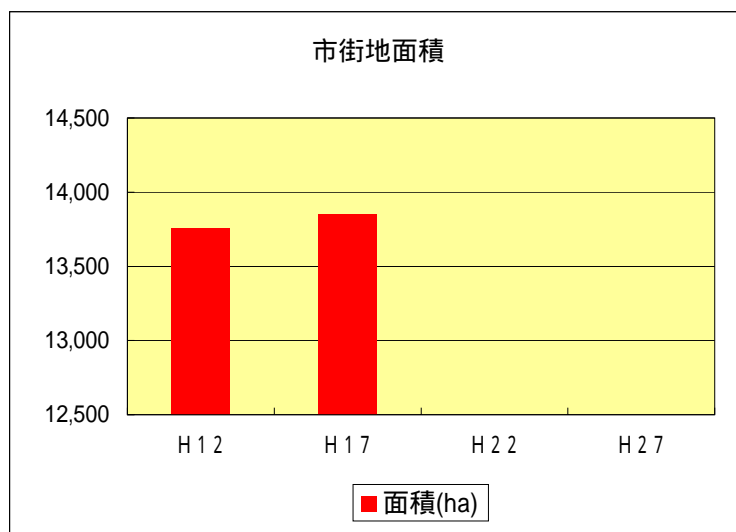
ゾーン	東葛飾ゾーン		
課題・施策	良好な市街地の形成		
モニタリング指標	市街地面積		
出典	国勢調査(総務省)	統計頻度	5年

### 指標の概要

- ・市町村の区域内で人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区の面積。ただし、空港、港湾、工業地帯、公園など都市的傾向の強い基本単位区は人口密度が低くても含む。
- ・この指標により、市街地の広がり把握する。

## 1 指標の推移

	面積(ha)
H12	13,757
H17	13,853
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 東葛飾ゾーンにおける市街地面積は若干の増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 人口や世帯数等の増加により、市街地面積が増加していると想定される。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.106

ゾーン	東葛飾ゾーン		
課題・施策	良好な市街地の形成		
モニタリング指標	【参考】常住人口・世帯数		
出典	常住人口調査(統計課)	統計頻度	毎年

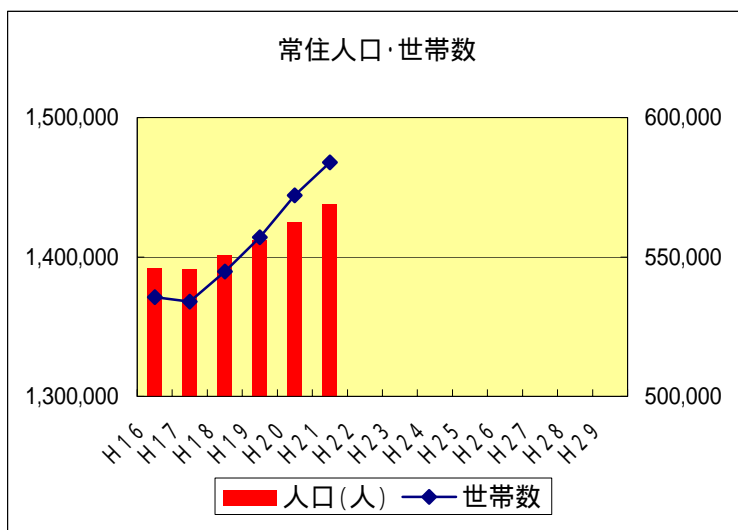
指標の概要

・この指標は、県内の人口及び世帯数を表すものであり、今後の宅地需要等を側面的に把握する。  
 ・調査時点は毎年10月1日現在であり、直近の国勢調査人口及び世帯数を基準とし、これに毎月の住民基本台帳及び外国人登録の移動状況により集計したものである。

常住人口 = 直近の国勢調査人口 + 自然動態 + 社会動態  
 自然動態: 自然増減 = 出生者数 - 死亡者数  
 社会動態: 社会増減 = 転入数 - 転出数 + その他増減(職権による記載又は削除等)

## 1 指標の推移

	人口(人)	世帯数
H16	1,392,337	535,636
H17	1,391,440	534,007
H18	1,401,169	544,787
H19	1,412,069	557,063
H20	1,425,303	572,084
H21	1,438,341	583,961
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	-
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】                  常住人口・世帯数は共に増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】                  常住人口の増加は、自然動態が安定して増加しているとともに、社会動態が顕著な増加となっていることが主な要因となっている。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

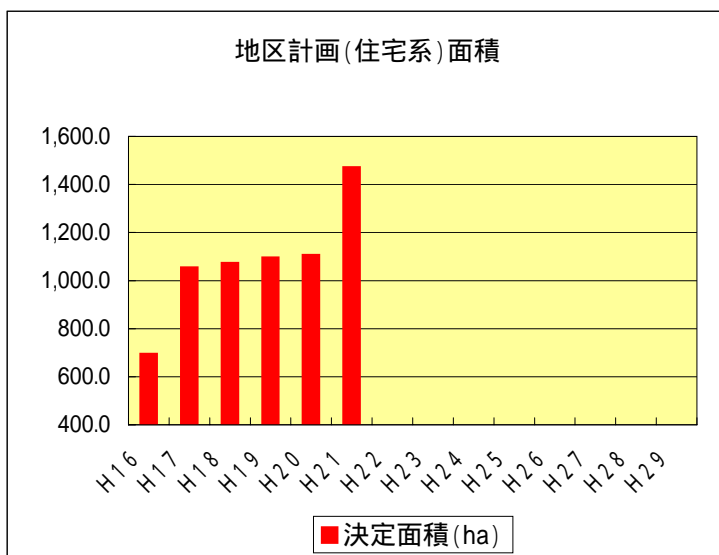
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.107

ゾーン	東葛飾ゾーン		
課題・施策	快適な居住環境の形成		
モニタリング指標	地区計画(住宅系)面積		
出典	都市計画年報(国土交通省)	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・この指標は、県内の地区計画決定面積(良好な住環境の保全・形成をねらいとする地区計画に限る。)を表すものである。都市計画の活用により保全・形成された、地域住民の目指す良好な住環境を有する地区の面積を把握できる。 ・地区計画とは、住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための計画である。 ・地区計画面積(地区施設を含む計画)と一部が重複している。			

## 1 指標の推移

	決定面積(ha)
H16	694.9
H17	1,054.3
H18	1,072.6
H19	1,095.2
H20	1,105.4
H21	1,470.4
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 東葛飾ゾーンにおける住宅系の地区計画の策定状況は増加傾向である。 【指標の主な変動要因】 つくばエクスプレス沿線において、住宅系の地区計画が策定されたことにより、増加している。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.108

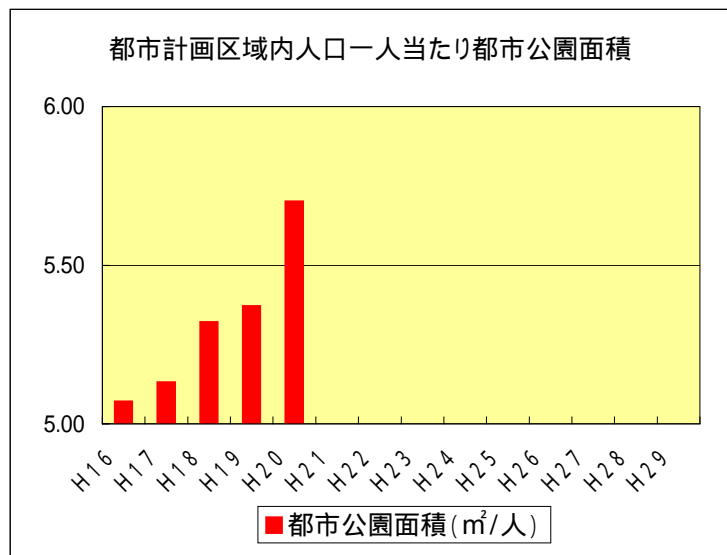
ゾーン	東葛飾ゾーン		
課題・施策	都市公園の整備		
モニタリング指標	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積		
出典	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・都市公園は都市住民のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、生物多様性の確保等多様な機能を有する公共空間である。
- ・本指標により、良好な都市環境の形成度合を把握することが出来る。

## 1 指標の推移

	都市公園面積(m <sup>2</sup> /人)
H16	5.07
H17	5.13
H18	5.32
H19	5.37
H20	5.70
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積は、増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積の増加は、公園面積の増加割合が人口の増加割合を上回ったことが主な要因となっている。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	



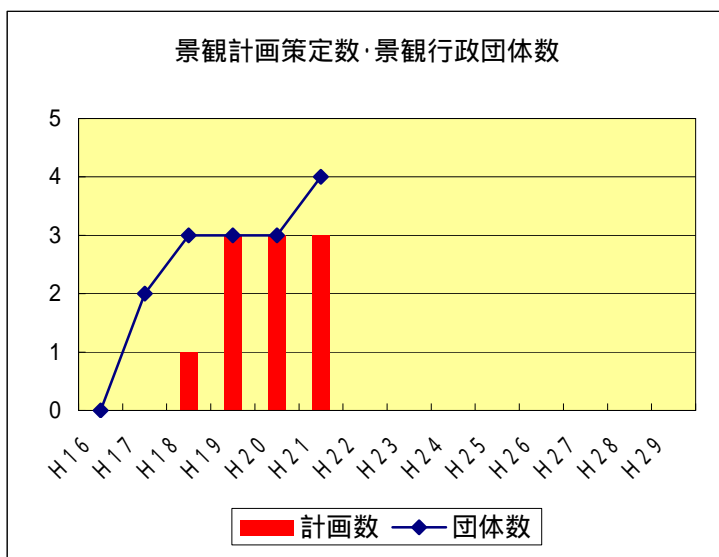
ゾーン	東葛飾ゾーン		
課題・施策	良好な景観の保全・形成		
モニタリング指標	景観計画策定数・景観行政団体数		
出典	公園緑地課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・景観計画は、一定の要件に該当する地域を対象に、建築物や工作物のデザイン、色彩などの基準等を定め、届出、勧告を基本とする緩やかな規制誘導を行うもの。
- ・景観行政団体とは、景観計画の策定等、景観法に基づく景観行政を担う主体である。指定都市、中核市、都道府県は自動的に景観行政団体となり、その他の市町村は、都道府県との協議・同意により景観行政団体となることが可能である。一つの行政区域では、都道府県か市町村のどちらか一方が景観行政団体となるが、良好な景観の保全・形成は、基礎的自治体である市町村が中心的役割を担うことが望ましいことから、景観行政団体となった市町村数をモニタリング指標としている。

1 指標の推移

	計画数	団体数
H16	0	0
H17	0	2
H18	1	3
H19	3	3
H20	3	3
H21	3	4
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 景観計画策定数・景観行政団体数は、共に増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 景観計画策定数の増加は、景観行政団体の増加が主な要因となっている。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

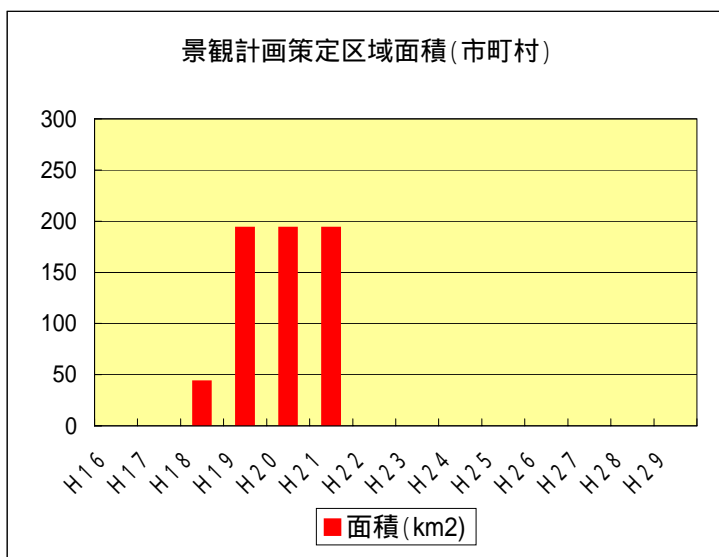
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.110

ゾーン	東葛飾ゾーン		
課題・施策	良好な景観の保全・形成		
モニタリング指標	景観計画策定区域面積(市町村)		
出典	公園緑地課調べ	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・景観計画区域とは、良好な景観の保全・形成を図るため策定する「景観計画」の計画区域であり、建築物の建築等に対する届出、勧告を基本とする緩やかな規制誘導等を行う。 ・この指標は、景観法の規定に基づき景観行政団体が策定した景観計画の対象面積であり、質の高い居住環境や地域の活性化に資する良好な景観の形成が期待できる区域面積を把握できる。			

## 1 指標の推移

	面積(km2)
H16	0
H17	0
H18	43.19
H19	193.37
H20	193.37
H21	193.37
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<b>【指標推移の傾向】</b> 景観計画策定区域面積は、増加傾向にある。 <b>【指標の主な変動要因】</b> 景観計画策定区域面積の増加は、景観行政団体数の増加に伴い、景観計画策定数が増加していることが主な要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

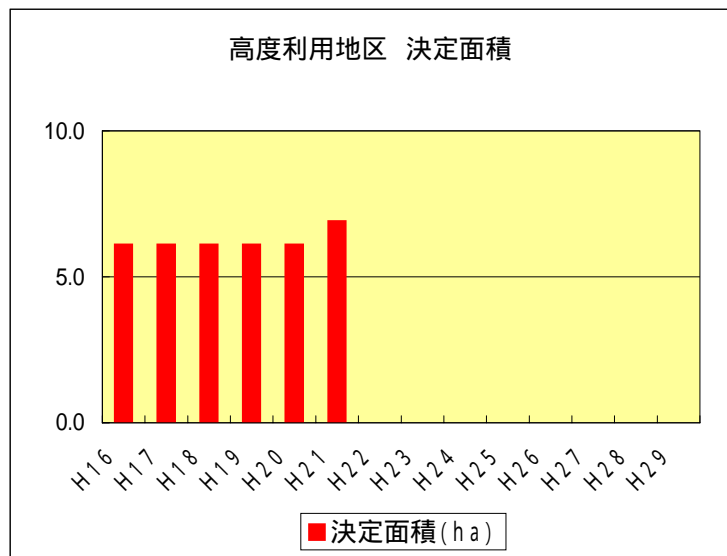
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.111

ゾーン	東葛飾ゾーン		
課題・施策	再開発等による土地利用の高度化		
モニタリング指標	高度利用地区面積		
出典	都市計画年報（国土交通省）	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・この指標は、県内の高度利用地区決定面積をあらわすものである。土地利用の高度化促進にあたり、都市計画制度の活用による誘導状況を把握する。 ・高度利用地区とは、建築物の敷地等の統合を促進し、小規模建築物の建築を抑制するとともに建築物の敷地内に有効な空地を確保することにより、用途地域内の土地の高度利用と都市機能の更新とを図ることを目指した地区である。			

## 1 指標の推移

	決定面積 (ha)
H16	6.1
H17	6.1
H18	6.1
H19	6.1
H20	6.1
H21	6.9
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 東葛飾ゾーンにおける高度利用地区の決定状況は近年は横ばいであったが、H21年に増加している。 【指標の主な変動要因】 柏市内において、市街地再開発事業に関連した高度利用地区の決定により増加している。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.112

ゾーン	東葛飾ゾーン		
課題・施策	農作物直売活動の促進		
モニタリング指標	農林水産物直売所年間販売額(1箇所あたり)		
出典	農林水産物直売所実態調査(農村振興課)	統計頻度	毎年

## 指標の概要

・本調査における農林水産物直売所とは、農林水産物を消費者に直接、対面で販売し、次のいずれにも該当する施設をいう。

ア. 県、市町村、公益法人、第3セクター、農協・漁協等、農業法人、NPO法人、3戸以上の生産者が設置又は運営している施設

イ. 建物があり、常設・通年営業(土日の営業のみも含む)の施設

・この指標により、千産千消を進める取組みの1つである、地域農産物の供給に資する直売所の状況について、年間販売額を通して把握できる。

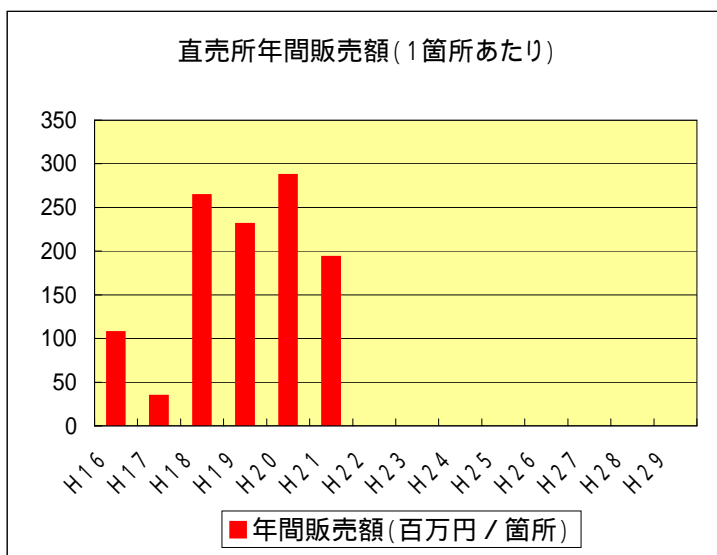
注) 調査年度によって回答数が異なる。また、回答した農林水産物直売所が同一とは限らない。

・農林水産物直売所実態調査で得られた数値を集計している。

・同実態調査は、各市町村が直売所への聞き取りによって行われた調査である。

## 1 指標の推移

	年間販売額(百万円/箇所)
H16	107
H17	34
H18	264
H19	231
H20	287
H21	193
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 農林水産物直売所年間販売額(1箇所あたり)は、増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 調査年度により報告直売所に変動があるため、増減するが、概ね販売金額は増加傾向にある。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

ゾーン別モニタリング

湾岸ゾーン

## ゾーンの特徴・方針

本ゾーンは、多様な産業や国際業務・研究開発・都市的サービス等の都市機能が集積し、収益性の高い都市農業が営まれているほか、千葉港を有しており、新しいライフスタイルを追求し、職住近接に配慮した自立性の高い地域の形成、自然と都市的・文化的な機能が調和した地域を目指します。

## 課題・施策

土地利用混在の解消、適正な共存による居住環境や企業立地環境の向上、都市の防災機能を考慮した災害に強い市街地の形成を図り、都市的・自然的土地利用の調和に十分配慮した、本県の中核的な地域にふさわしい魅力的な都市づくりを推進します。

良好な都市・生活環境の形成に資する良質な住宅供給を促進するとともに、農地、緑地、里山の保全・活用や都市公園等の整備を図ります。

農地については、新鮮な農産物の供給のほか、防災空間、緑地やレクリエーションの場の提供等、多様な役割を果たしていることから、消費者との距離の近さを生かした農産物の直売活動の促進や体験型農業の展開等により、その保全を図ります。

既存市街地については、再開発等による土地利用の高度化を図ります。また、密集市街地の解消等、誰もが暮らしやすい快適な居住空間の形成を促進します。

## ゾーン位置図



湾岸ゾーンを構成する市町村

千葉市・市川市・船橋市・習志野市・八千代市・浦安市・四街道市

# ゾーン別モニタリング指標総括表

## < 湾岸ゾーン >

	課題・施策	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標 <sup>1</sup>	基準年 16年	単位	モニタリング結果(増減) <sup>2</sup>				
									22年	24年	26年	28年	
各ゾーン共通指標	農地、森林等の適正な保全	113	農業従事者数	農林業センサス(農林水産省)	5年	→	12,945	人	0%				
		114	新規就農者数	担い手支援課調べ	毎年	↗	32	人	-9%				
		115	耕作放棄地面積	農林業センサス(農林水産省)	5年	↘	1,144	ha	0%				
		116	林業就業者数	国勢調査(総務省)	5年	→	36	人	0%				
		117	保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	2年	↗	7.4	ha	0%				
	良好な市街地の形成	118	市街地面積	国勢調査(総務省)	5年	↗	28,343	ha	0%				
		119	[参考]常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	毎年	-	2,524,455 1,043,680	人 世帯	4% 8%				
	快適な居住環境の形成	120	地区計画(住宅系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	1,671.5	ha	11%				
	都市公園の整備	121	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	毎年	↗	5.5	m <sup>2</sup> /人	5%				
	良好な景観の保全・形成	122	景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	毎年	↗	0 2	計画 団体	皆増 100%				
123		景観計画策定区域面積(市町村)	公園緑地課調べ	毎年	↗	0	km <sup>2</sup>	皆増					
個別指標	再開発等による土地利用の高度化	124	高度利用地区面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	36.7	ha	4%				
	農産物直売活動の促進	125	農林水産物直売所年間販売額(1箇所あたり)	農林水産物直売所実態調査(農村振興課)	毎年	↗	112	百万円/箇所	89%				

1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

13指標

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.113

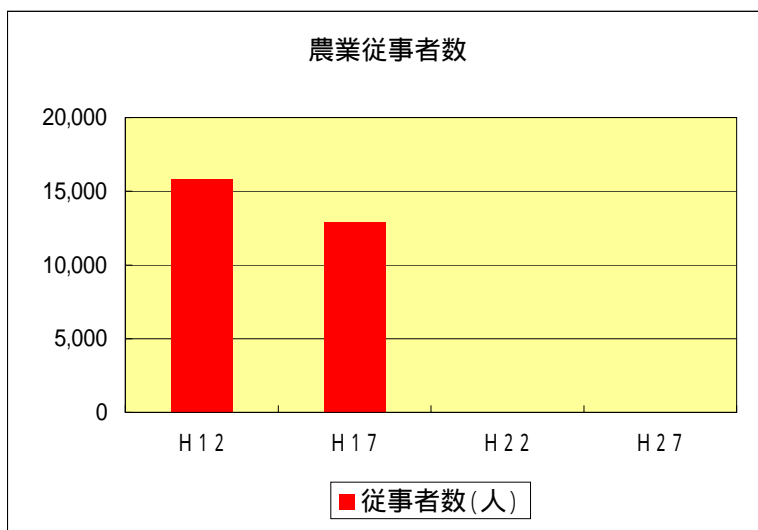
ゾーン	湾岸ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	農業従事者数		
出典	農林業センサス(農林水産省)	統計頻度	5年

指標の概要

- ・農林業センサスによる、農業への従事者数である。
- ・本指標により、農業を担う人材の状況を把握する。

## 1 指標の推移

	従事者数(人)
H12	15,831
H17	12,945
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	[指標推移の傾向] 農業従事者数は、減少傾向にある。 [指標の主な変動要因] 農業従事者の減少は、後継者の農業離れなどによる若年層の減少と高齢化の進展が主な要因である。
平成24年	
平成26年	
平成28年	



# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.114

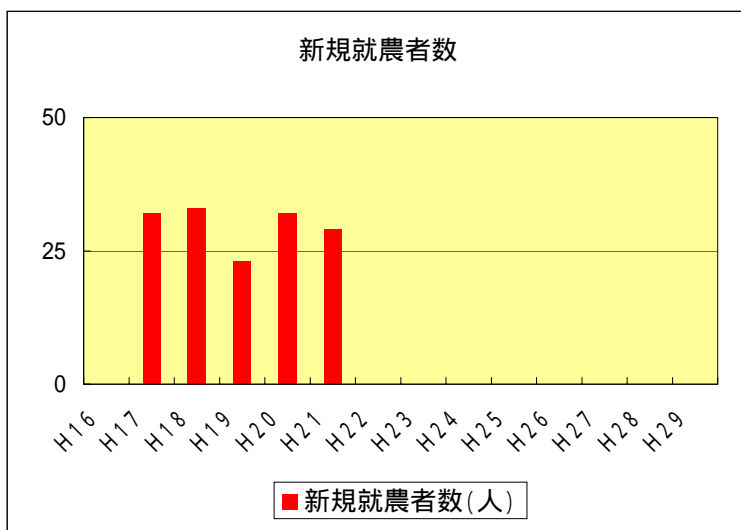
ゾーン	湾岸ゾーン		
課題・施策	農地、森林の適正な保全		
モニタリング指標	新規就農者数		
出典	担い手支援課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・農地の保全に関しては、営農目的で農地を利用する農業者の育成だけでなく、新たに農地を利用する農業者(=新規就農者)を増やす取組が必要である。
- ・新規就農者については、認定農業者制度や農業研修支援体制等により、新たな農業の担い手を増やす取組が行われている。
- ・これらの取組について、新規就農者数の動向をモニターし、施策効果の把握に努める。

## 1 指標の推移

	新規就農者数(人)
H16	
H17	32
H18	33
H19	23
H20	32
H21	29
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 新規就農者数は横ばい傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 都市的地域であり新規就農者は後継者中心であるため、大幅な人数の変化はなく横ばい傾向にある。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

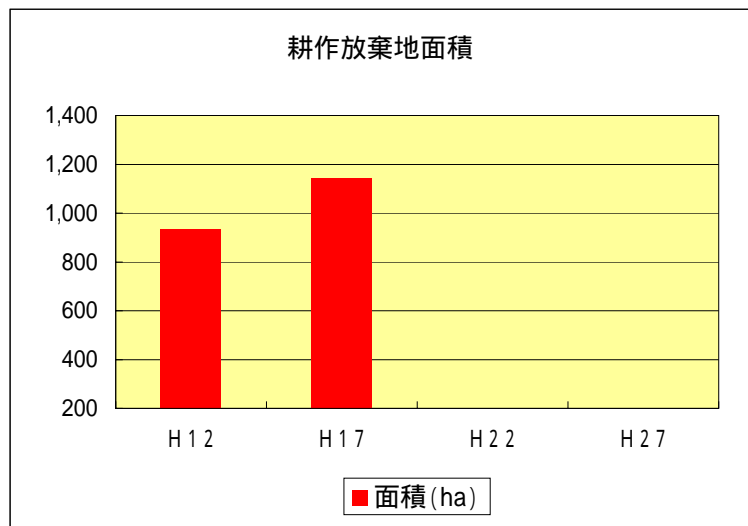
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.115

ゾーン	湾岸ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	耕作放棄地面積		
出典	農林業センサス(農林水産省)	統計頻度	5年
<b>指標の概要</b> ・耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去1年間以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地をいう。 ・耕作放棄地の発生による農地の荒廃等は、周辺を含めて農地の有効な保全、利活用に支障をきたす要因である。そのため、耕作放棄地の解消を図る取組は、農地の保全・利活用を図る上で、重要な取組となる。 ・耕作放棄地面積は農家の自己申告により集計されることから、調査結果が農家の意思により変動する可能性がある。 ・端数処理の関係から、市町村(ゾーン)の積み上げ数値は全体指標の報告値と一致していない。			

## 1 指標の推移

	面積 (ha)
H 12	935
H 17	1,144
H 22	
H 27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向
		➔

## 2 モニタリング結果

平成22年	(指標推移の傾向) 耕作放棄地の面積は増加傾向にある。 (指標の主な変動要因) 土地持ち非農家の増加が主な要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.116

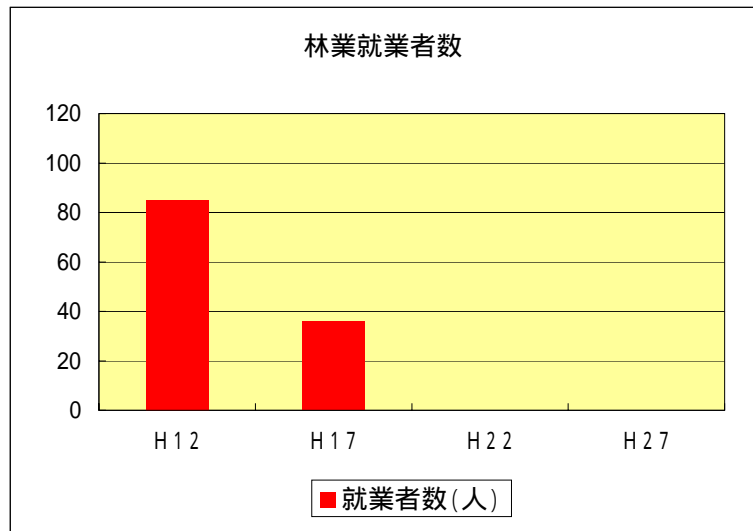
ゾーン	湾岸ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	林業就業者数		
出典	国勢調査(総務省)	統計頻度	5年

## 指標の概要

- ・国勢調査による、林業への就業者数である。
- ・本指標により、林業を担う人材の状況を把握する。

## 1 指標の推移

	就業者数(人)
H12	85
H17	36
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 就業者数は減少している。</p> <p>【指標の主な変動要因】 木材価格の長期の低迷による林業の採算性の悪化と就業者の高齢化に伴い就業者数は減少している。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.117

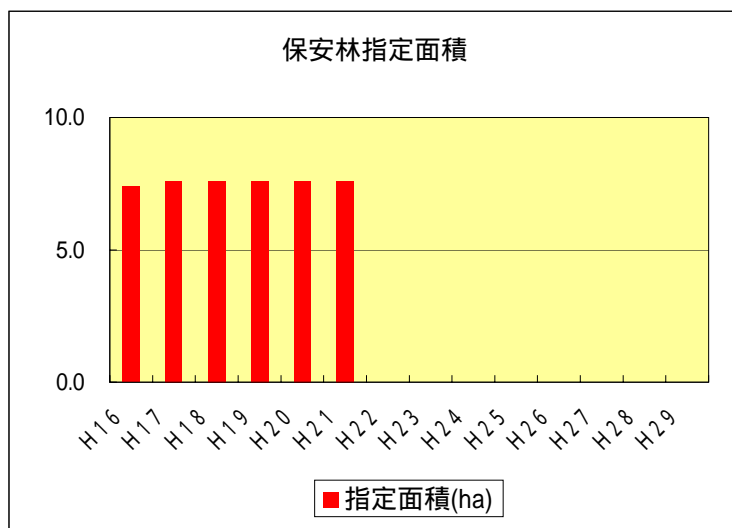
ゾーン	湾岸ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	保安林指定面積		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年

指標の概要

・保安林は公益目的(土砂流出、潮害防備等)を達成するために、伐採や開発に制限を加える森林のことである。農林水産大臣または都道府県知事が森林法第25条に基づき指定。

## 1 指標の推移

	指定面積(ha)
H16	7.4
H17	7.6
H18	7.6
H19	7.6
H20	7.6
H21	7.6
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 保安林面積はほとんど増減していない</p> <p>【指標の主な変動要因】 治山事業等による保安林指定等により増加するが、この地域は都市化が進行しており、対象となる森林が極めて少なく変動がほとんど発生しない。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.118

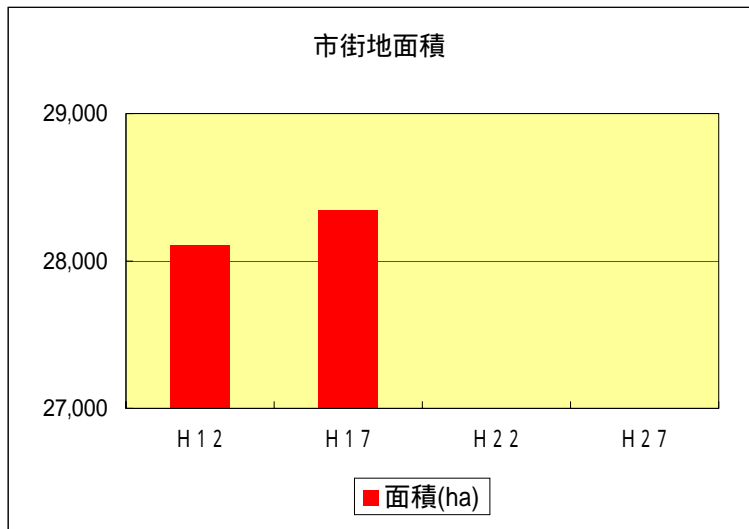
ゾーン	湾岸ゾーン		
課題・施策	良好な市街地の形成		
モニタリング指標	市街地面積		
出典	国勢調査(総務省)	統計頻度	5年

## 指標の概要

・市町村の区域内で人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区の面積。ただし、空港、港湾、工業地帯、公園など都市的傾向の強い基本単位区は人口密度が低くても含む。  
 ・この指標により、市街地の広がりを把握する。

## 1 指標の推移

	面積(ha)
H12	28,106
H17	28,343
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	(指標推移の傾向) 湾岸ゾーンにおける市街化面積は、増加傾向にある。 (指標の主な変動要因) 人口や世帯数等の増加により、市街地面積が増加していると想定される。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

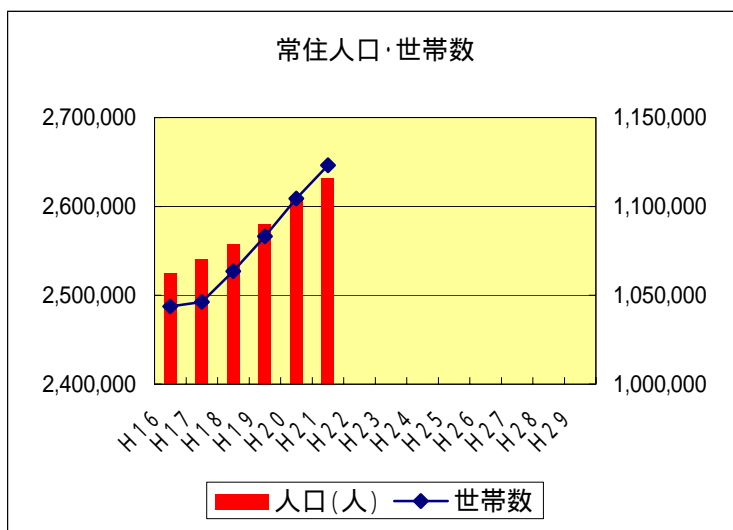
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.119

ゾーン	湾岸ゾーン		
課題・施策	良好な市街地の形成		
モニタリング指標	【参考】常住人口・世帯数		
出典	常住人口調査(統計課)	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・この指標は、県内の人口及び世帯数を表すものであり、今後の宅地需要等を側面的に把握する。 ・調査時点は毎年10月1日現在であり、直近の国勢調査人口及び世帯数を基準とし、これに毎月の住民基本台帳及び外国人登録の移動状況により集計したものである。 常住人口 = 直近の国勢調査人口 + 自然動態 + 社会動態 自然動態: 自然増減 = 出生者数 - 死亡者数 社会動態: 社会増減 = 転入数 - 転出数 + その他増減(職権による記載又は削除等)			

## 1 指標の推移

	人口(人)	世帯数
H16	2,524,455	1,043,680
H17	2,540,336	1,046,355
H18	2,557,104	1,063,634
H19	2,580,203	1,083,250
H20	2,606,746	1,104,495
H21	2,631,850	1,123,223
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	-
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 常住人口・世帯数は共に増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 常住人口の増加は、自然動態・社会動態が共に顕著な増加となっていることが主な要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

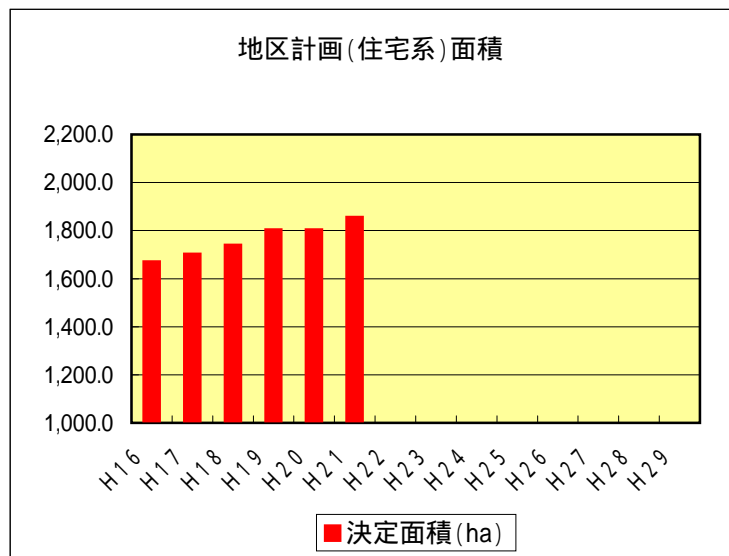
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.120

ゾーン	湾岸ゾーン		
課題・施策	快適な住環境の形成		
モニタリング指標	地区計画(住宅系)面積		
出典	都市計画年報(国土交通省)	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・この指標は、県内の地区計画決定面積(良好な住環境の保全・形成をねらいとする地区計画に限る。)を表すものである。都市計画の活用により保全・形成された、地域住民の目指す良好な住環境を有する地区の面積を把握できる。 ・地区計画とは、住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための計画である。 ・地区計画面積(地区施設を含む計画)と一部が重複している。			

## 1 指標の推移

	決定面積(ha)
H16	1,671.5
H17	1,703.5
H18	1,741.1
H19	1,804.8
H20	1,804.8
H21	1,856.7
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 若干の増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 船橋市等において、住宅系の地区計画が策定されたことから、増加している。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.121

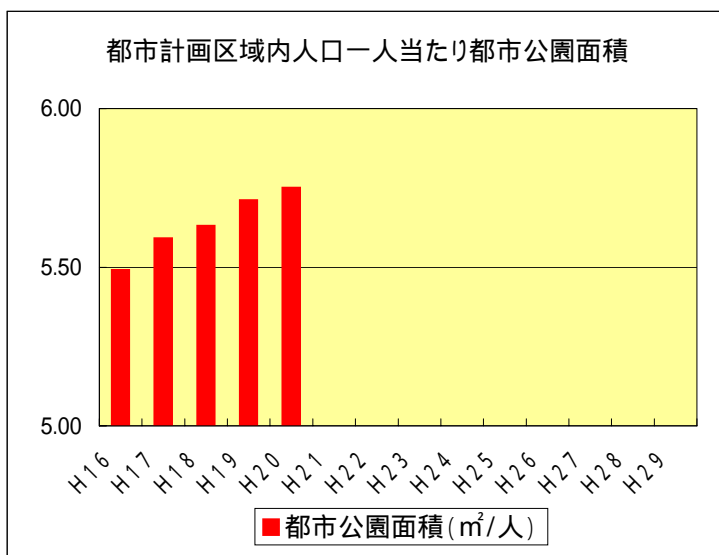
ゾーン	湾岸ゾーン		
課題・施策	都市公園の整備		
モニタリング指標	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積		
出典	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・都市公園は都市住民のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、生物多様性の確保等多様な機能を有する公共空間である。
- ・本指標により、良好な都市環境の形成度合を把握することが出来る。

## 1 指標の推移

	都市公園面積(m <sup>2</sup> /人)
H16	5.49
H17	5.59
H18	5.63
H19	5.71
H20	5.75
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積は、増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積の増加は、公園面積の増加割合が人口の増加割合を上回ったことが主な要因となっている。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	



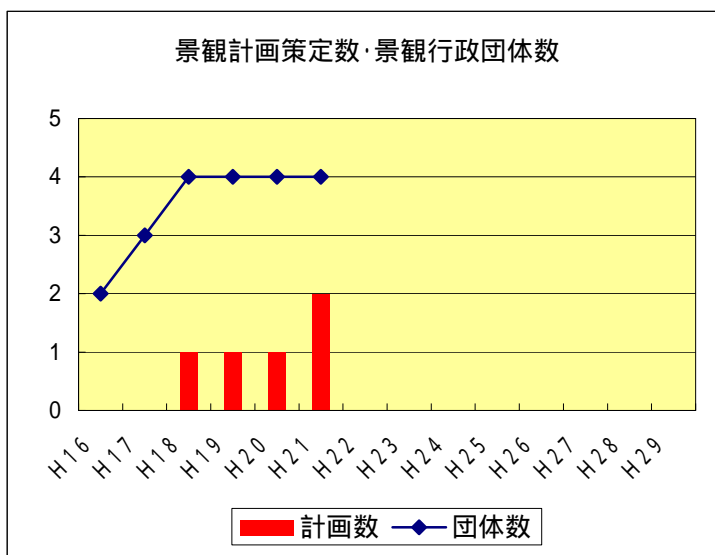
ゾーン	湾岸ゾーン		
課題・施策	良好な景観の保全・形成		
モニタリング指標	景観計画策定数・景観行政団体数		
出典	公園緑地課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・景観計画は、一定の要件に該当する地域を対象に、建築物や工作物のデザイン、色彩などの基準等を定め、届出、勧告を基本とする緩やかな規制誘導を行うもの。
- ・景観行政団体とは、景観計画の策定等、景観法に基づく景観行政を担う主体である。指定都市、中核市、都道府県は自動的に景観行政団体となり、その他の市町村は、都道府県との協議・同意により景観行政団体となることが可能である。一つの行政区域では、都道府県か市町村のどちらか一方が景観行政団体となるが、良好な景観の保全・形成は、基礎的自治体である市町村が中心的役割を担うことが望ましいことから、景観行政団体となった市町村数をモニタリング指標としている。

1 指標の推移

	計画数	団体数
H16	0	2
H17	0	3
H18	1	4
H19	1	4
H20	1	4
H21	2	4
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 景観計画策定数・景観行政団体数は、共に増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 景観計画策定数の増加は、景観行政団体の増加が主な要因となっている。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

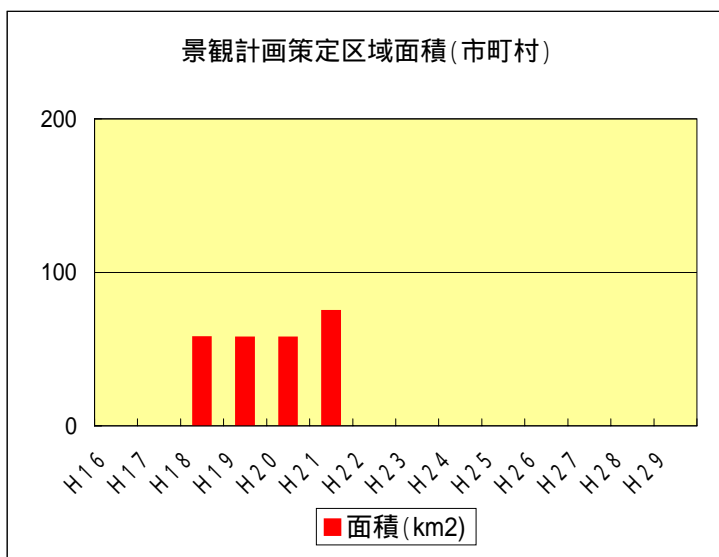
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.123

ゾーン	湾岸ゾーン		
課題・施策	良好な景観の保全・形成		
モニタリング指標	景観計画策定区域面積(市町村)		
出典	公園緑地課調べ	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・景観計画区域とは、良好な景観の保全・形成を図るため策定する「景観計画」の計画区域であり、建築物の建築等に対する届出、勧告を基本とする緩やかな規制誘導等を行う。 ・この指標は、景観法の規定に基づき景観行政団体が策定した景観計画の対象面積であり、質の高い居住環境や地域の活性化に資する良好な景観の形成が期待できる区域面積を把握できる。			

## 1 指標の推移

	面積(km2)
H16	0
H17	0
H18	57.46
H19	57.40
H20	57.40
H21	74.69
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<b>【指標推移の傾向】</b> 景観計画策定区域面積は、増加傾向にある。 <b>【指標の主な変動要因】</b> 景観計画策定区域面積の増加は、景観行政団体数の増加に伴い、景観計画策定数が増加していることが主な要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

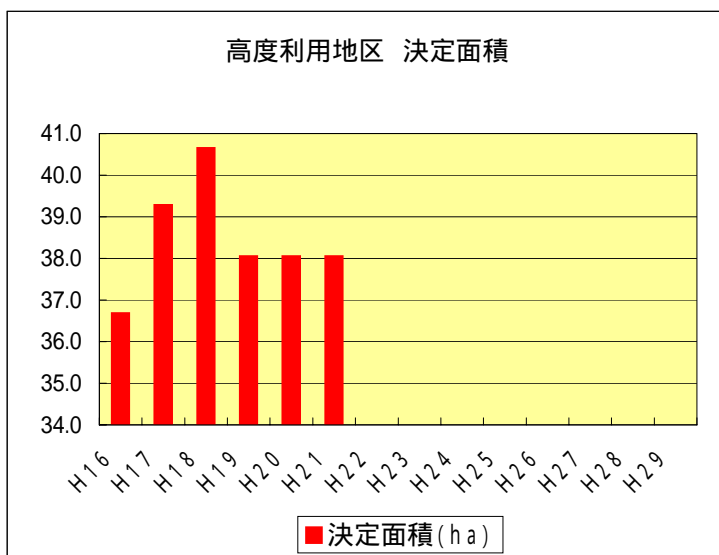
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.124

ゾーン	湾岸ゾーン		
課題・施策	再開発等による土地利用の高度化		
モニタリング指標	高度利用地区面積		
出典	都市計画年報（国土交通省）	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・この指標は、県内の高度利用地区決定面積をあらわすものである。土地利用の高度化促進にあたり、都市計画制度の活用による誘導状況を把握する。 ・高度利用地区とは、建築物の敷地等の統合を促進し、小規模建築物の建築を抑制するとともに建築物の敷地内に有効な空地を確保することにより、用途地域内の土地の高度利用と都市機能の更新とを図ることを目指した地区である。			

## 1 指標の推移

	決定面積(ha)
H16	36.7
H17	39.3
H18	40.7
H19	38.1
H20	38.1
H21	38.1
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 湾岸ゾーンにおける高度利用地区面積は、近年は横ばい傾向である。 【指標の主な変動要因】 新たな高度利用地区の決定が行われていないため。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.125

ゾーン	湾岸ゾーン		
課題・施策	農作物直売活動の促進		
モニタリング指標	農林水産物直売所年間販売額(1箇所あたり)		
出典	農林水産物直売所実態調査(農村振興課)	統計頻度	毎年

## 指標の概要

・本調査における農林水産物直売所とは、農林水産物を消費者に直接、対面で販売し、次のいずれにも該当する施設をいう。

ア. 県、市町村、公益法人、第3セクター、農協・漁協等、農業法人、NPO法人、3戸以上の生産者が設置又は運営している施設

イ. 建物があり、常設・通年営業(土日の営業のみも含む)の施設

・この指標により、千産千消を進める取組みの1つである、地域農産物の供給に資する直売所の状況について、年間販売額を通して把握できる。

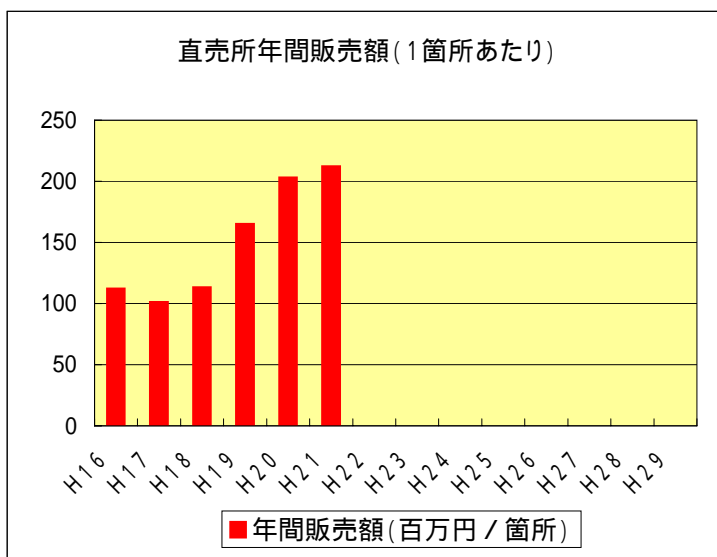
注) 調査年度によって回答数が異なる。また、回答した農林水産物直売所が同一とは限らない。

・農林水産物直売所実態調査で得られた数値を集計している。

・同実態調査は、各市町村が直売所への聞き取りによって行われた調査である。

## 1 指標の推移

	年間販売額(百万円/箇所)
H16	112
H17	101
H18	113
H19	165
H20	203
H21	212
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 農林水産物直売所年間販売額(1箇所あたり)は、増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 都市部などの大型直売所の販売金額の伸びが、全体の販売金額を押し上げている。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

ゾーン別モニタリング

北 総ゾーン

## ゾーンの特徴・方針

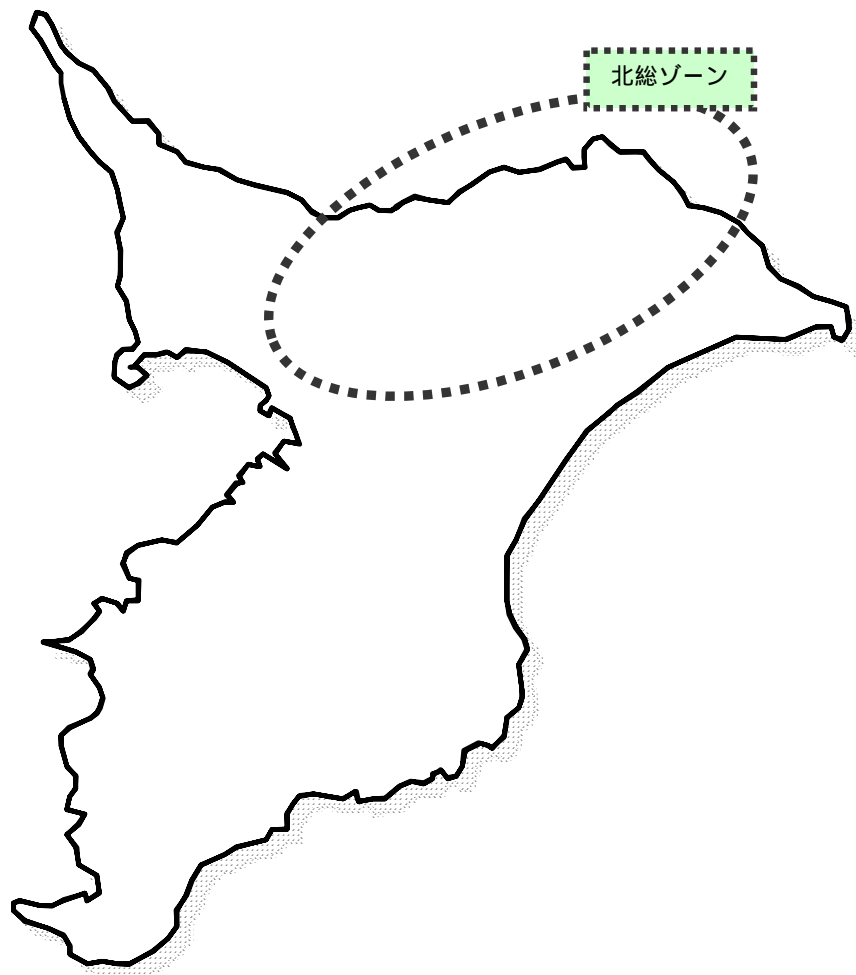
本ゾーンは、空港関連・物流関係・先端技術産業が集積し、農業や歴史・文化遺産を生かした観光産業が盛んであり、成田国際空港と周辺地域が共生し発展していく国際空港都市圏の形成、豊かな自然と都市機能が調和した地域を目指します。

## 課題・施策

水辺や里山等の自然や、歴史的なまちなみ等の歴史・文化遺産の保全・活用を図ります。  
農地については、担い手の確保や利用集積、ほ場等の農業生産基盤整備の推進等により農業経営の基盤を強化し、その保全を図ります。

印旛沼については、流入河川を含めた災害に対する安全性の向上や水質の改善に向けた取組を推進します。

## ゾーン位置図



北総ゾーンを構成する市町村

成田市・佐倉市・八街市・印西市・白井市・富里市・香取市・酒々井町  
印旛村・本埜村・栄町・神崎町・多古町・芝山町

# ゾーン別モニタリング指標総括表

## <北総ゾーン>

課題・施策	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標 1	基準年 16年	単位	モニタリング結果(増減) 2				
								22年	24年	26年	28年	
各ゾーン共通指標	126	農業従事者数	農林業センサス(農林水産省)	5年	→	48,303	人	0%				
	127	新規就農者数	担い手支援課調べ	毎年	↗	64	人	34%				
	128	耕作放棄地面積	農林業センサス(農林水産省)	5年	↘	3,430	ha	0%				
	129	林業就業者数	国勢調査(総務省)	5年	→	72	人	0%				
	130	保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	2年	↗	303.8	ha	0%				
	131	市街地面積	国勢調査(総務省)	5年	↗	5,598	ha	0%				
	132	[参考]常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	毎年	-	719,617	人	2%				
									248,175	世帯	8%	
	133	地区計画(住宅系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	1,563.2	ha	11%				
134	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	毎年	↗	6.9	m <sup>2</sup> /人	6%					
135	景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	毎年	↗	0	計画	0%					
								0	団体	皆増		
136	景観計画策定区域面積(市町村)	公園緑地課調べ	毎年	↗	0	km <sup>2</sup>	0%					
個別指標	137	農地利用集積面積	担い手支援課調べ	毎年	↗	4,732.6	ha	54%				
	138	印旛沼、手賀沼の水質(COD年平均値)	水質保全課調べ	毎年	↘	9.4	mg/l	-9%				
8.9						mg/l	-3%					

1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

13指標

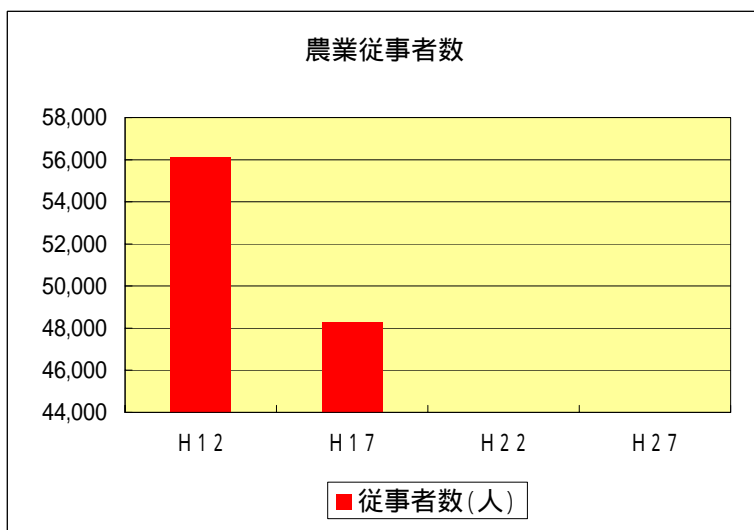
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.126

ゾーン	北総ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	農業従事者数		
出典	農林業センサス(農林水産省)	統計頻度	5年
<b>指標の概要</b> ・農林業センサスによる、農業への従事者数である。 ・本指標により、農業を担う人材の状況を把握する。			

## 1 指標の推移

	従事者数(人)
H12	56,116
H17	48,303
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 農業従事者数は、減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 農業従事者の減少は、後継者の農業離れなどによる若年層の減少と高齢化の進展が主な要因である。
平成24年	
平成26年	
平成28年	



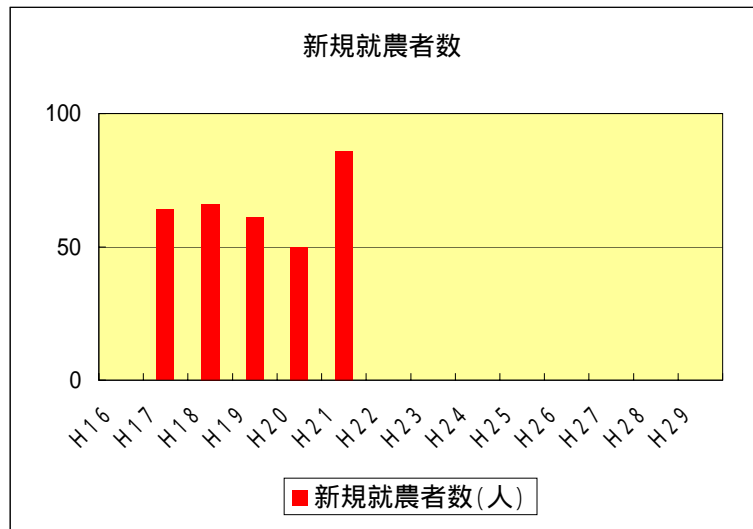
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.127

ゾーン	北総ゾーン		
課題・施策	森林、農地等の適正な保全		
モニタリング指標	新規就農者数		
出典	担い手支援課調べ	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・農地の保全に関しては、営農目的で農地を利用する農業者の育成だけでなく、新たに農地を利用する農業者(=新規就農者)を増やす取組が必要である。 ・新規就農者については、認定農業者制度や農業研修支援体制等により、新たな農業の担い手を増やす取組が行われている。 ・これらの取組について、新規就農者数の動向をモニターし、施策効果の把握に努める。			

## 1 指標の推移

	新規就農者数(人)
H16	
H17	64
H18	66
H19	61
H20	50
H21	86
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 新規就農者数は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景気の低迷から、農業法人等に就職する人数が増えたことが平成21年の大幅な増加の主な要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標 No. 128

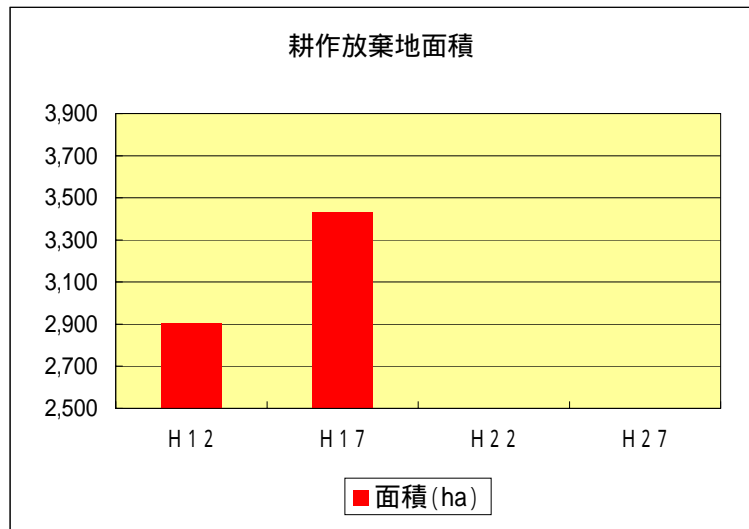
ゾーン	北総ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	耕作放棄地面積		
出典	農林業センサス(農林水産省)	統計頻度	5年

指標の概要

- 耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去1年間以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地をいう。
- 耕作放棄地の発生による農地の荒廃等は、周辺を含めて農地の有効な保全、利活用に支障をきたす要因である。そのため、耕作放棄地の解消を図る取組は、農地の保全・利活用を図る上で、重要な取組となる。
- 耕作放棄地面積は農家の自己申告により集計されることから、調査結果が農家の意思により変動する可能性がある。
- 端数処理の関係から、市町村(ゾーン)の積み上げ数値は全体指標の報告値と一致していない。

## 1 指標の推移

	面積 (ha)
H12	2,908
H17	3,430
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	↘
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 耕作放棄地の面積は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 自給的農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地が増加しているのが主な要因となっている。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.129

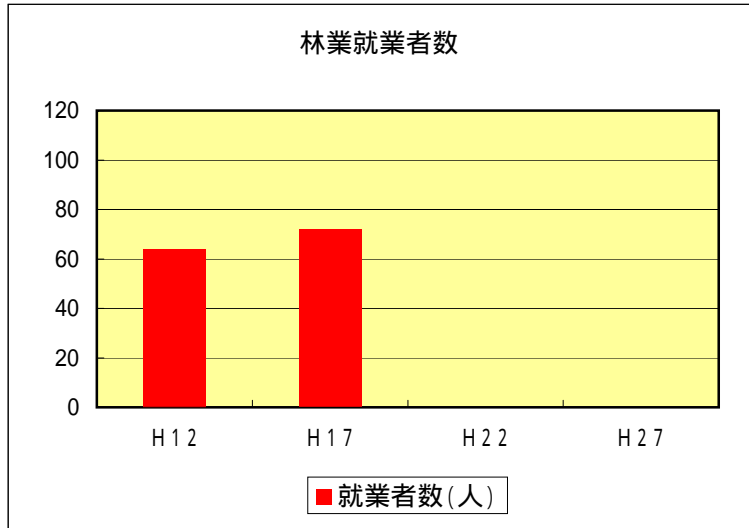
ゾーン	北総ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	林業就業者数		
出典	国勢調査(総務省)	統計頻度	5年

## 指標の概要

- ・国勢調査による、林業への就業者数である。
- ・本指標により、林業を担う人材の状況を把握する。

## 1 指標の推移

	就業者数(人)
H12	64
H17	72
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 就業者数は増加している。</p> <p>【指標の主な変動要因】 この地域の木材業者の業務拡大によるものと推測される。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.130

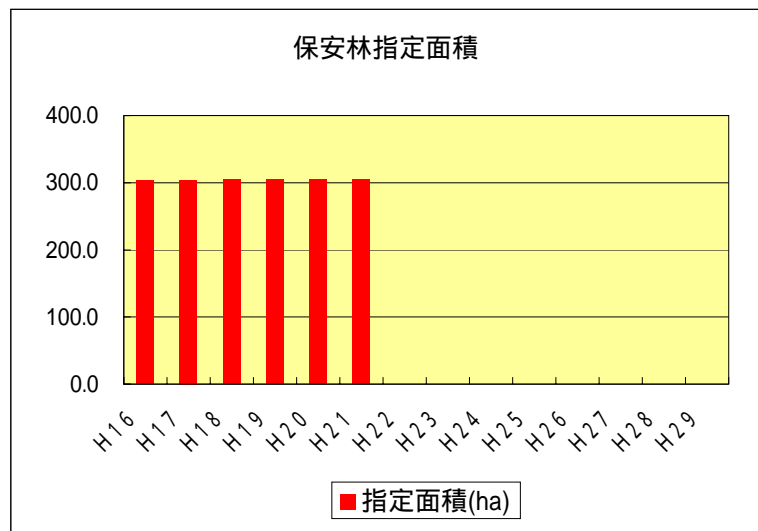
ゾーン	北総ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	保安林指定面積		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年

## 指標の概要

・保安林は公益目的(土砂流出、潮害防備等)を達成するために、伐採や開発に制限を加える森林のことである。農林水産大臣または都道府県知事が森林法第25条に基づき指定。

## 1 指標の推移

	指定面積(ha)
H16	303.8
H17	304.3
H18	304.7
H19	304.7
H20	304.7
H21	304.6
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 保安林面積は特に増減していない。</p> <p>【指標の主な変動要因】 治山事業等による保安林指定が行われているため。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.131

ゾーン	北総ゾーン		
課題・施策	良好な市街地の形成		
モニタリング指標	市街地面積		
出典	国勢調査(総務省)	統計頻度	5年

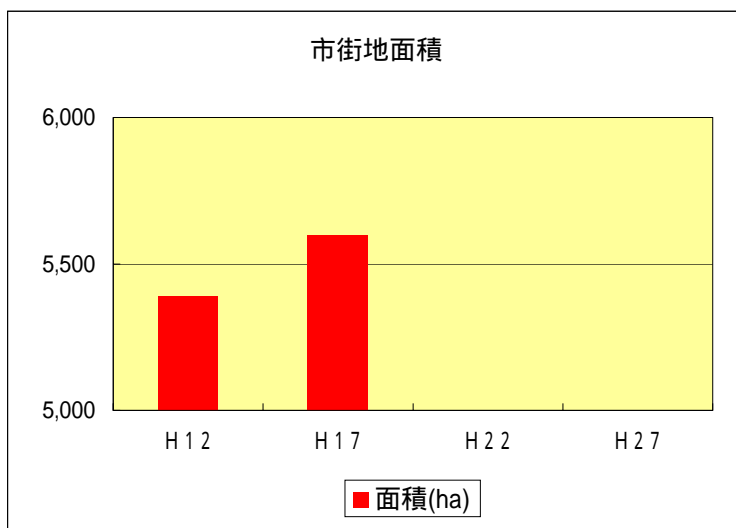
## 指標の概要

・市町村の区域内で人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区の面積。ただし、空港、港湾、工業地帯、公園など都市的傾向の強い基本単位区は人口密度が低くても含む。

・この指標により、市街地の広がり把握する。

## 1 指標の推移

	面積(ha)
H12	5,391
H17	5,598
H22	
H27	



データの集計方法

調査年までの累計

データ推移の目標方向



## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 北総ゾーンにおける市街地面積は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 人口や世帯数等の増加により、市街地面積が増加していると想定される。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

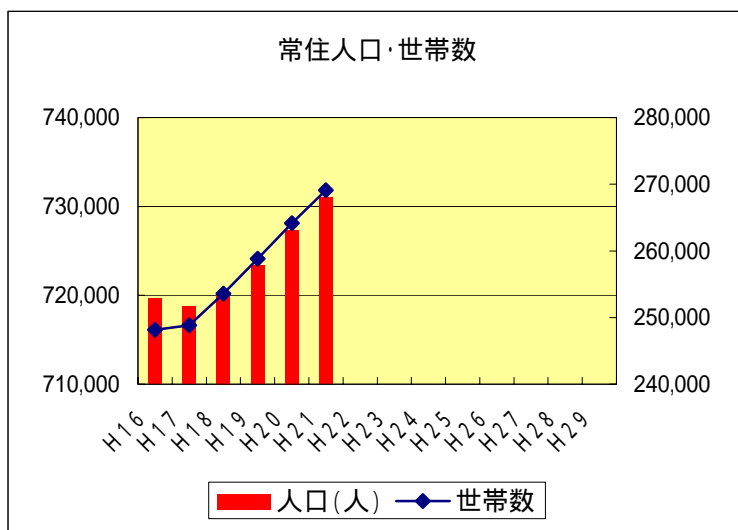
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.132

ゾーン	北総ゾーン		
課題・施策	良好な市街地の形成		
モニタリング指標	【参考】常住人口・世帯数		
出典	常住人口調査(統計課)	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・この指標は、県内の人口及び世帯数を表すものであり、今後の宅地需要等を側面的に把握する。 ・調査時点は毎年10月1日現在であり、直近の国勢調査人口及び世帯数を基準とし、これに毎月の住民基本台帳及び外国人登録の移動状況により集計したものである。 常住人口 = 直近の国勢調査人口 + 自然動態 + 社会動態 自然動態: 自然増減 = 出生者数 - 死亡者数 社会動態: 社会増減 = 転入数 - 転出数 + その他増減(職権による記載又は削除等)			

## 1 指標の推移

	人口(人)	世帯数
H16	719,617	248,175
H17	718,735	248,814
H18	720,387	253,613
H19	723,346	258,816
H20	727,357	264,175
H21	730,983	269,113
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	-
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 常住人口・世帯数は共に増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 常住人口の増加は、自然動態は横ばいであるが、社会動態が増加していることが主な要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

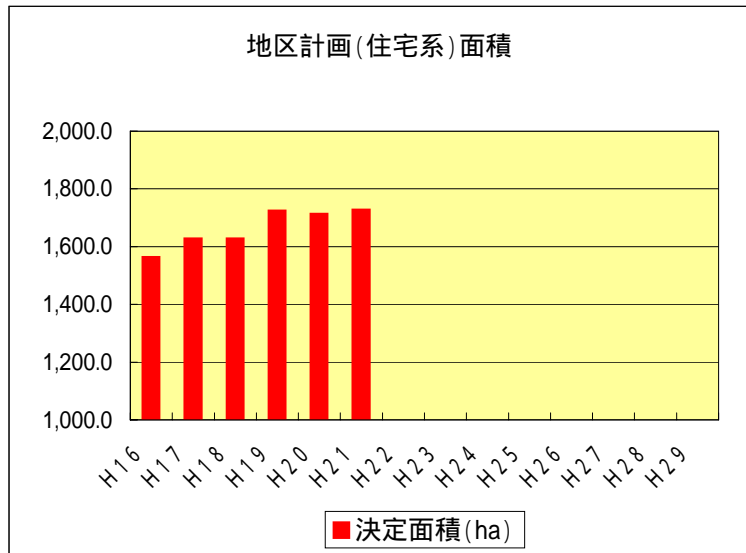
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.133

ゾーン	北総ゾーン		
課題・施策	快適な居住環境の形成		
モニタリング指標	地区計画(住宅系)面積		
出典	都市計画年報(国土交通省)	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・この指標は、県内の地区計画決定面積(良好な住環境の保全・形成をねらいとする地区計画に限る。)を表すものである。都市計画の活用により保全・形成された、地域住民の目指す良好な住環境を有する地区の面積を把握できる。 ・地区計画とは、住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための計画である。 ・地区計画面積(地区施設を含む計画)と一部が重複している。			

## 1 指標の推移

	決定面積(ha)
H16	1,563.2
H17	1,627.8
H18	1,627.8
H19	1,724.3
H20	1,712.8
H21	1,727.6
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<b>【指標推移の傾向】</b> 北総ゾーンにおける住宅系の地区計画面積は、近年は横ばい傾向 <b>【指標の主な変動要因】</b> 新たな住宅系の地区計画が策定されていないため。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.134

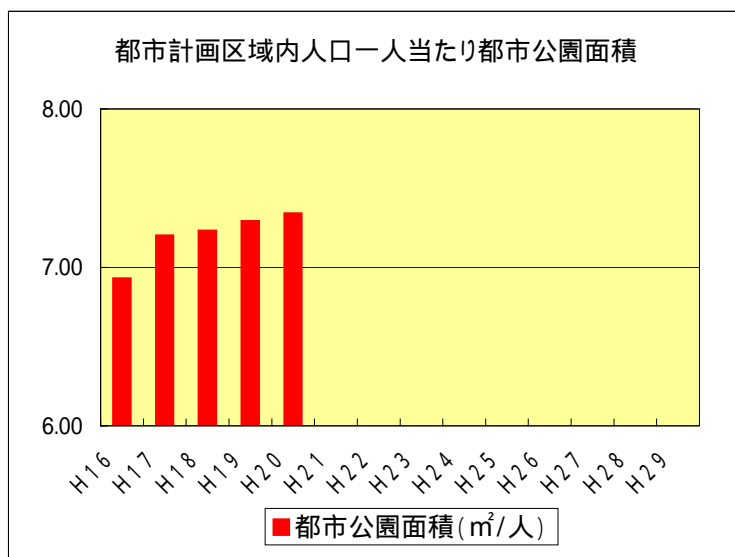
ゾーン	北総ゾーン		
課題・施策	都市公園の整備		
モニタリング指標	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積		
出典	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・都市公園は都市住民のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、生物多様性の確保等多様な機能を有する公共空間である。
- ・本指標により、良好な都市環境の形成度合を把握することが出来る。

## 1 指標の推移

	都市公園面積(m <sup>2</sup> /人)
H16	6.93
H17	7.20
H18	7.23
H19	7.29
H20	7.34
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

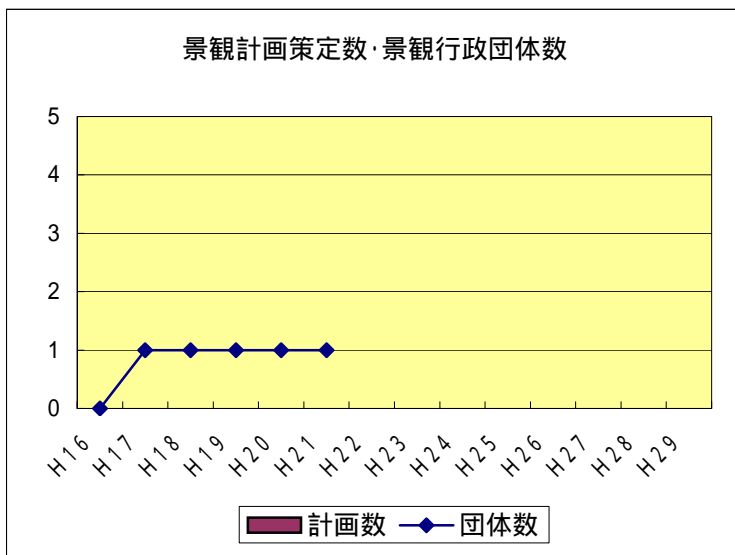
平成22年	<p>【指標推移の傾向】 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積は、増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積の増加は、公園面積の増加割合が人口の増加割合を上回ったことが主な要因となっている。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	



ゾーン	北総ゾーン		
課題・施策	良好な景観の保全・形成		
モニタリング指標	景観計画策定数・景観行政団体数		
出典	公園緑地課調べ	統計頻度	毎年
<p>指標の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・景観計画は、一定の要件に該当する地域を対象に、建築物や工作物のデザイン、色彩などの基準等を定め、届出、勧告を基本とする緩やかな規制誘導を行うもの。</li> <li>・景観行政団体とは、景観計画の策定等、景観法に基づく景観行政を担う主体である。指定都市、中核市、都道府県は自動的に景観行政団体となり、その他の市町村は、都道府県との協議・同意により景観行政団体となることが可能である。一つの行政区域では、都道府県か市町村のどちらか一方が景観行政団体となるが、良好な景観の保全・形成は、基礎的自治体である市町村が中心的役割を担うことが望ましいことから、景観行政団体となった市町村数をモニタリング指標としている。</li> </ul>			

1 指標の推移

	計画数	団体数
H16	0	0
H17	0	1
H18	0	1
H19	0	1
H20	0	1
H21	0	1
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 景観計画は策定されていないが、景観行政団体数は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 景観計画は策定中の状態。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

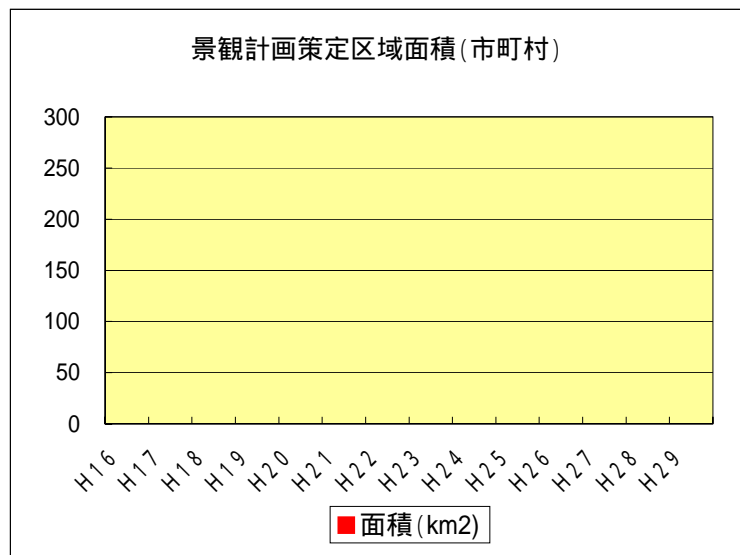
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.136

ゾーン	北総ゾーン		
課題・施策	良好な景観の保全・形成		
モニタリング指標	景観計画策定区域面積(市町村)		
出典	公園緑地課調べ	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・景観計画区域とは、良好な景観の保全・形成を図るため策定する「景観計画」の計画区域であり、建築物の建築等に対する届出、勧告を基本とする緩やかな規制誘導等を行う。 ・この指標は、景観法の規定に基づき景観行政団体が策定した景観計画の対象面積であり、質の高い居住環境や地域の活性化に資する良好な景観の形成が期待できる区域面積を把握できる。			

## 1 指標の推移

	面積(km2)
H16	0
H17	0
H18	0
H19	0
H20	0
H21	0
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 景観計画策定区域は存在しない。 【指標の主な変動要因】 景観計画は策定中の状態。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

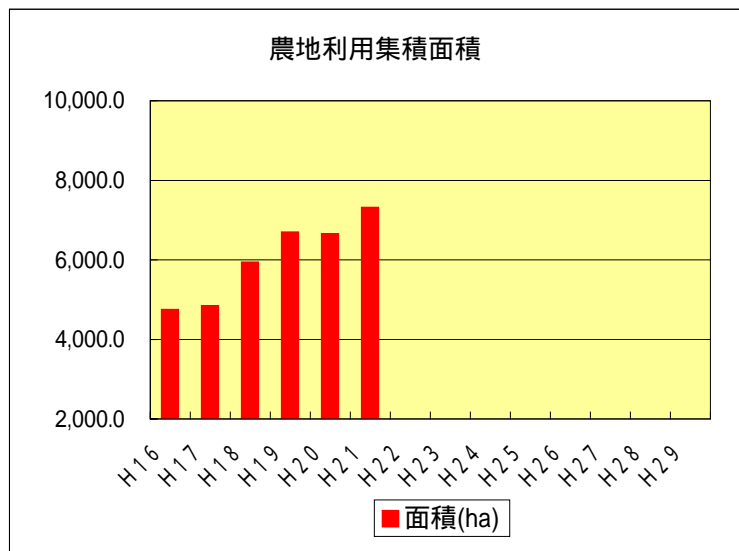
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.137

ゾーン	北総ゾーン		
課題・施策	農地の利用集積、農業生産基盤整備の推進		
モニタリング指標	農地利用集積面積		
出典	担い手支援課調べ	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・農地利用集積面積とは、認定農業者、市町村基本構想の水準達成者等が農地を「所有」、「借入」、「農作業受託」により利用している面積である。 ・この指標により、農業経営の規模拡大や、効率的かつ安定的な農業経営の実現に資する農業経営基盤の強化状況が把握できる。			

## 1 指標の推移

	面積(ha)
H16	4,732.6
H17	4,835.5
H18	5,925.8
H19	6,682.9
H20	6,646.3
H21	7,306.8
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



農地法第3条による権利移転、賃借及び使用貸借、農業経営基盤強化促進法第19条による権利移転、賃借及び使用貸借を対象としている

データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 農地利用集積面積は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 農地利用集積面積は増加は、利用権設定による担い手への農地利用集積面積の増加が主な要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.138

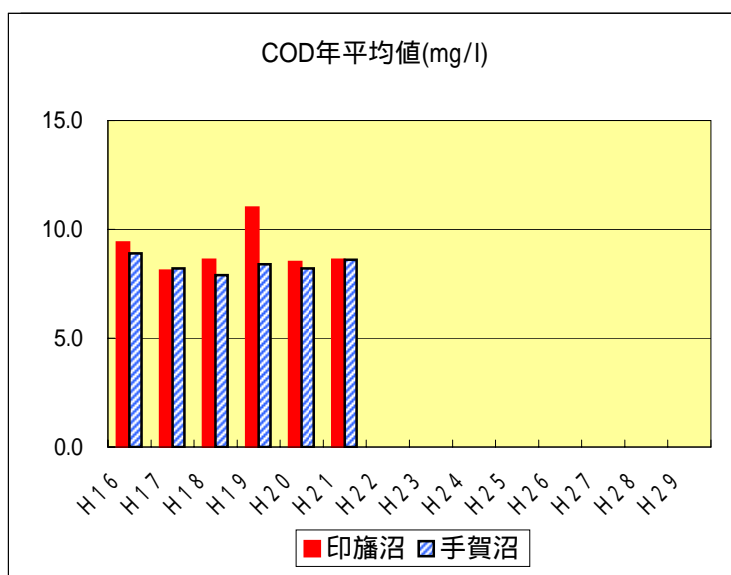
ゾーン	北総ゾーン		
課題・施策	印旛沼の水質改善		
モニタリング指標	印旛沼、手賀沼の水質(COD年平均値)		
出典	水質保全課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・CODは「化学的酸素要求量」の略である。水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもので、海水や湖沼水質の有機物による汚濁状況を測る代表的な指標である。
- ・印旛沼、手賀沼では、環境基準項目としてCODが用いられており、水質汚濁防止法により、水質の監視が義務づけられている。
- ・湖沼水質保全計画におけるCOD水質目標値  
(H22 年平均値) 印旛沼：7.5mg/l 手賀沼：7.5mg/l

## 1 指標の推移

	COD年平均値(mg/l)	
	印旛沼	手賀沼
H16	9.4	8.9
H17	8.1	8.2
H18	8.6	7.9
H19	11.0	8.4
H20	8.5	8.2
H21	8.6	8.6
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向
----------	--------	------------

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 印旛沼、手賀沼の水質(COD年平均値)は、印旛沼において平成19年度に増加が見られたが、概ね横ばいの傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 印旛沼、手賀沼の水質(COD年平均値)は、湖沼水質保全計画に基づく各種対策の推進により、沼に流入するCOD汚濁負荷量は減少しているが、沼の内部で生産されるCODにより、概ね横ばいの状況にある。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

ゾーン別モニタリング

千葉東部ゾーン

## ゾーンの特徴・方針

本ゾーンは、銚子漁港や九十九里浜の海岸景観を有しており、農業や水産加工業、内陸部の加工組立型工業が盛んであり、商工業、農業、居住、レクリエーション等の機能をバランスよく備え、環境と調和した地域の形成、農業者が意欲と展望を持ち農業経営できる地域を目指します。

## 課題・施策

九十九里浜の美しい景観を保全し、浸食から守るため、養浜計画の具体化、マツ林の保全等を図ります。

農地については、担い手の確保や利用集積、ほ場等の農業生産基盤整備の推進等により農業経営基盤を強化し、その保全を図るとともに、農産物の流通の合理化を図るための広域農道の整備を推進します。森林については、森林所有者等による整備への支援強化等による保全を図ります。

## ゾーン位置図



千葉東部ゾーンを構成する市町村

銚子市・茂原市・東金市・旭市・匝瑳市・山武市・東庄町・大網白里町  
九十九里町・横芝光町・一宮町・睦沢町・長生村・白子町・長柄町・長南町

# ゾーン別モニタリング指標総括表

## <千葉東部ゾーン>

	課題・施策	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標 <sup>1</sup>	基準年 16年	単位	モニタリング結果(増減) <sup>2</sup>			
									22年	24年	26年	28年
各ゾーン共通指標	農地、森林等の適正な保全	139	農業従事者数	農林業センサス(農林水産省)	5年	→	55,228	人	0%			
		140	新規就農者数	担い手支援課調べ	毎年	↗	53	人	66%			
		141	耕作放棄地面積	農林業センサス(農林水産省)	5年	↘	5,019	ha	0%			
		142	林業就業者数	国勢調査(総務省)	5年	→	45	人	0%			
		143	保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	2年	↗	1,086.2	ha	0%			
	良好な市街地の形成	144	市街地面積	国勢調査(総務省)	5年	↗	2,320	ha	0%			
		145	[参考]常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	毎年	-	580,005 194,091	人 世帯	-3% 4%			
	快適な居住環境の形成	146	地区計画(住宅系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	247	ha	49%			
	都市公園の整備	147	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	毎年	↗	4.27	m <sup>2</sup> /人	7%			
	良好な景観の保全・形成	148	景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	毎年	↗	0 0	計画 団体	0% 0%			
149		景観計画策定区域面積(市町村)	公園緑地課調べ	毎年	↗	0	km <sup>2</sup>	0%				
個別指標	農地の利用集積、農業生産基盤整備の推進	150	農地利用集積面積	担い手支援課調べ	毎年	↗	5,954.8	ha	70%			
	森林の保全	151	造林補助事業費	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	2,547,869	円	-11%			

1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

13指標

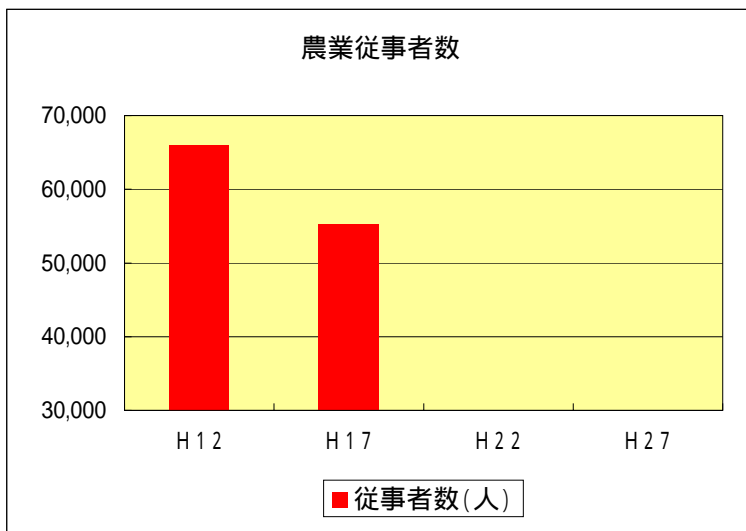
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.139

ゾーン	千葉東部ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	農業従事者数		
出典	農林業センサス(農林水産省)	統計頻度	5年
<b>指標の概要</b> ・農林業センサスによる、農業への従事者数である。 ・本指標により、農業を担う人材の状況を把握する。			

## 1 指標の推移

	従事者数(人)
H12	65,951
H17	55,228
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 農業従事者数は、減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 農業従事者の減少は、後継者の農業離れなどによる若年層の減少と高齢化の進展が主な要因である。
平成24年	
平成26年	
平成28年	



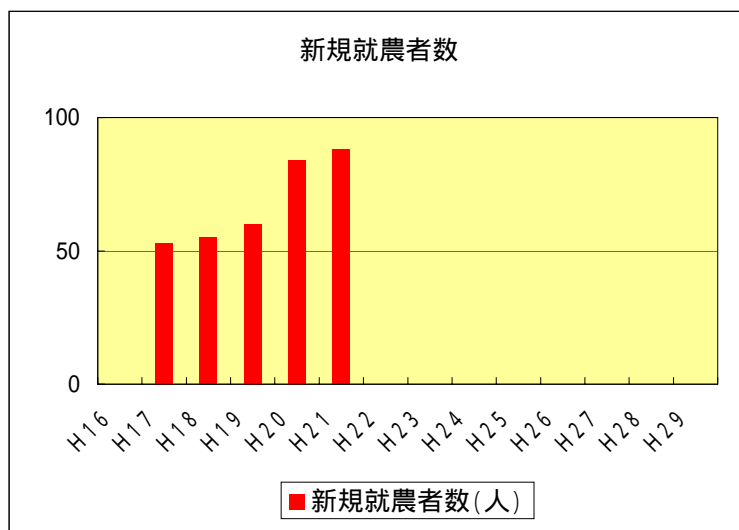
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.140

ゾーン	千葉東部ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	新規就農者数		
出典	担い手支援課調べ	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・農地の保全に関しては、営農目的で農地を利用する農業者の育成だけでなく、新たに農地を利用する農業者(=新規就農者)を増やす取組が必要である。 ・新規就農者については、認定農業者制度や農業研修支援体制等により、新たな農業の担い手を増やす取組が行われている。 ・これらの取組について、新規就農者数の動向をモニターし、施策効果の把握に努める。			

## 1 指標の推移

	新規就農者数(人)
H16	
H17	53
H18	55
H19	60
H20	84
H21	88
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 新規就農者数は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景気の低迷から、農業法人等に就職する人数が増えたことが増加の主な要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.141

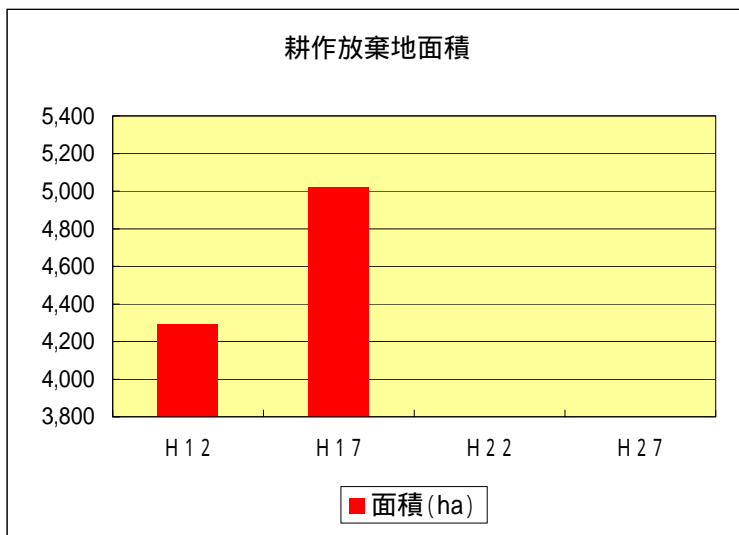
ゾーン	千葉東部ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	耕作放棄地面積		
出典	農林業センサス(農林水産省)	統計頻度	5年

## 指標の概要

- ・耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去1年間以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地をいう。
- ・耕作放棄地の発生による農地の荒廃等は、周辺を含めて農地の有効な保全、利活用に支障をきたす要因である。そのため、耕作放棄地の解消を図る取組は、農地の保全・利活用を図る上で、重要な取組となる。
- ・耕作放棄地面積は農家の自己申告により集計されることから、調査結果が農家の意思により変動する可能性がある。
- ・端数処理の関係から、市町村(ゾーン)の積み上げ数値は全体指標の報告値と一致していない。

## 1 指標の推移

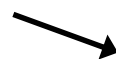
	面積 (ha)
H12	4,291
H17	5,019
H22	
H27	



データの集計方法

調査年までの累計

データ推移の目標方向



## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 耕作放棄地の面積は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 土地持ち非農家の増加が主な要因となっている。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.142

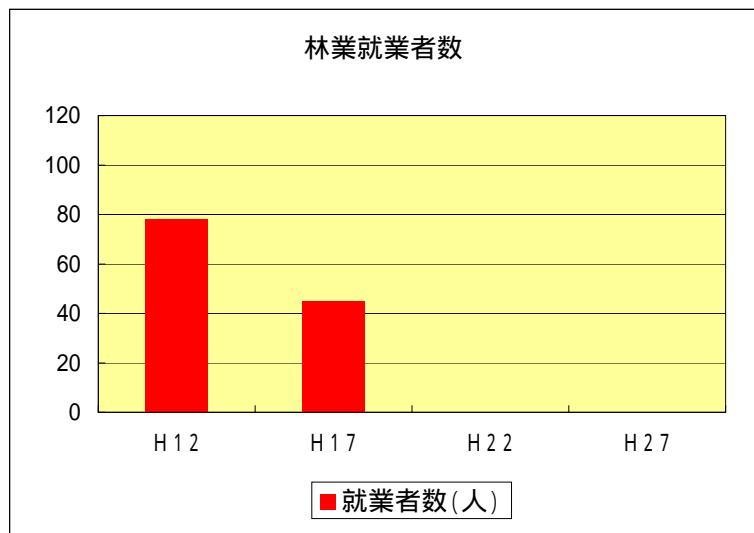
ゾーン	千葉東部ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	林業就業者数		
出典	国勢調査(総務省)	統計頻度	5年

## 指標の概要

- ・国勢調査による、林業への就業者数である。
- ・本指標により、林業を担う人材の状況を把握する。

## 1 指標の推移

	就業者数(人)
H12	78
H17	45
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 就業者数は減少している。</p> <p>【指標の主な変動要因】 木材価格の長期の低迷による林業の採算性の悪化と就業者の高齢化に伴い就業者数は減少している。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.143

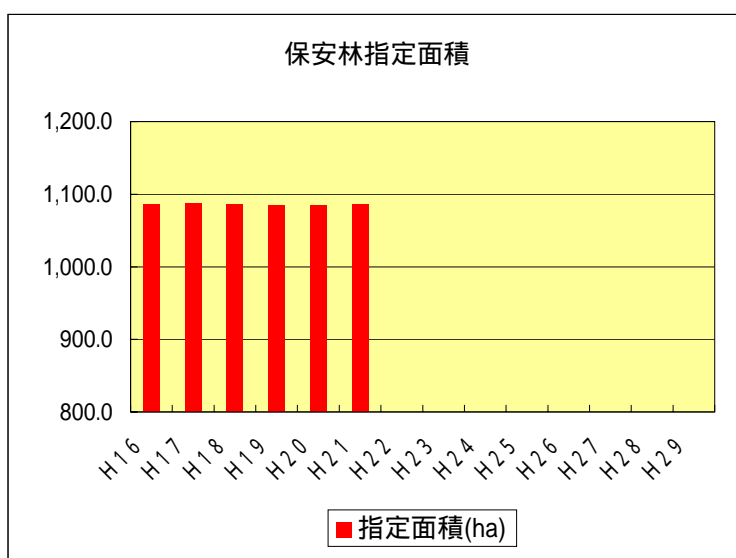
ゾーン	千葉東部ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	保安林指定面積		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年

## 指標の概要

・保安林は公益目的(土砂流出、潮害防備等)を達成するために、伐採や開発に制限を加える森林のことである。農林水産大臣または都道府県知事が森林法第25条に基づき指定。

## 1 指標の推移

	指定面積(ha)
H16	1,086.2
H17	1,087.0
H18	1,085.4
H19	1,084.1
H20	1,085.0
H21	1,086.4
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法

調査年までの累計

データ推移の目標方向



## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 保安林面積は特に増減していない。</p> <p>【指標の主な変動要因】 治山事業等による保安林指定、公共事業等による保安林解除が行われているため。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.144

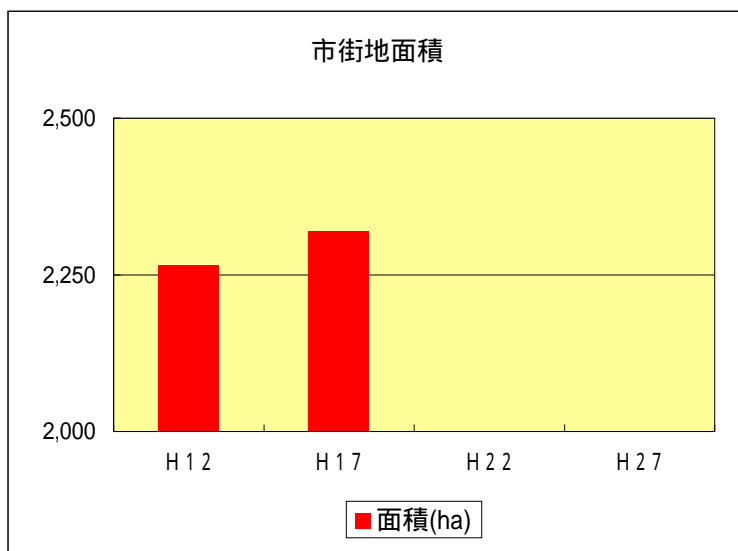
ゾーン	千葉東部ゾーン		
課題・施策	良好な市街地の形成		
モニタリング指標	市街地面積		
出典	国勢調査(総務省)	統計頻度	5年

指標の概要

- 市町村の区域内で人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区の面積。ただし、空港、港湾、工業地帯、公園など都市的傾向の強い基本単位区は人口密度が低くても含む。
- この指標により、市街地の広がり把握する。

## 1 指標の推移

	面積(ha)
H12	2,266
H17	2,320
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 千葉東部ゾーンにおける市街地面積は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 人口や世帯数等の増加により、市街地面積が増加していると想定される。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

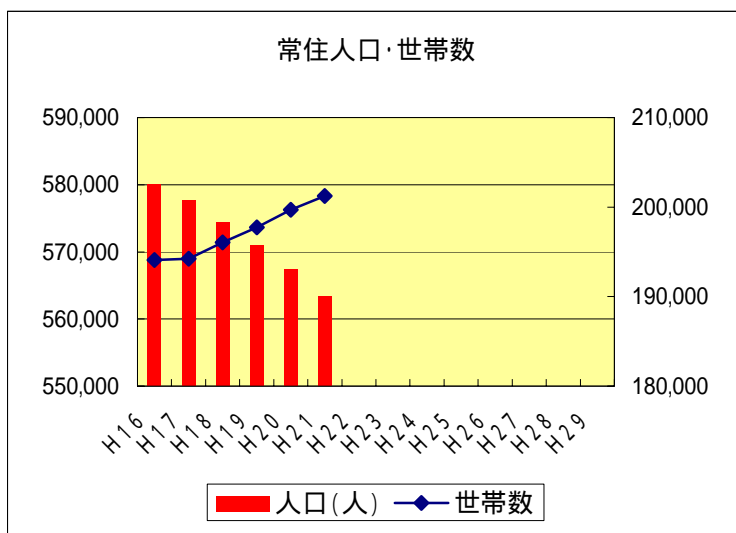
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.145

ゾーン	千葉東部ゾーン		
課題・施策	良好な市街地の形成		
モニタリング指標	【参考】常住人口・世帯数		
出典	常住人口調査(統計課)	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・この指標は、県内の人口及び世帯数を表すものであり、今後の宅地需要等を側面的に把握する。 ・調査時点は毎年10月1日現在であり、直近の国勢調査人口及び世帯数を基準とし、これに毎月の住民基本台帳及び外国人登録の移動状況により集計したものである。 常住人口 = 直近の国勢調査人口 + 自然動態 + 社会動態 自然動態: 自然増減 = 出生者数 - 死亡者数 社会動態: 社会増減 = 転入数 - 転出数 + その他増減(職権による記載又は削除等)			

## 1 指標の推移

	人口(人)	世帯数
H16	580,005	194,091
H17	577,713	194,221
H18	574,417	196,046
H19	570,936	197,737
H20	567,398	199,702
H21	563,385	201,223
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	-
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 常住人口は減少傾向にあるが、世帯数は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 常住人口の減少は、自然動態・社会動態が共に減少していることが主な要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

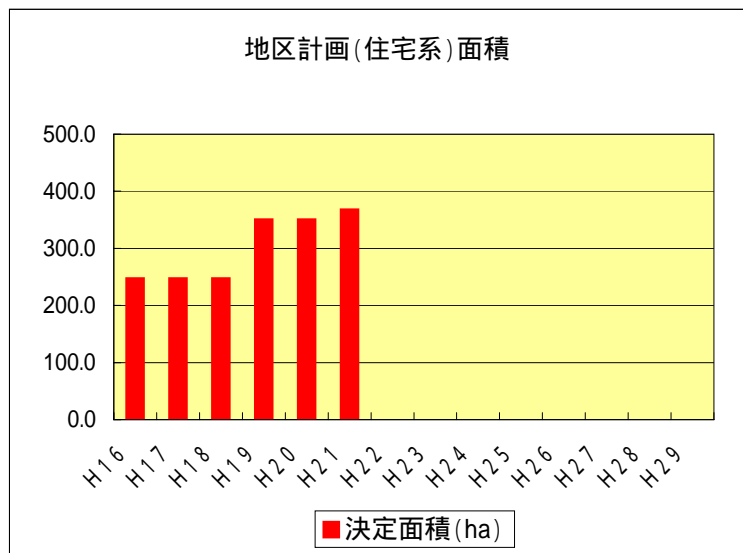
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.146

ゾーン	千葉東部ゾーン		
課題・施策	快適な居住環境の形成		
モニタリング指標	地区計画(住宅系)面積		
出典	都市計画年報(国土交通省)	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・この指標は、県内の地区計画決定面積(良好な住環境の保全・形成をねらいとする地区計画に限る。)を表すものである。都市計画の活用により保全・形成された、地域住民の目指す良好な住環境を有する地区の面積を把握できる。 ・地区計画とは、住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための計画である。 ・地区計画面積(地区施設を含む計画)と一部が重複している。			

## 1 指標の推移

	決定面積(ha)
H16	247.0
H17	247.0
H18	247.0
H19	350.4
H20	350.4
H21	367.5
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<b>【指標推移の傾向】</b> 千葉東部ゾーンにおける住宅系の地区計画策定面積については、横ばい傾向である。 <b>【指標の主な変動要因】</b> 新規の地区計画が策定されていないため。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

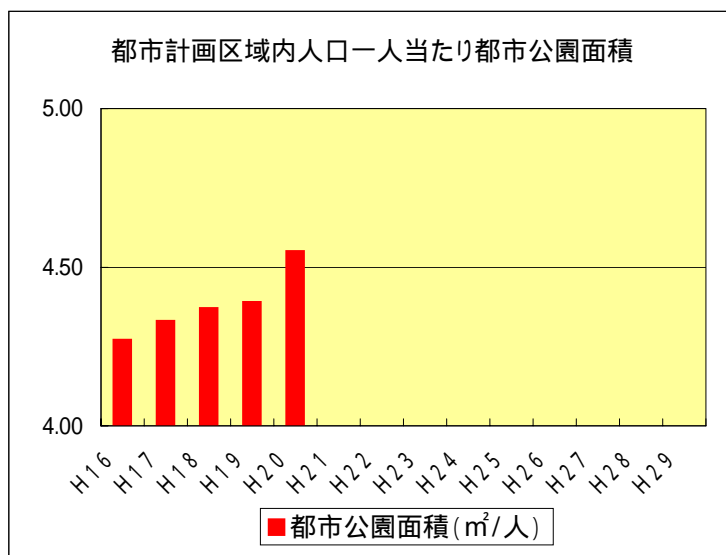
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.147

ゾーン	千葉東部ゾーン		
課題・施策	都市公園の整備		
モニタリング指標	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積		
出典	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・都市公園は都市住民のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、生物多様性の確保等多様な機能を有する公共空間である。 ・本指標により、良好な都市環境の形成度合を把握することが出来る。			

## 1 指標の推移

	都市公園面積(m <sup>2</sup> /人)
H16	4.27
H17	4.33
H18	4.37
H19	4.39
H20	4.55
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<b>【指標推移の傾向】</b> 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積は、増加傾向にある。 <b>【指標の主な変動要因】</b> 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積の増加は、公園面積の増加があり人口が減少したことが主な要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	



# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.148

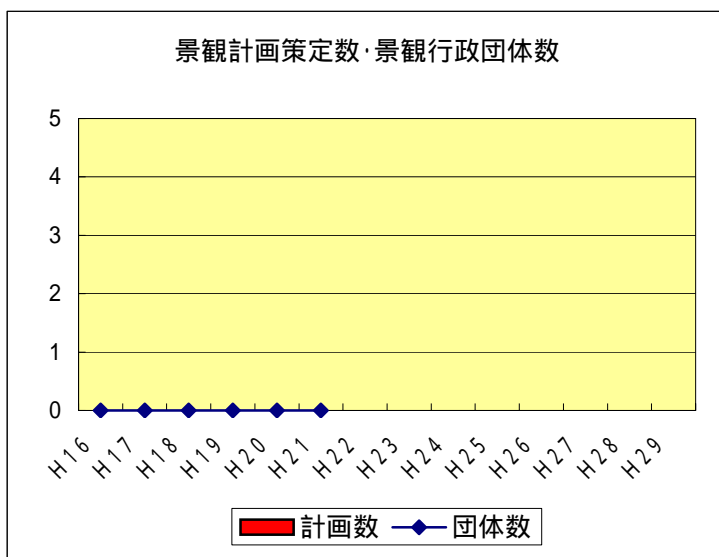
ゾーン	千葉東部ゾーン		
課題・施策	良好な景観の保全・形成		
モニタリング指標	景観計画策定数・景観行政団体数		
出典	公園緑地課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・景観計画は、一定の要件に該当する地域を対象に、建築物や工作物のデザイン、色彩などの基準等を定め、届出、勧告を基本とする緩やかな規制誘導を行うもの。
- ・景観行政団体とは、景観計画の策定等、景観法に基づく景観行政を担う主体である。指定都市、中核市、都道府県は自動的に景観行政団体となり、その他の市町村は、都道府県との協議・同意により景観行政団体となることが可能である。一つの行政区域では、都道府県か市町村のどちらか一方が景観行政団体となるが、良好な景観の保全・形成は、基礎的自治体である市町村が中心的役割を担うことが望ましいことから、景観行政団体となった市町村数をモニタリング指標としている。

## 1 指標の推移

	計画数	団体数
H16	0	0
H17	0	0
H18	0	0
H19	0	0
H20	0	0
H21	0	0
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	景観計画策定・景観行政団体は、共に存在しない。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

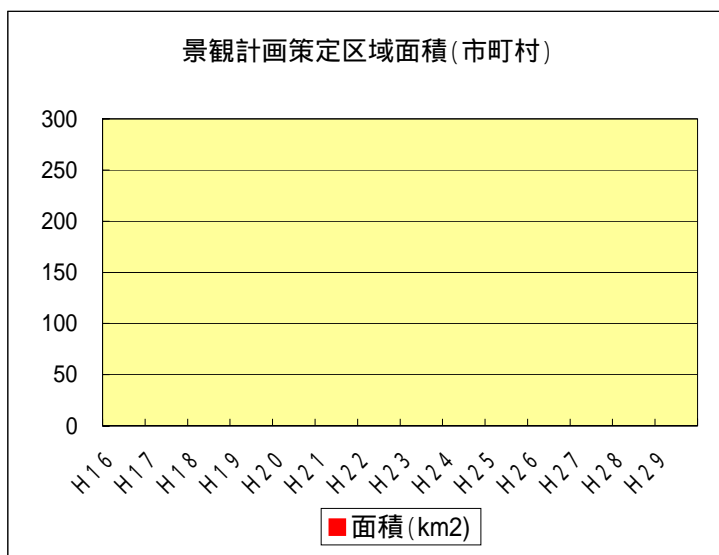
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.149

ゾーン	千葉東部ゾーン		
課題・施策	良好な景観の保全・形成		
モニタリング指標	景観計画策定区域面積(市町村)		
出典	公園緑地課調べ	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・景観計画区域とは、良好な景観の保全・形成を図るため策定する「景観計画」の計画区域であり、建築物の建築等に対する届出、勧告を基本とする緩やかな規制誘導等を行う。 ・この指標は、景観法の規定に基づき景観行政団体が策定した景観計画の対象面積であり、質の高い居住環境や地域の活性化に資する良好な景観の形成が期待できる区域面積を把握できる。			

## 1 指標の推移

	面積(km2)
H16	0
H17	0
H18	0
H19	0
H20	0
H21	0
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 景観計画策定区域は存在しない。 【指標の主な変動要因】 景観行政団体が存在しない。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

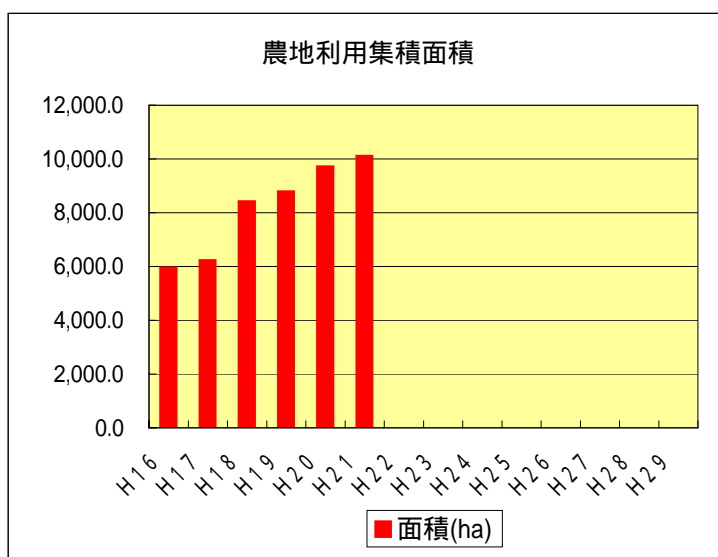
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.150

ゾーン	千葉東部ゾーン		
課題・施策	農地の利用集積、農業生産基盤の整備		
モニタリング指標	農地利用集積面積		
出典	担い手支援課調べ	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・農地利用集積面積とは、認定農業者、市町村基本構想の水準達成者等が農地を「所有」、「借入」、「農作業受託」により利用している面積である。 ・この指標により、農業経営の規模拡大や、効率的かつ安定的な農業経営の実現に資する農業経営基盤の強化状況が把握できる。			

## 1 指標の推移

	面積(ha)
H16	5,954.8
H17	6,224.3
H18	8,419.5
H19	8,779.8
H20	9,713.3
H21	10,104.3
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



農地法第3条による権利移転、賃借及び使用貸借、農業経営基盤強化促進法第19条による権利移転、賃借及び使用貸借を対象としている

データの集計方法	調査年までの累計
----------	----------

データ推移の目標方向	
------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 農地利用集積面積は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 農地利用集積面積は増加は、利用権設定による担い手への農地利用集積面積の増加が主な要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

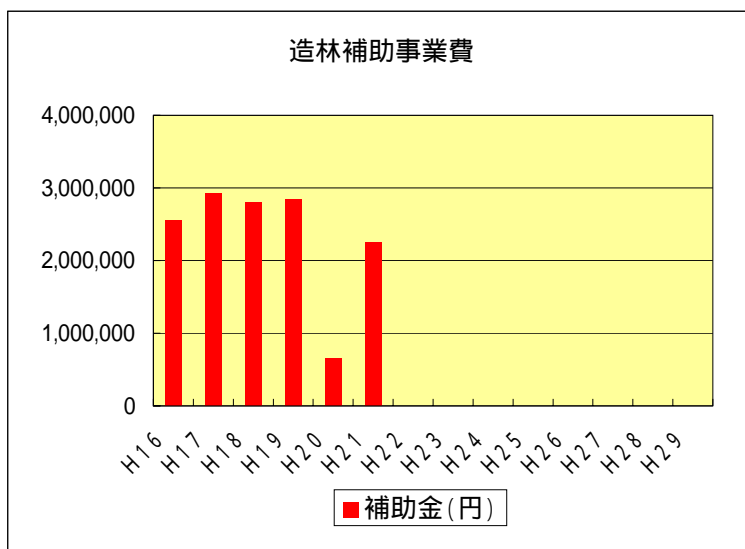
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.151

ゾーン	千葉東部ゾーン		
課題・施策	森林の保全		
モニタリング指標	造林補助事業費		
出典	千葉県森林・林業統計書（森林課）	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・被害地等森林整備事業、流域育成林整備事業、絆の森整備事業、里山エリア再生交付金事業、保全松林緊急保護整備事業、県単造林事業の実績である。(H19年の場合。) ・森林機能強化対策事業及び県行分は含まない。			

## 1 指標の推移

	補助金(円)
H16	2,547,869
H17	2,923,065
H18	2,797,298
H19	2,847,126
H20	646,733
H21	2,254,972
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<b>【指標推移の傾向】</b> 造林補助事業費は、漸減傾向にある。 <b>【指標の主な変動要因】</b> 平成20年度の減少は、森林所有者が事業主体となれる被害地等森林整備事業が減少したことが主な要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

ゾーン別モニタリング

かずさ・臨海ゾーン

## ゾーンの特徴・方針

本ゾーンは、国際的研究機関等の集積、臨海工業地域、湾岸部・内陸部の豊かな自然環境と美しい景観を有しており、交通結節点の優位性を生かし、国際競争力の高い産業集積地域の形成、魅力ある農業が展開し、豊かな自然と都市的サービスを楽しむ地域を目指します。

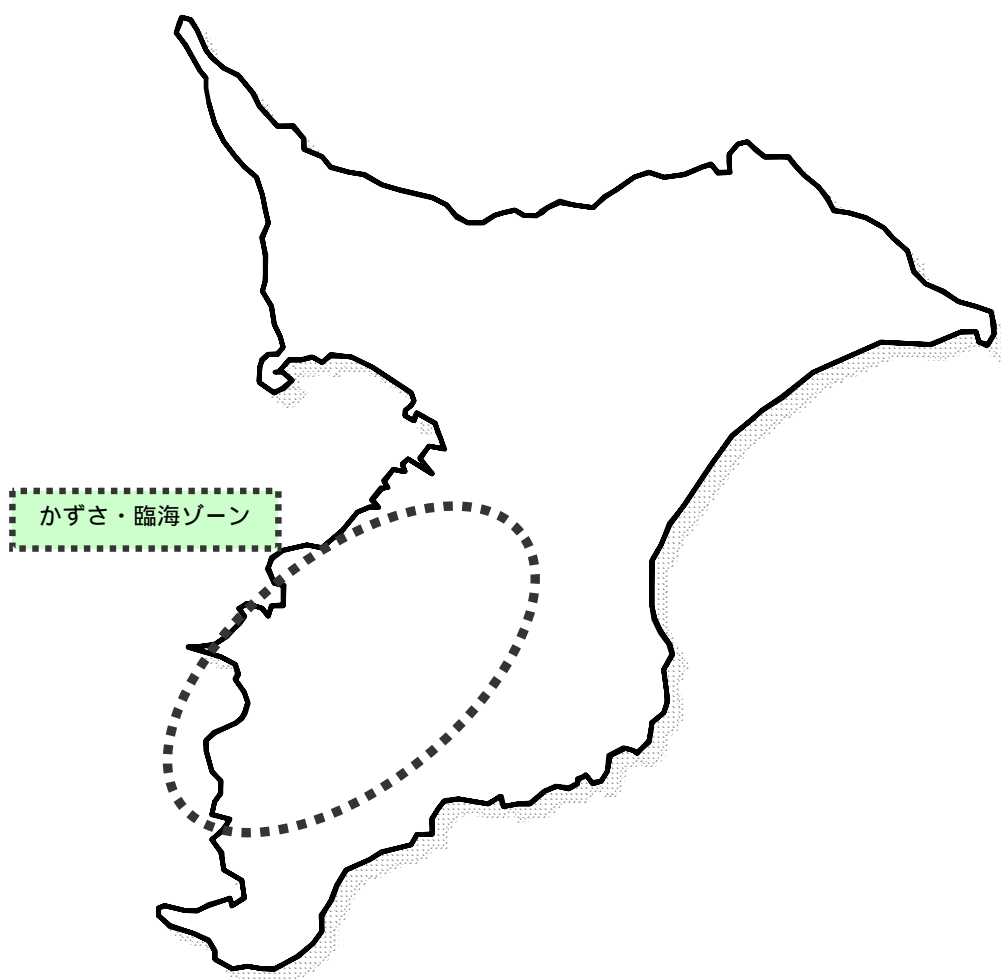
## 課題・施策

緑豊かな環境の中で快適な生活ができる住宅地の整備や教育・文化・福祉・医療等の都市的サービス機能の充実を図るとともに、まちなか居住の促進等による既存市街地の再生を図ります。

農地については、担い手の確保や中山間地域等の農業生産基盤、生活環境基盤の整備の推進等により、その保全を図ります。また、有害鳥獣による被害防止のため、捕獲体制を整えます。

森林については、森林所有者等による整備への支援強化等による保全を図り、山並み・渓谷等の美しい自然環境や景観の保全を図るとともに、山砂採取跡地の森林回復を促進します。

## ゾーン位置図



かずさ・臨海ゾーンを構成する市町村

木更津市・市原市・君津市・富津市・袖ヶ浦市

# ゾーン別モニタリング指標総括表

## <かずさ・臨海ゾーン>

	課題・施策	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標 <sup>1</sup>	基準年 16年	単位	モニタリング結果(増減) <sup>2</sup>			
									22年	24年	26年	28年
各ゾーン共通指標	農地、森林等の適正な保全	152	農業従事者数	農林業センサス(農林水産省)	5年	→	26,657	人	0%			
		153	新規就農者数	担い手支援課調べ	毎年	↗	17	人	35%			
		154	耕作放棄地面積	農林業センサス(農林水産省)	5年	↘	3,158	ha	0%			
		155	林業就業者数	国勢調査(総務省)	5年	→	76	人	0%			
		156	保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	2年	↗	8,786.3	ha	1%			
	良好な市街地の形成	157	市街地面積	国勢調査(総務省)	5年	↗	11,262	ha	0%			
		158	[参考]常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	毎年	-	604,066 220,271	人 世帯	0% 6%			
	快適な居住環境の形成	159	地区計画(住宅系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	1,204.1	ha	8%			
	都市公園の整備	160	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	毎年	↗	10.2	m <sup>2</sup> /人	9%			
	良好な景観の保全・形成	161	景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	毎年	↗	0 0	計画 団体	皆増 皆増			
162		景観計画策定区域面積(市町村)	公園緑地課調べ	毎年	↗	0	km <sup>2</sup>	皆増				
個別指標	農作物の鳥獣被害	163	鳥獣被害額	農村振興課調べ	毎年	↘	74,579	千円	-2%			
	森林の保全	164	造林補助事業費	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	12,107,118	円	54%			

1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

13指標

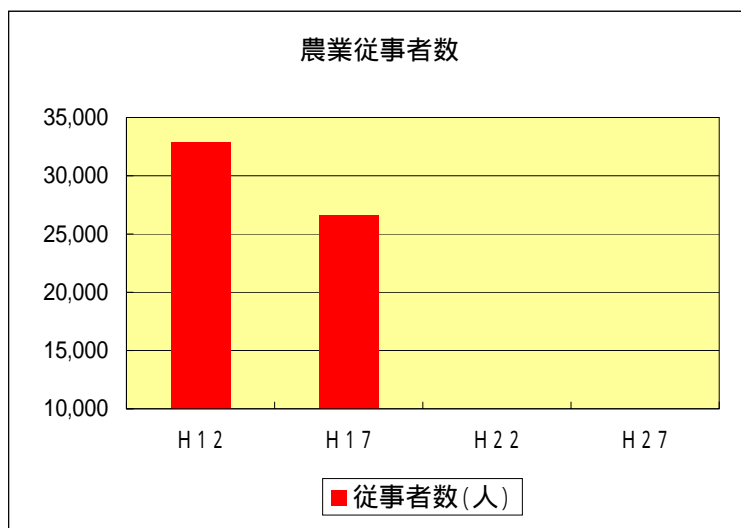
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.152

ゾーン	かずさ・臨海ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	農業従事者数		
出典	農林業センサス(農林水産省)	統計頻度	5年
<b>指標の概要</b> ・農林業センサスによる、農業への従事者数である。 ・本指標により、農業を担う人材の状況を把握する。			

## 1 指標の推移

	従事者数(人)
H12	32,907
H17	26,657
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 農業従事者数は、減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 農業従事者の減少は、後継者の農業離れなどによる若年層の減少と高齢化の進展が主な要因である。
平成24年	
平成26年	
平成28年	



# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.153

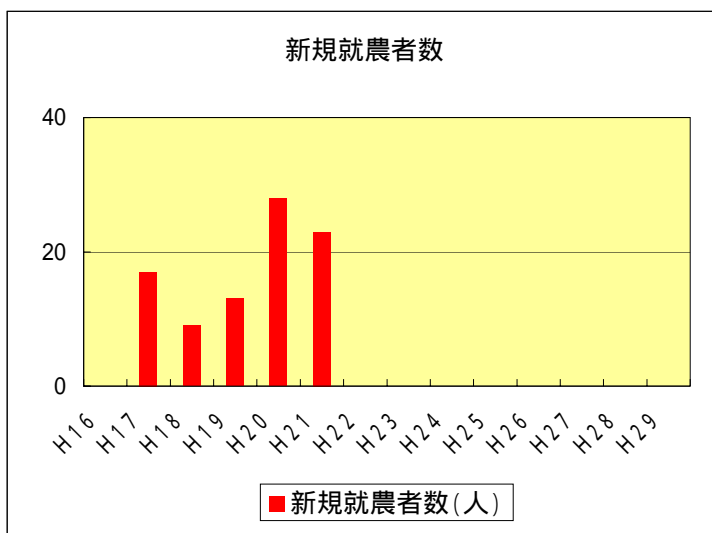
ゾーン	かずさ・臨海ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	新規就農者数		
出典	担い手支援課調べ	統計頻度	毎年

## 指標の概要

- ・農地の保全に関しては、営農目的で農地を利用する農業者の育成だけでなく、新たに農地を利用する農業者(=新規就農者)を増やす取組が必要である。
- ・新規就農者については、認定農業者制度や農業研修支援体制等により、新たな農業の担い手を増やす取組が行われている。
- ・これらの取組について、新規就農者数の動向をモニターし、施策効果の把握に努める。

## 1 指標の推移

	新規就農者数(人)
H16	
H17	17
H18	9
H19	13
H20	28
H21	23
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 新規就農者数はやや増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 新産地に取り組む地域などを中心に、人数はやや増加傾向にある。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.154

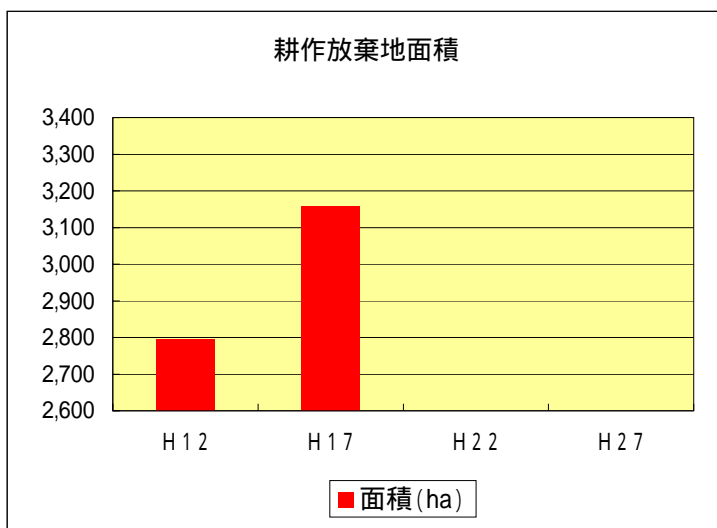
ゾーン	かずさ・臨海ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	耕作放棄地面積		
出典	農林業センサス(農林水産省)	統計頻度	5年

## 指標の概要

- ・耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去1年間以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地をいう。
- ・耕作放棄地の発生による農地の荒廃等は、周辺を含めて農地の有効な保全、利活用に支障をきたす要因である。そのため、耕作放棄地の解消を図る取組は、農地の保全・利活用を図る上で、重要な取組となる。
- ・耕作放棄地面積は農家の自己申告により集計されることから、調査結果が農家の意思により変動する可能性がある。
- ・端数処理の関係から、市町村(ゾーン)の積み上げ数値は全体指標の報告値と一致していない。

## 1 指標の推移

	面積 (ha)
H 1 2	2,796
H 1 7	3,158
H 2 2	
H 2 7	



データの集計方法

調査年までの累計

データ推移の目標方向



## 2 モニタリング結果

平成22年	(指標推移の傾向) 耕作放棄地の面積は増加傾向にある。 (指標の主な変動要因) 土地持ち非農家の増加が主な要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

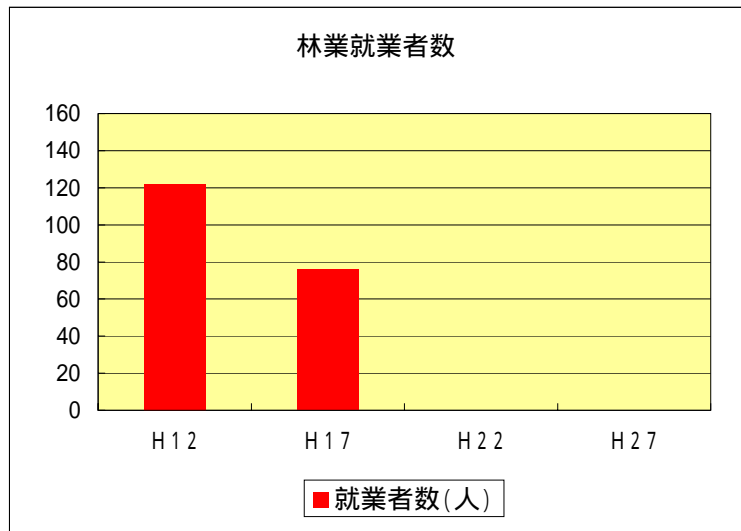
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.155

ゾーン	かずさ・臨海ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	林業就業者数		
出典	国勢調査(総務省)	統計頻度	5年
指標の概要 ・国勢調査による、林業への就業者数である。 ・本指標により、林業を担う人材の状況を把握する。			

## 1 指標の推移

	就業者数(人)
H12	122
H17	76
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 就業者数は減少している。 【指標の主な変動要因】 木材価格の長期の低迷による林業の採算性の悪化と就業者の高齢化に伴い就業者数は減少している。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.156

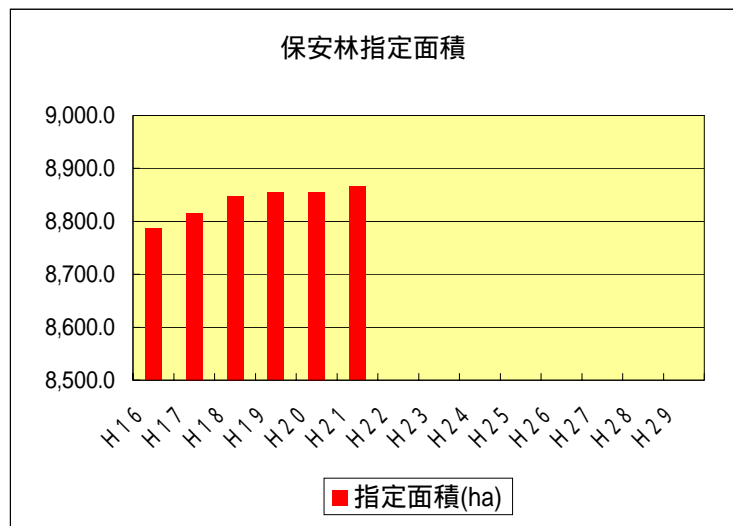
ゾーン	かずさ・臨海ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	保安林指定面積		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年

## 指標の概要

・保安林は公益目的(土砂流出、潮害防備等)を達成するために、伐採や開発に制限を加える森林のことである。農林水産大臣または都道府県知事が森林法第25条に基づき指定。

## 1 指標の推移

	指定面積(ha)
H16	8,786.3
H17	8,816.0
H18	8,848.1
H19	8,854.9
H20	8,855.8
H21	8,866.1
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 保安林面積は漸増傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 治山事業等による保安林指定が行われているため。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.157

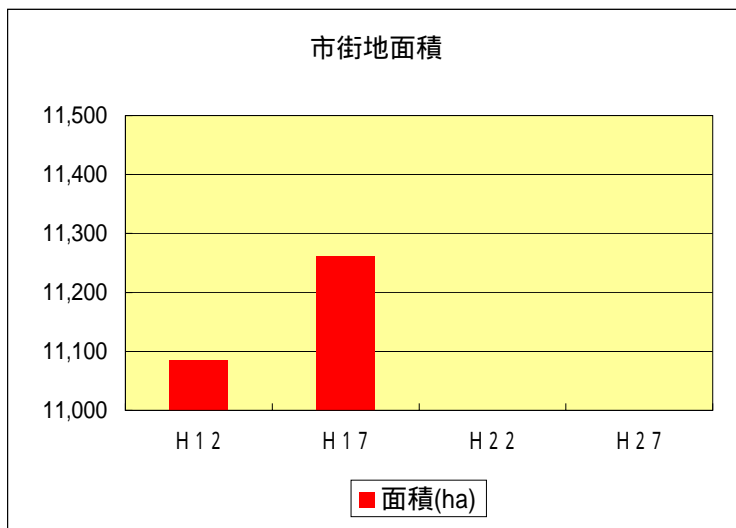
ゾーン	かずさ・臨海ゾーン		
課題・施策	良好な市街地の形成		
モニタリング指標	市街地面積		
出典	国勢調査(総務省)	統計頻度	5年

## 指標の概要

・市町村の区域内で人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区の面積。ただし、空港、港湾、工業地帯、公園など都市的傾向の強い基本単位区は人口密度が低くても含む。  
 ・この指標により、市街地の広がり把握する。

## 1 指標の推移

	面積(ha)
H12	11,086
H17	11,262
H22	
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 かずさ・臨海ゾーンにおける市街地面積は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 人口や世帯数等の増加により、市街地面積が増加していると想定される。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.158

ゾーン	かずさ・臨海ゾーン		
課題・施策	良好な市街地の形成		
モニタリング指標	【参考】常住人口・世帯数		
出典	常住人口調査(統計課)	統計頻度	毎年

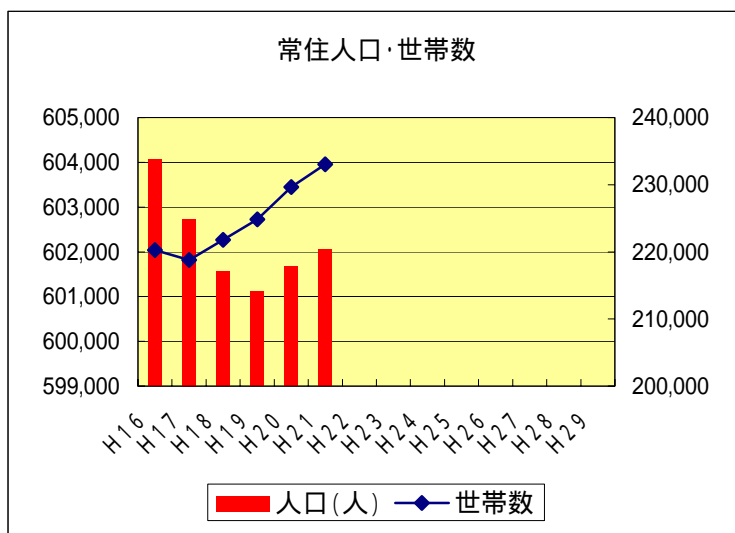
指標の概要

・この指標は、県内の人口及び世帯数を表すものであり、今後の宅地需要等を側面的に把握する。  
 ・調査時点は毎年10月1日現在であり、直近の国勢調査人口及び世帯数を基準とし、これに毎月の住民基本台帳及び外国人登録の移動状況により集計したものである。

常住人口 = 直近の国勢調査人口 + 自然動態 + 社会動態  
 自然動態: 自然増減 = 出生者数 - 死亡者数  
 社会動態: 社会増減 = 転入数 - 転出数 + その他増減(職権による記載又は削除等)

## 1 指標の推移

	人口(人)	世帯数
H16	604,066	220,271
H17	602,736	218,807
H18	601,557	221,778
H19	601,114	224,861
H20	601,671	229,649
H21	602,046	233,055
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	-
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】                  常住人口は減少傾向にあったものの増加傾向に転じており、世帯数は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】                  常住人口の変動は、自然動態が減少しているものの社会動態が増加に転じたことが主な要因となっている。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

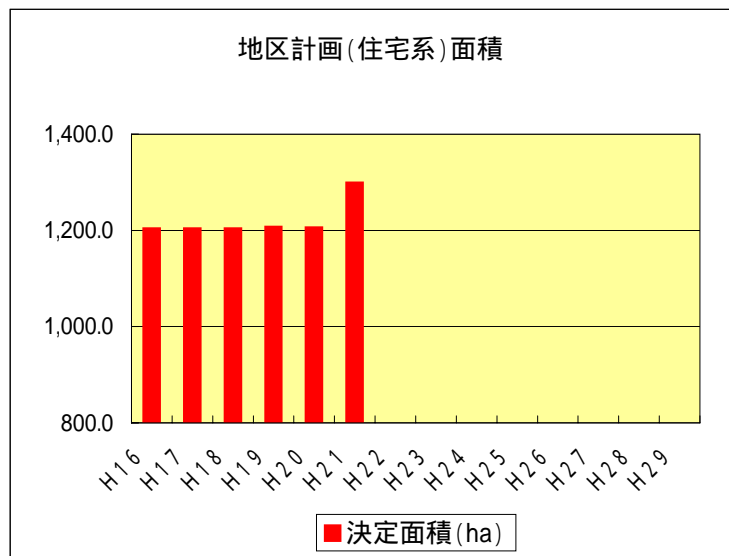
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.159

ゾーン	かずさ・臨海ゾーン		
課題・施策	快適な居住環境の形成		
モニタリング指標	地区計画(住宅系)面積		
出典	都市計画年報(国土交通省)	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・この指標は、県内の地区計画決定面積(良好な住環境の保全・形成をねらいとする地区計画に限る。)を表すものである。都市計画の活用により保全・形成された、地域住民の目指す良好な住環境を有する地区の面積を把握できる。 ・地区計画とは、住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための計画である。 ・地区計画面積(地区施設を含む計画)と一部が重複している。			

## 1 指標の推移

	決定面積(ha)
H16	1,204.1
H17	1,204.1
H18	1,204.1
H19	1,207.4
H20	1,206.0
H21	1,299.0
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 住宅系の地区計画策定面積は若干の増加傾向である。 【指標の主な変動要因】 木更津市内において、区画整理事業に関連した地区計画が策定されたことにより増加した。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

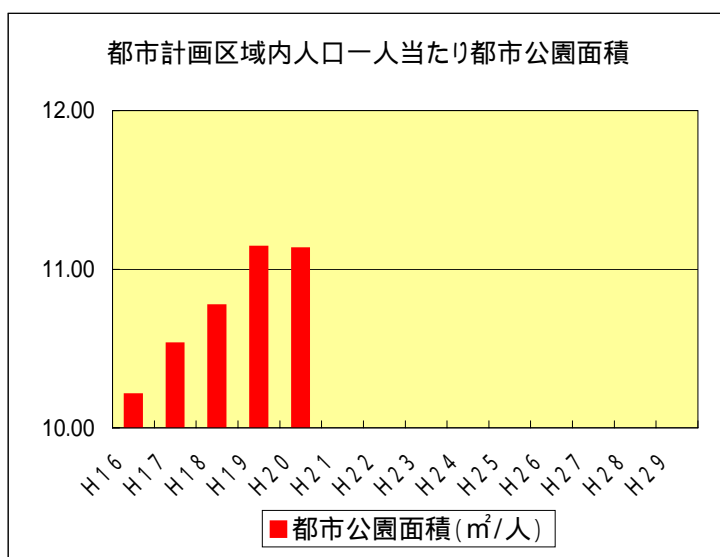
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.160

ゾーン	かずさ・臨海ゾーン		
課題・施策	都市公園の整備		
モニタリング指標	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積		
出典	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・都市公園は都市住民のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、生物多様性の確保等多様な機能を有する公共空間である。 ・本指標により、良好な都市環境の形成度合を把握することが出来る。			

## 1 指標の推移

	都市公園面積(m <sup>2</sup> /人)
H16	10.21
H17	10.53
H18	10.77
H19	11.14
H20	11.13
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<b>【指標推移の傾向】</b> 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積は、増加傾向にある。 <b>【指標の主な変動要因】</b> 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積の増加は、公園面積の増加割合が人口の増加割合を上回ったことが主な要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	



# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.161

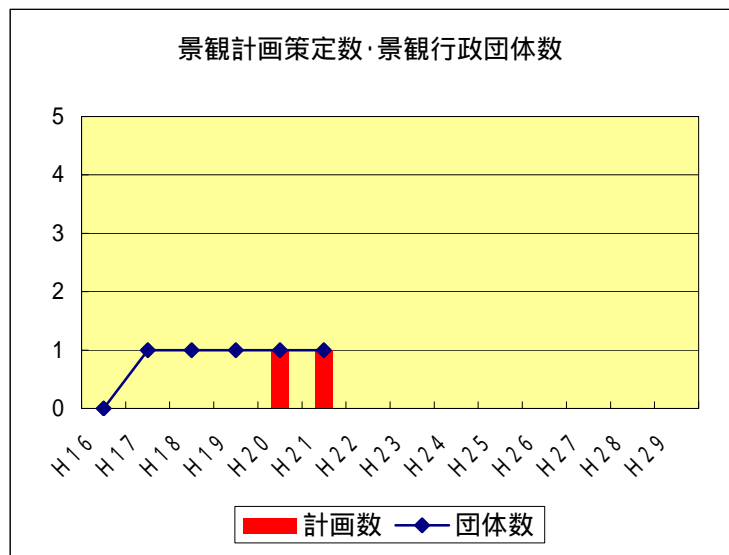
ゾーン	かずさ・臨海ゾーン		
課題・施策	良好な景観の保全・形成		
モニタリング指標	景観計画策定数・景観行政団体数		
出典	公園緑地課調べ	統計頻度	毎年

## 指標の概要

・景観計画は、一定の要件に該当する地域を対象に、建築物や工作物のデザイン、色彩などの基準等を定め、届出、勧告を基本とする緩やかな規制誘導を行うもの。  
 ・景観行政団体とは、景観計画の策定等、景観法に基づく景観行政を担う主体である。指定都市、中核市、都道府県は自動的に景観行政団体となり、その他の市町村は、都道府県との協議・同意により景観行政団体となることが可能である。一つの行政区域では、都道府県か市町村のどちらか一方が景観行政団体となるが、良好な景観の保全・形成は、基礎的自治体である市町村が中心的役割を担うことが望ましいことから、景観行政団体となった市町村数をモニタリング指標としている。

## 1 指標の推移

	計画数	団体数
H16	0	0
H17	0	1
H18	0	1
H19	0	1
H20	1	1
H21	1	1
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】                  景観計画策定数・景観行政団体数は、共に増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】                  景観計画策定数の増加は、景観行政団体の増加が主な要因となっている。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

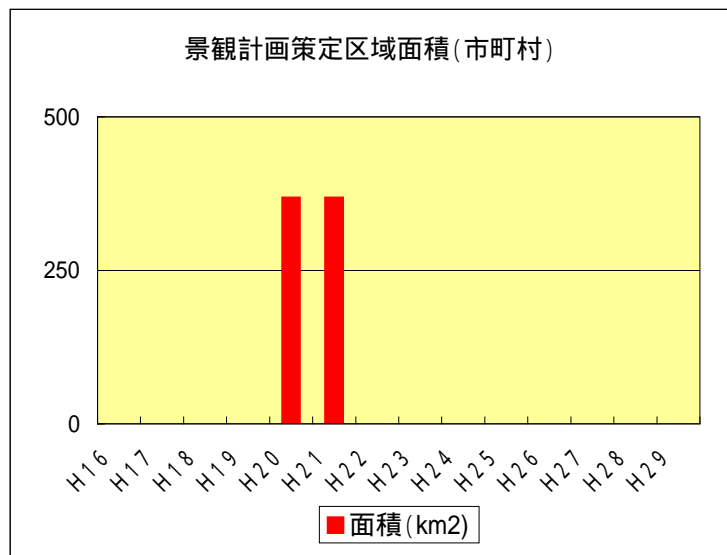
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.162

ゾーン	かずさ・臨海ゾーン		
課題・施策	良好な景観の保全・形成		
モニタリング指標	景観計画策定区域面積(市町村)		
出典	公園緑地課調べ	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・景観計画区域とは、良好な景観の保全・形成を図るため策定する「景観計画」の計画区域であり、建築物の建築等に対する届出、勧告を基本とする緩やかな規制誘導等を行う。 ・この指標は、景観法の規定に基づき景観行政団体が策定した景観計画の対象面積であり、質の高い居住環境や地域の活性化に資する良好な景観の形成が期待できる区域面積を把握できる。			

## 1 指標の推移

	面積(km2)
H16	0
H17	0
H18	0
H19	0
H20	368.20
H21	368.20
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<b>【指標推移の傾向】</b> 景観計画策定区域面積は、増加傾向にある。 <b>【指標の主な変動要因】</b> 景観計画策定区域面積の増加は、景観行政団体数の増加に伴い、景観計画策定数が増加していることが主な要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

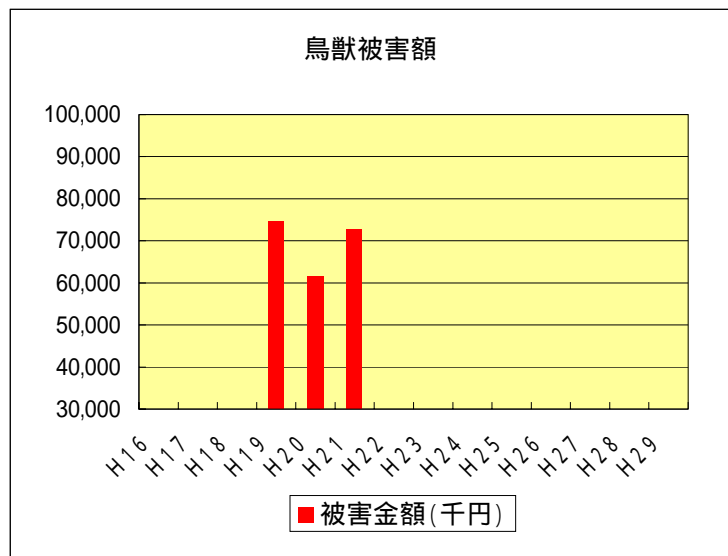
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.163

ゾーン	かずさ・臨海ゾーン		
課題・施策	農作物の鳥獣被害		
モニタリング指標	鳥獣被害額		
出典	農村振興課調べ	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・イノシシ等野生鳥獣による農作物被害が拡大していることから、地域・市町村・県が一体となって、防護・捕獲・生息環境整備及び資源活用の野生鳥獣対策を総合的に推進している。 ・(鳥類) スズメ、カラス、カモ、ムクドリ、ヒヨドリ、ハト、キジ、サギ、その他の鳥類 (獣類) ネズミ、ウサギ、イノシシ、モグラ、サル、シカ、タヌキ、ハクビシン、アライグマ、キョン、その他の獣類による被害の合計			

## 1 指標の推移

	被害金額(千円)
H16	
H17	
H18	
H19	74,579
H20	61,595
H21	72,789
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<b>【指標推移の傾向】</b> 鳥獣被害額は、平成20年度に一度減少したものの、平成21年度に増加した。 <b>【指標の主な変動要因】</b> 県・市・被害地域関係者が防護、捕獲等の野生鳥獣対策を総合的に推進し、被害額の軽減を図ったが被害額が前年度よりも増加している。変動の要因はわからないが、ゾーン内のイノシシ捕獲頭数は増えており、イノシシの生息圏が広がっていることが被害額の増加に関係していることが推測される。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

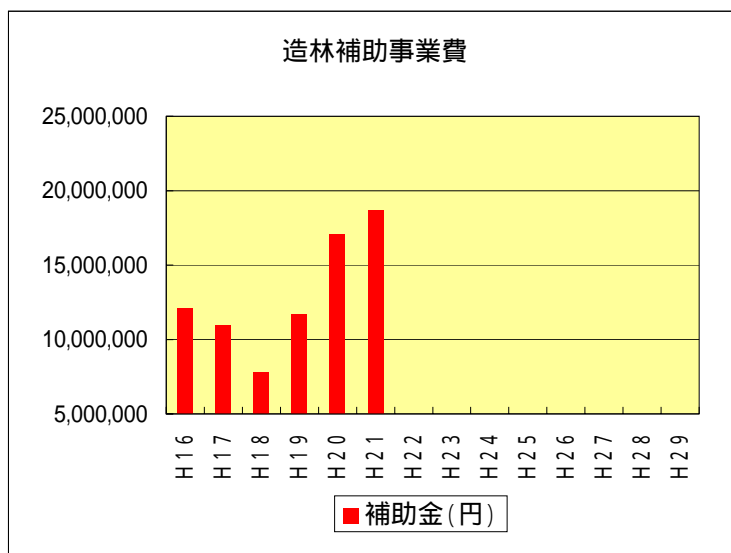
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.164

ゾーン	かずさ・臨海ゾーン		
課題・施策	森林の保全		
モニタリング指標	造林補助事業費		
出典	千葉県森林・林業統計書（森林課）	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・被害地等森林整備事業、流域育成林整備事業、絆の森整備事業、里山エリア再生交付金事業、保全松林緊急保護整備事業、県単造林事業の実績である。（H19年の場合。） ・森林機能強化対策事業及び県行分は含まない。			

## 1 指標の推移

	補助金(円)
H16	12,107,118
H17	10,907,605
H18	7,766,433
H19	11,702,401
H20	17,062,901
H21	18,672,655
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<b>【指標推移の傾向】</b> 平成18年度以降、造林補助事業費は、増加傾向にある。 <b>【指標の主な変動要因】</b> 京都議定書による温室効果ガス削減方策として策定された千葉県森林吸収量確保推進計画を推進するため、国の補正予算活用による事業実行量の増加及び新規高率補助事業（森林吸収源対策間伐促進事業）の実施が主な増加要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

ゾーン別モニタリング

南房総ゾーン

## ゾーンの特徴・方針

本ゾーンは、美しい海岸線や緑豊かな丘陵・里山を有しており、冬でも暖かく、園芸農業・漁業や海水浴等の観光産業が盛んであり、観光・レジャー産業を中心とした地域の形成、農林水産業等の地域ブランド化の促進や企業ニーズに対応した産業振興を図り、定住人口が増加することを目指します。

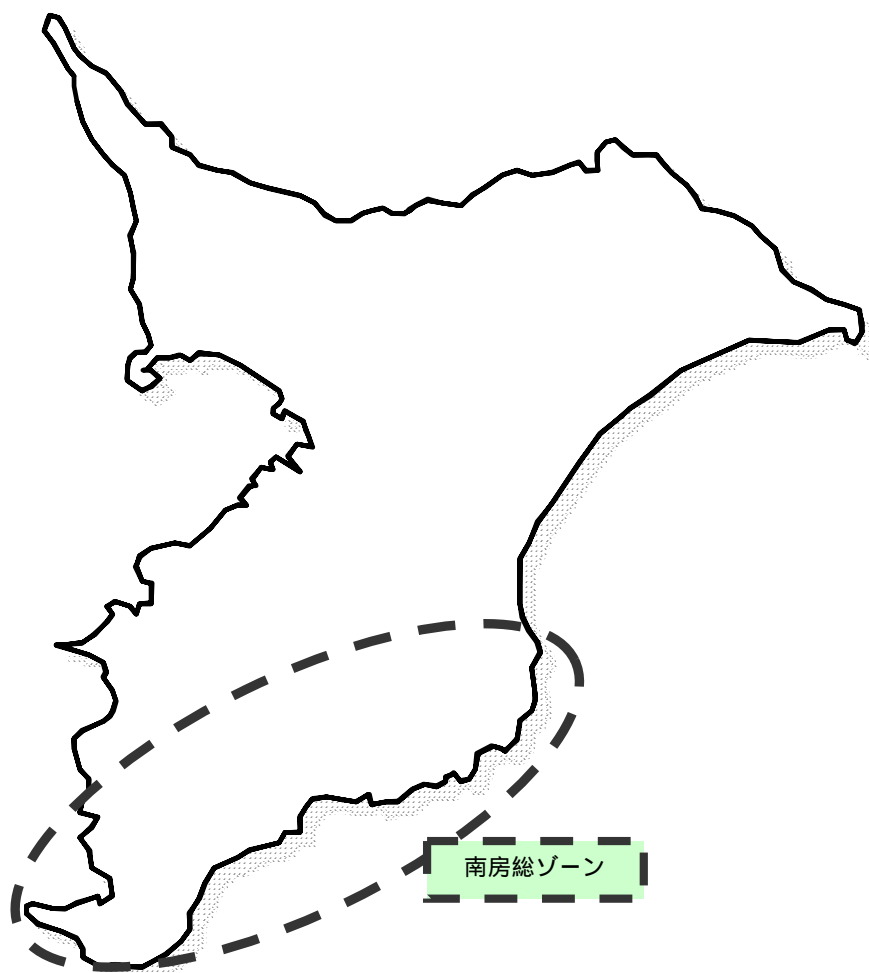
## 課題・施策

海岸線や里山等、恵まれた自然資源の活用や自然景観の保全を図るとともに、自然公園の整備を促進します。

農地については、担い手の確保や中山間地域等の農業生産基盤整備、生活環境基盤の整備の推進等により、その保全を図ります。また、有害鳥獣による被害防止のため、防護と捕獲体制を整えます。

森林については、森林所有者等による整備への支援強化等による保全を図ります。

## ゾーン位置図



南房総ゾーンを構成する市町村

館山市・勝浦市・鴨川市・南房総市・いすみ市・大多喜町・御宿町・鋸南町

# ゾーン別モニタリング指標総括表

## <南房総ゾーン>

課題・施策	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標 1	基準年 16年	単位	モニタリング結果(増減) 2					
								22年	24年	26年	28年		
各ゾーン共通指標	165	農業従事者数	農林業センサス(農林水産省)	5年	→	23,629	人	0%					
	166	新規就農者数	担い手支援課調べ	毎年	↗	18	人	211%					
	167	耕作放棄地面積	農林業センサス(農林水産省)	5年	↘	3,187	ha	0%					
	168	林業就業者数	国勢調査(総務省)	5年	→	77	人	0%					
	169	保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	2年	↗	8,330.2	ha	0%					
	良好な市街地の形成	170	市街地面積	国勢調査(総務省)	5年	↗	832	ha	0%				
		171	[参考]常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	毎年	-	226,908 83,898	人 世帯	-4% 1%				
	快適な居住環境の形成	172	地区計画(住宅系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	84.1	ha	111%				
	都市公園の整備	173	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	毎年	↗	5.5	m <sup>2</sup> /人	-2%				
	良好な景観の保全・形成	174	景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	毎年	↗	0 0	計画 団体	0% 皆増				
175		景観計画策定区域面積(市町村)	公園緑地課調べ	毎年	↗	0	km <sup>2</sup>	0%					
個別指標	176	農作物の鳥獣被害	農村振興課調べ	毎年	↘	201,230	千円	-19%					
	177	森林の保全	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	16,759,928	円	475%					
	178	自然公園面積	自然保護課調べ	毎年	→	7,315	ha	0%					

1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

14指標

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.165

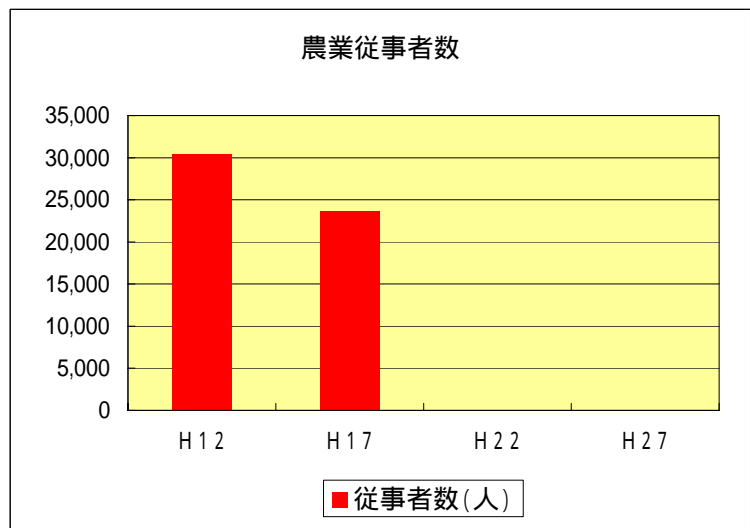
ゾーン	南房総ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	農業従事者数		
出典	農林業センサス(農林水産省)	統計頻度	5年

指標の概要

- ・農林業センサスによる、農業への従事者数である。
- ・本指標により、農業を担う人材の状況を把握する。

## 1 指標の推移

	従事者数(人)
H12	30,457
H17	23,629
H22	
H27	



データの集計方法	<b>調査年までの累計</b>	データ推移の目標方向	<b>→</b>
----------	-----------------	------------	----------

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】                      農業従事者数は、減少傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】                      農業従事者の減少は、後継者の農業離れなどによる若年層の減少と高齢化の進展が主な要因である。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	



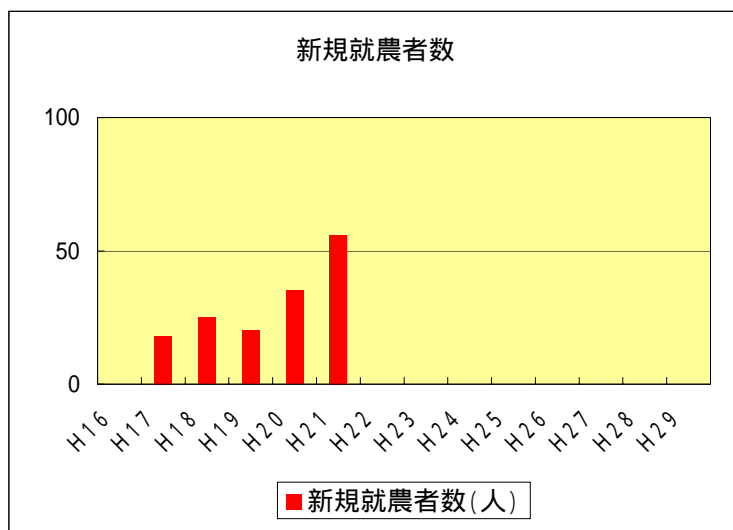
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.166

ゾーン	南房総ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	新規就農者数		
出典	担い手支援課調べ	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・農地の保全に関しては、営農目的で農地を利用する農業者の育成だけでなく、新たに農地を利用する農業者(=新規就農者)を増やす取組が必要である。 ・新規就農者については、認定農業者制度や農業研修支援体制等により、新たな農業の担い手を増やす取組が行われている。 ・これらの取組について、新規就農者数の動向をモニターし、施策効果の把握に努める。			

## 1 指標の推移

	新規就農者数(人)
H16	
H17	18
H18	25
H19	20
H20	35
H21	56
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 新規就農者数は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景気の低迷から、農業法人等に就職する人数が増えたことが今回の大幅な増加の主な要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	





# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.169

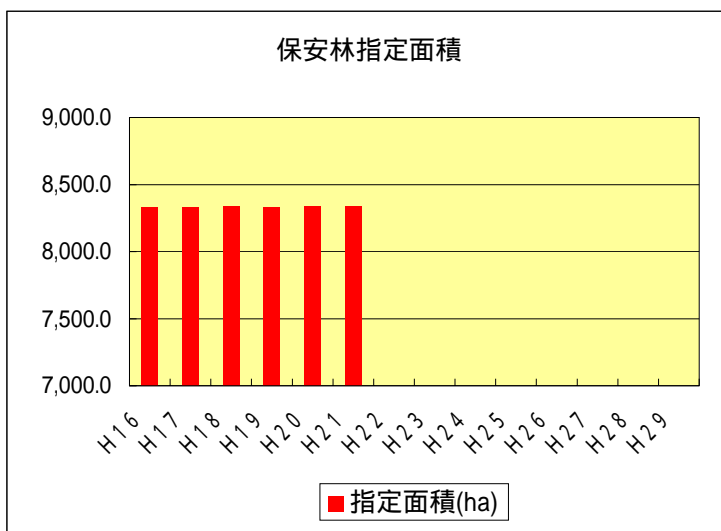
ゾーン	南房総ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	保安林指定面積		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年

## 指標の概要

・保安林は公益目的(土砂流出、潮害防備等)を達成するために、伐採や開発に制限を加える森林のことである。農林水産大臣または都道府県知事が森林法第25条に基づき指定。

## 1 指標の推移

	指定面積(ha)
H16	8,330.2
H17	8,335.2
H18	8,336.0
H19	8,335.3
H20	8,337.5
H21	8,339.0
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 保安林面積は漸増傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 治山事業等による保安林指定が行われているため。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	



# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.171

ゾーン	南房総ゾーン		
課題・施策	良好な市街地の形成		
モニタリング指標	【参考】常住人口・世帯数		
出典	常住人口調査(統計課)	統計頻度	毎年

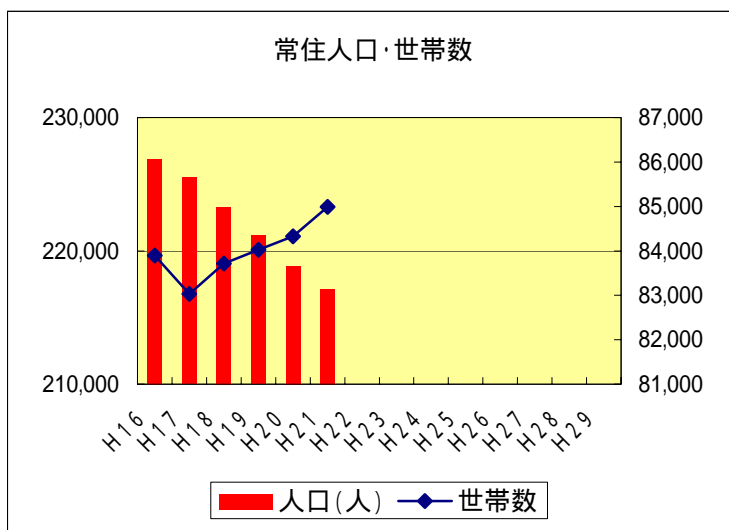
指標の概要

・この指標は、県内の人口及び世帯数を表すものであり、今後の宅地需要等を側面的に把握する。  
 ・調査時点は毎年10月1日現在であり、直近の国勢調査人口及び世帯数を基準とし、これに毎月の住民基本台帳及び外国人登録の移動状況により集計したものである。

常住人口 = 直近の国勢調査人口 + 自然動態 + 社会動態  
 自然動態: 自然増減 = 出生者数 - 死亡者数  
 社会動態: 社会増減 = 転入数 - 転出数 + その他増減(職権による記載又は削除等)

## 1 指標の推移

	人口(人)	世帯数
H16	226,908	83,898
H17	225,502	83,028
H18	223,295	83,714
H19	221,141	84,026
H20	218,872	84,326
H21	217,138	84,989
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	-
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】                  常住人口は減少傾向にあるが、世帯数は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】                  常住人口の減少は、自然動態・社会動態が共に減少していることが主な要因となっている。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

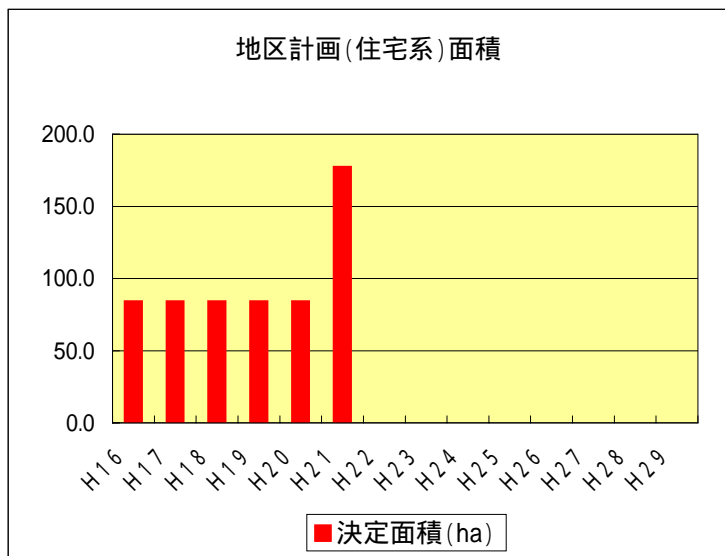
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.172

ゾーン	南房総ゾーン		
課題・施策	快適な居住環境の形成		
モニタリング指標	地区計画(住宅系)面積		
出典	都市計画年報(国土交通省)	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・この指標は、県内の地区計画決定面積(良好な住環境の保全・形成をねらいとする地区計画に限る。)を表すものである。都市計画の活用により保全・形成された、地域住民の目指す良好な住環境を有する地区の面積を把握できる。 ・地区計画とは、住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための計画である。 ・地区計画面積(地区施設を含む計画)と一部が重複している。			

## 1 指標の推移

	決定面積(ha)
H16	84.1
H17	84.1
H18	84.1
H19	84.1
H20	84.1
H21	177.1
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<b>【指標推移の傾向】</b> 南房総ゾーンにおける住宅系地区計画の決定状況は、これまで横ばいであったが平成21年に増加した。 <b>【指標の主な変動要因】</b> 御宿町において、1地区地区計画が策定されたことで増加した。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.173

ゾーン	南房総ゾーン		
課題・施策	都市公園の整備		
モニタリング指標	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積		
出典	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	統計頻度	毎年

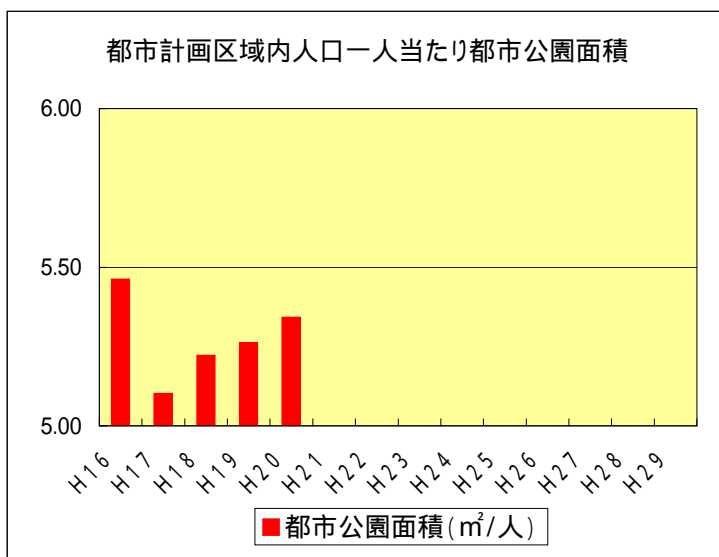
指標の概要

- 都市公園は都市住民のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、生物多様性の確保等多様な機能を有する公共空間である。
- 本指標により、良好な都市環境の形成度合を把握することが出来る。

(注)南房総ゾーンの8市町のうち4市町では都市計画区域が存在しない。

## 1 指標の推移

	都市公園面積(m <sup>2</sup> /人)
H16	5.46
H17	5.10
H18	5.22
H19	5.26
H20	5.34
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積は、増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積の増加は、公園面積の増加がなく人口が減少したことが主な要因となっている。 なお、H16～H17の減少は、公園面積の増加がなかったが人口が増加したことが要因となっている。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	



# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.174

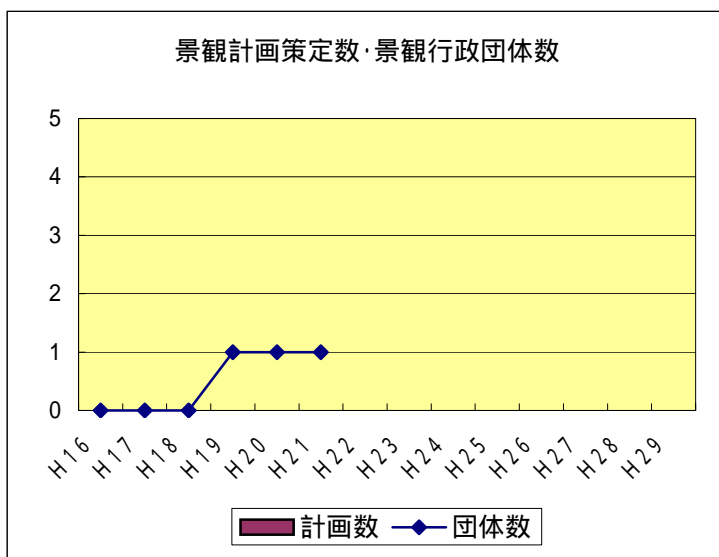
ゾーン	南房総ゾーン		
課題・施策	良好な景観の保全・形成		
モニタリング指標	景観計画策定数・景観行政団体数		
出典	公園緑地課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・景観計画は、一定の要件に該当する地域を対象に、建築物や工作物のデザイン、色彩などの基準等を定め、届出、勧告を基本とする緩やかな規制誘導を行うもの。
- ・景観行政団体とは、景観計画の策定等、景観法に基づく景観行政を担う主体である。指定都市、中核市、都道府県は自動的に景観行政団体となり、その他の市町村は、都道府県との協議・同意により景観行政団体となることが可能である。一つの行政区域では、都道府県か市町村のどちらか一方が景観行政団体となるが、良好な景観の保全・形成は、基礎的自治体である市町村が中心的役割を担うことが望ましいことから、景観行政団体となった市町村数をモニタリング指標としている。

## 1 指標の推移

	計画数	団体数
H16	0	0
H17	0	0
H18	0	0
H19	0	1
H20	0	1
H21	0	1
H22		
H23		
H24		
H25		
H26		
H27		
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 景観計画は策定されていないが、景観行政団体数は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 景観計画は策定中の状態。</p>
平成24年	
平成26年	
平成28年	

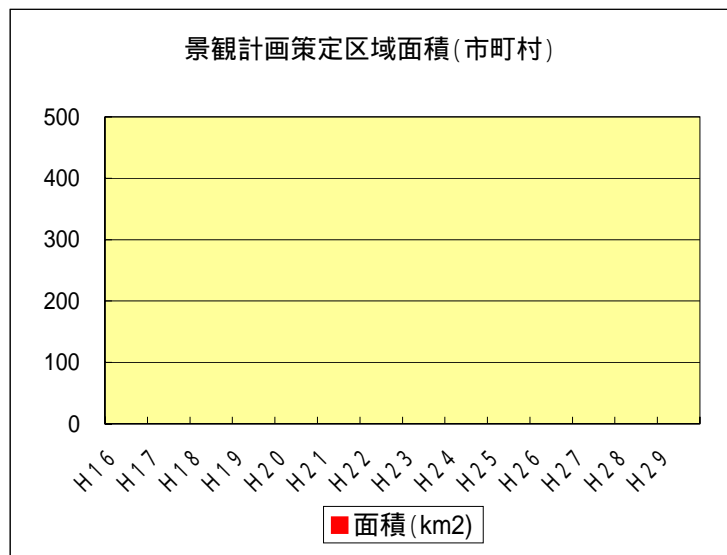
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.175

ゾーン	南房総ゾーン		
課題・施策	良好な景観の保全・形成		
モニタリング指標	景観計画策定区域面積(市町村)		
出典	公園緑地課調べ	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・景観計画区域とは、良好な景観の保全・形成を図るため策定する「景観計画」の計画区域であり、建築物の建築等に対する届出、勧告を基本とする緩やかな規制誘導等を行う。 ・この指標は、景観法の規定に基づき景観行政団体が策定した景観計画の対象面積であり、質の高い居住環境や地域の活性化に資する良好な景観の形成が期待できる区域面積を把握できる。			

## 1 指標の推移

	面積(km2)
H16	0
H17	0
H18	0
H19	0
H20	0
H21	0
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 景観計画策定区域は存在しない。 【指標の主な変動要因】 景観計画は策定中の状態。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

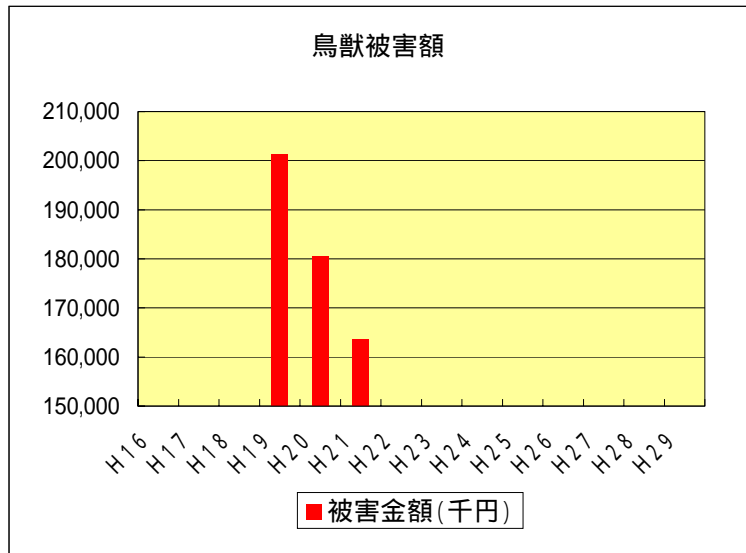
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.176

ゾーン	南房総ゾーン		
課題・施策	農作物の鳥獣被害		
モニタリング指標	鳥獣被害額		
出典	農林振興課調べ	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・イノシシ等野生鳥獣による農作物被害が拡大していることから、地域・市町村・県が一体となって、防護・捕獲・生息環境整備及び資源活用の野生鳥獣対策を総合的に推進している。 ・(鳥類) スズメ、カラス、カモ、ムクドリ、ヒヨドリ、ハト、キジ、サギ、その他の鳥類 (獣類) ネズミ、ウサギ、イノシシ、モグラ、サル、シカ、タヌキ、ハクビシン、アライグマ、キョン、その他の獣類による被害の合計			

## 1 指標の推移

	被害金額(千円)
H16	
H17	
H18	
H19	201,230
H20	180,498
H21	163,514
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<b>【指標推移の傾向】</b> 鳥獣被害額は、減少傾向にある <b>【指標の主な変動要因】</b> 県・市町村・被害地域関係者が防護、捕獲等の野生鳥獣対策を総合的に推進した結果、被害額の軽減を図ったことが要因と考えられる。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

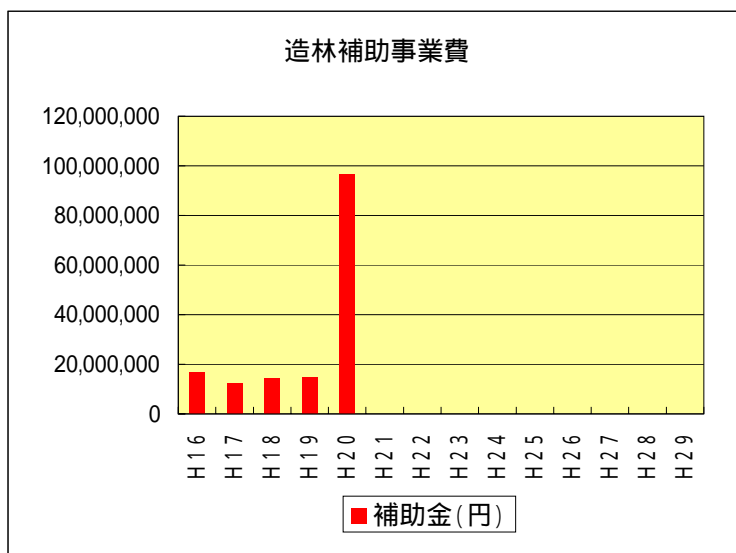
# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.177

ゾーン	南房総ゾーン		
課題・施策	森林の保全		
モニタリング指標	造林補助事業費		
出典	千葉県森林・林業統計書（森林課）	統計頻度	毎年
<b>指標の概要</b> ・被害地等森林整備事業、流域育成林整備事業、絆の森整備事業、里山エリア再生交付金事業、保全松林緊急保護整備事業、県単造林事業の実績である。(H19年の場合。) ・森林機能強化対策事業及び県行分は含まない。			

## 1 指標の推移

	補助金(円)
H16	16,759,928
H17	12,275,480
H18	14,288,080
H19	14,654,270
H20	96,339,647
H21	
H22	
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

## 2 モニタリング結果

平成22年	<b>【指標推移の傾向】</b> 造林補助事業費は、増加傾向にある。 <b>【指標の主な変動要因】</b> 京都議定書による温室効果ガス削減方策として策定された千葉県森林吸収量確保推進計画を推進するため、国の補正予算活用による事業実行量の増加及び新規高率補助事業(森林吸収源対策間伐促進事業)の実施が主な増加要因となっている。
平成24年	
平成26年	
平成28年	

# ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No.178

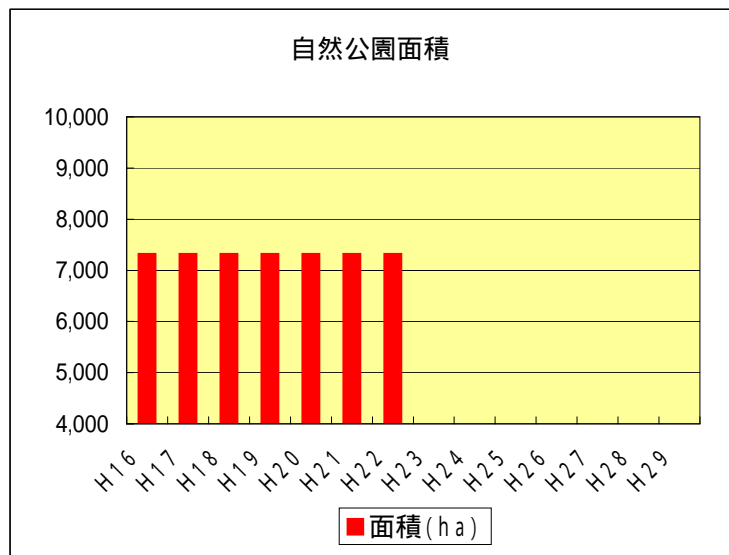
ゾーン	南房総ゾーン		
課題・施策	自然公園の整備		
モニタリング指標	自然公園面積		
出典	自然保護課調べ	統計頻度	毎年

## 指標の概要

・自然公園面積は、「自然公園法」及び「千葉県立自然公園条例」に基づき指定された県内の国定公園及び県立自然公園の面積である。  
 ・本指標により、優れた自然の風景地の保護及びその適正な利用を図ることとしている自然公園の面積の推移について把握できる。

## 1 指標の推移

	面積(ha)
H16	7,315
H17	7,315
H18	7,315
H19	7,315
H20	7,315
H21	7,315
H22	7,315
H23	
H24	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

## 2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 南房総地域の自然公園面積は変化なし。 【指標の主な変動要因】 公園区域及び公園計画の見直しがないことから変動なし。
平成24年	
平成26年	
平成28年	



**(参考)**

**ゾーン共通指標の状況**

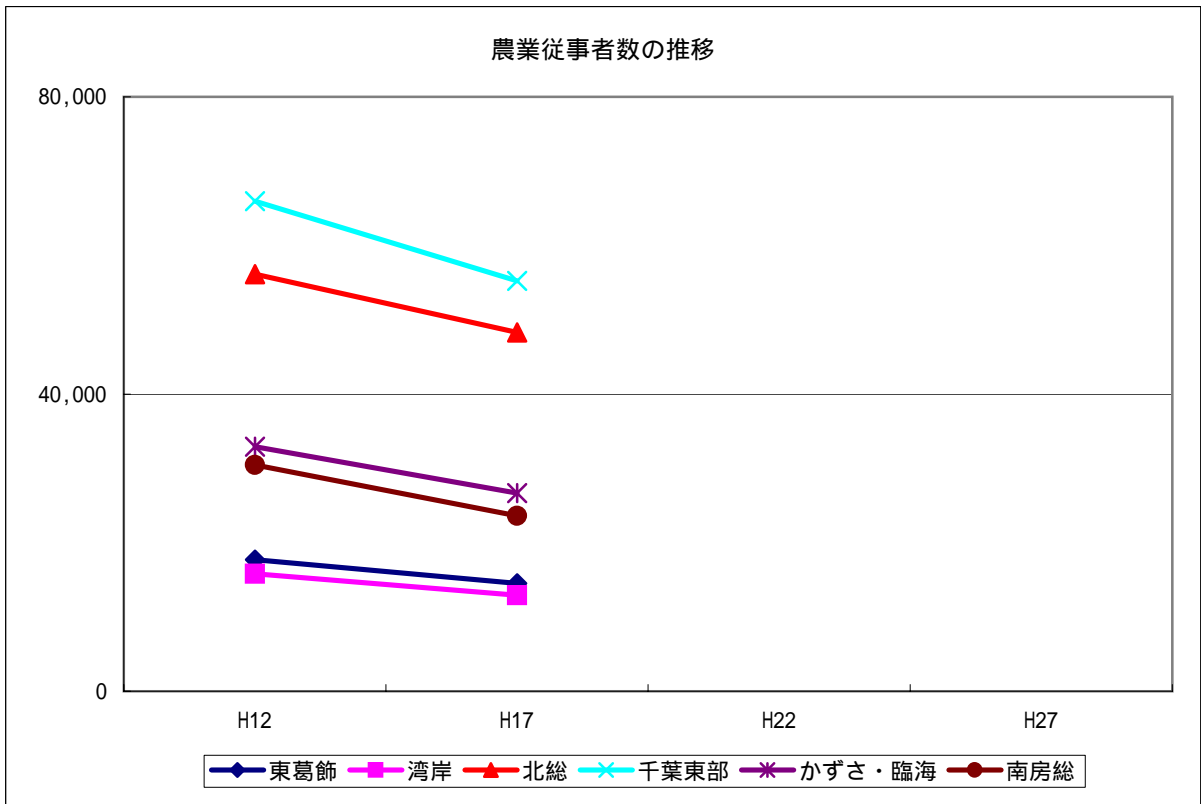
(参考)ゾーン共通指標の状況

農業従事者数	2 5 5
新規就農者数	2 5 6
耕作放棄地面積	2 5 7
林業就業者数	2 5 8
保安林指定面積	2 5 9
市街地面積	2 6 0
常住人口	2 6 1
世帯数	2 6 2
地区計画(住宅系)面積	2 6 3
都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	2 6 4
景観計画策定数	2 6 5
景観行政団体数	2 6 6
景観計画策定区域面積(市町村)	2 6 7



# 農業従事者数

## 人数の推移グラフ



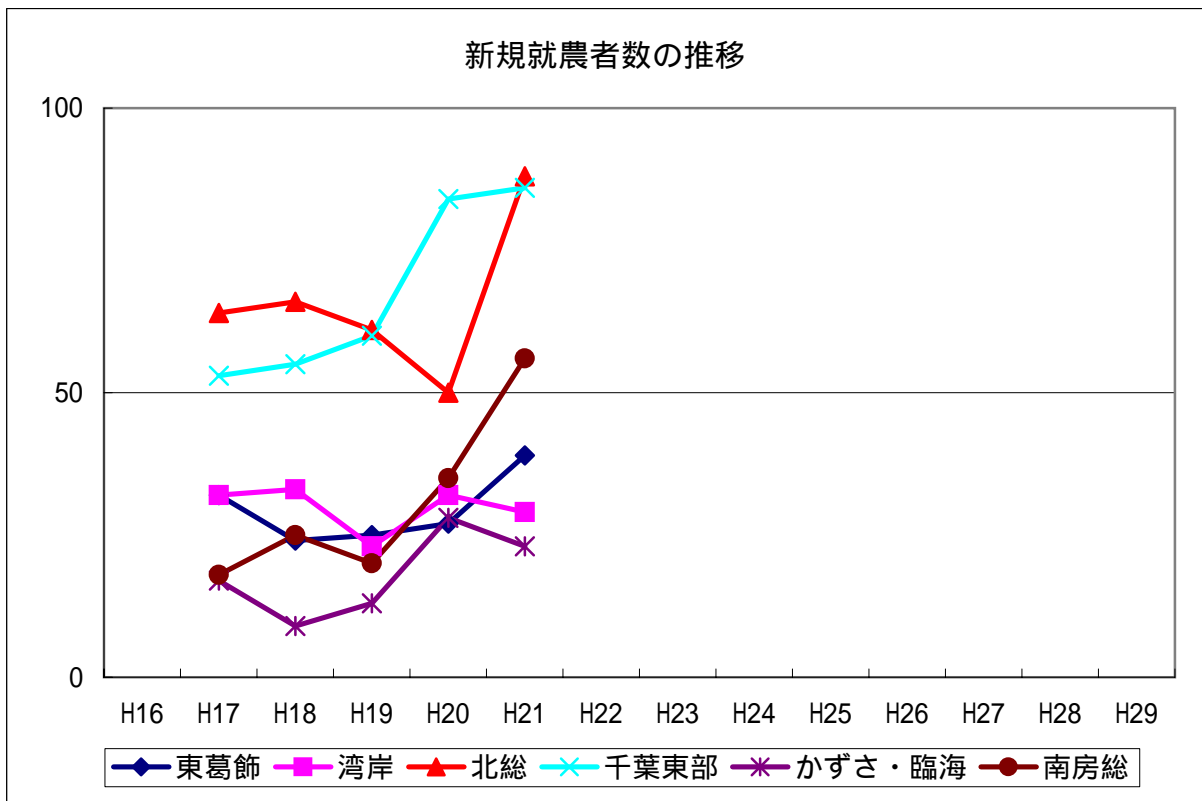
## 人数の推移

(単位：人)

	東葛飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総	合計
H12	17,698	15,831	56,116	65,951	32,907	30,457	218,960
H17	14,538	12,945	48,303	55,228	26,657	23,629	181,300
H22							
H27							

# 新規就農者数

## 人数の推移グラフ



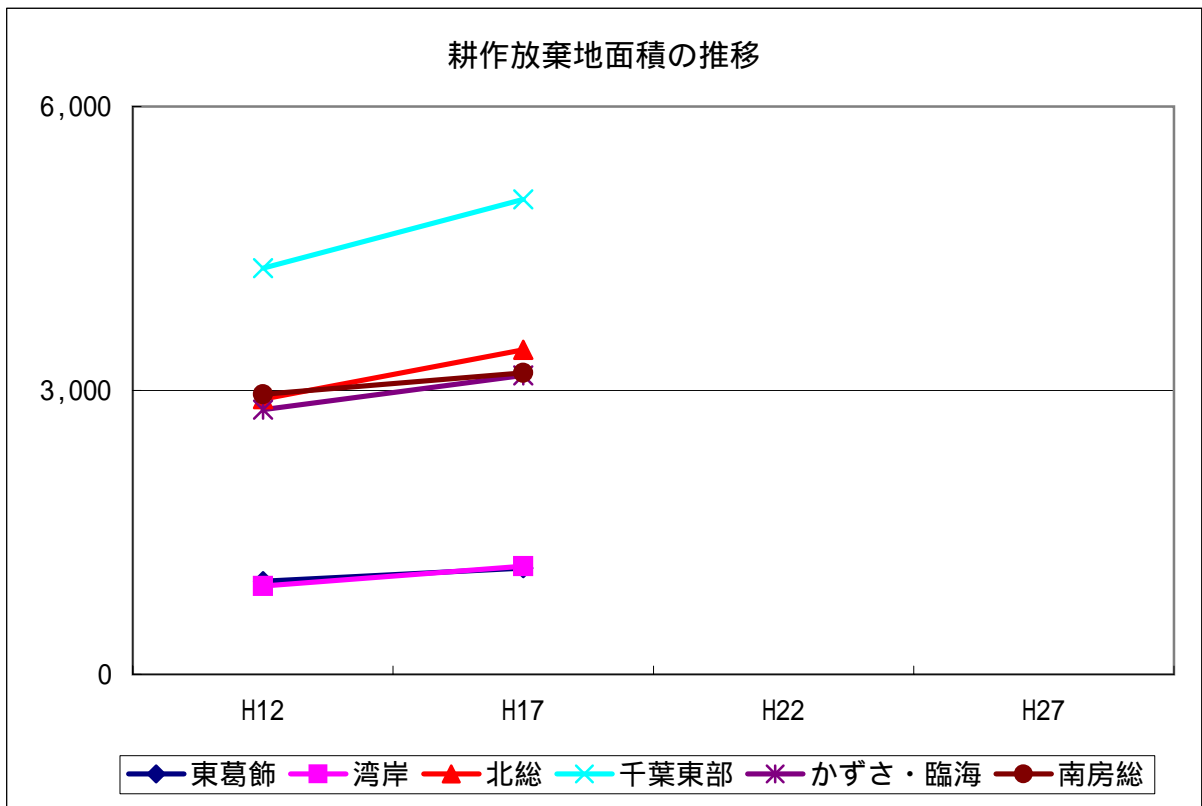
## 人数の推移

(単位：人)

	東葛飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総	合計
H16							
H17	32	32	64	53	17	18	216
H18	24	33	66	55	9	25	212
H19	25	23	61	60	13	20	202
H20	27	32	50	84	28	35	256
H21	39	29	88	86	23	56	321
H22							
H23							
H24							
H25							
H26							
H27							
H28							
H29							

# 耕作放棄地面積

## 面積の推移グラフ



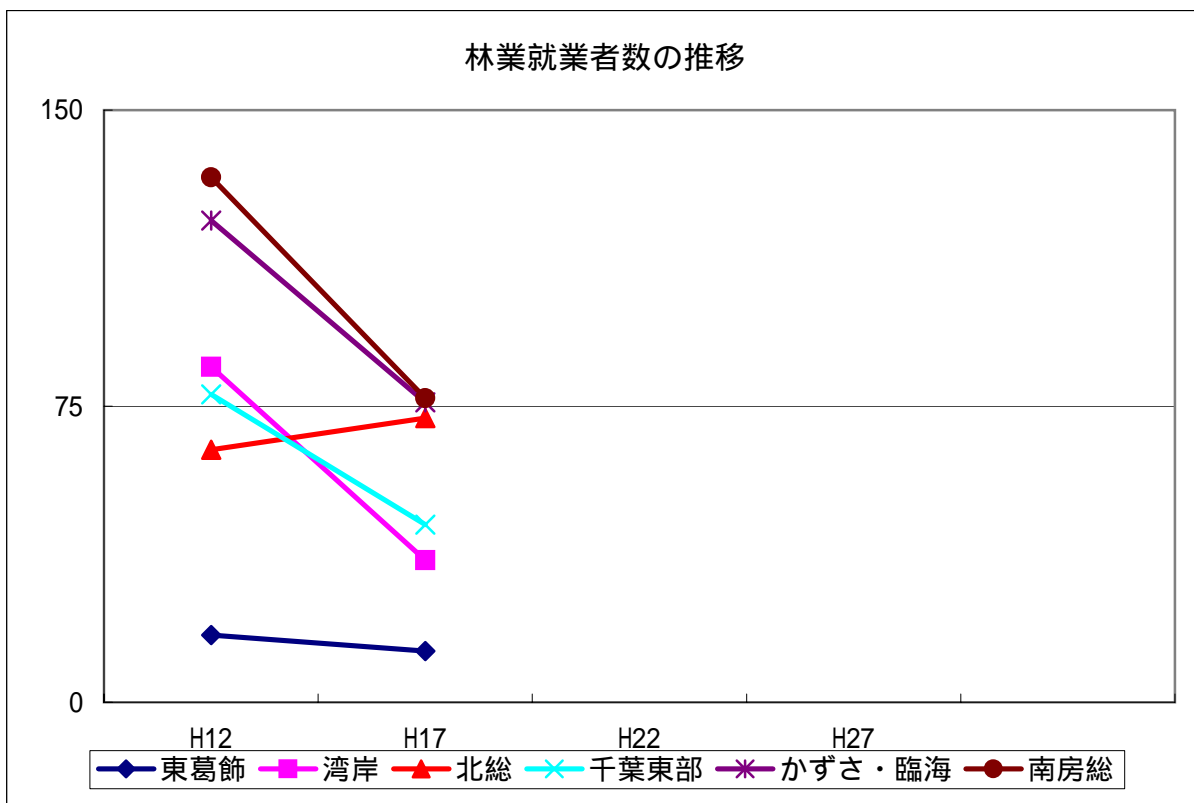
## 面積の推移

(単位：h a)

	東葛飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総	合計
H12	984	935	2,908	4,291	2,796	2,959	14,873
H17	1,123	1,144	3,430	5,019	3,158	3,187	17,061
H22							
H27							

# 林業就業者数

## 人数の推移グラフ



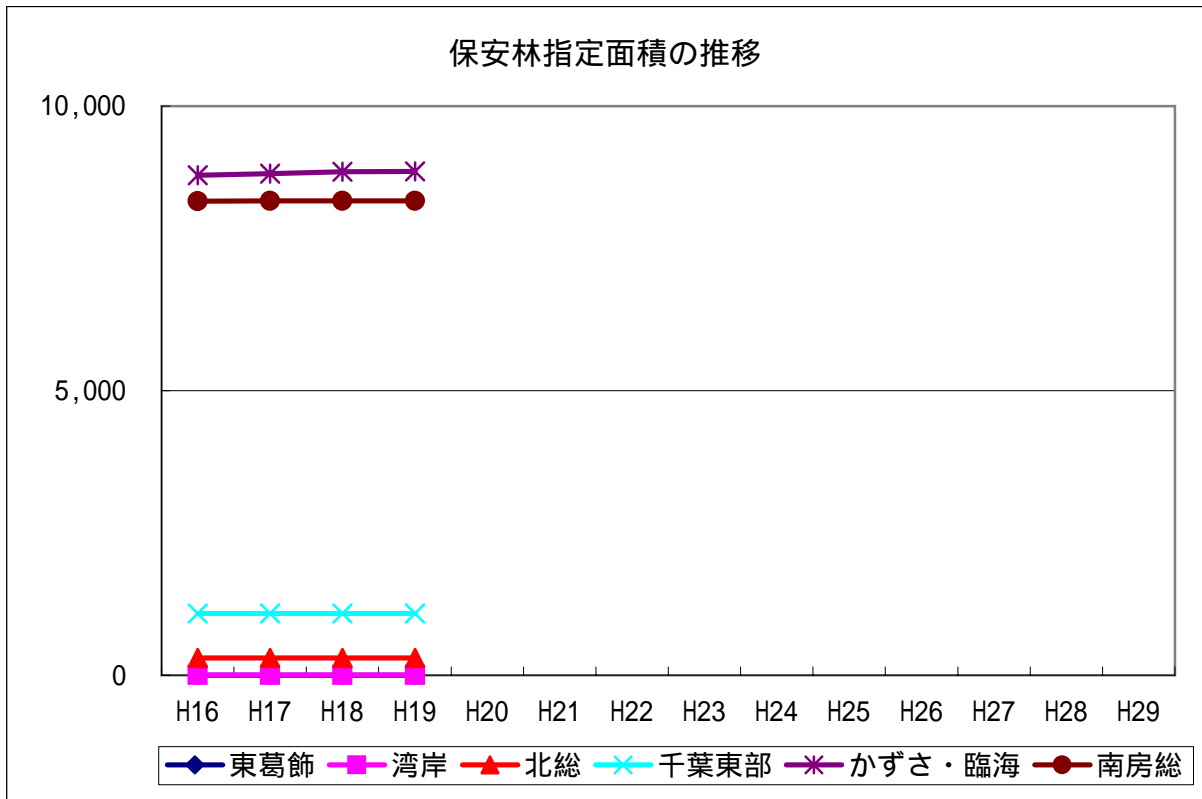
## 人数の推移

(単位: 人)

	東葛飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総	合計
H12	17	85	64	78	122	133	499
H17	13	36	72	45	76	77	319
H22							
H27							

# 保安林指定面積

## 面積の推移グラフ



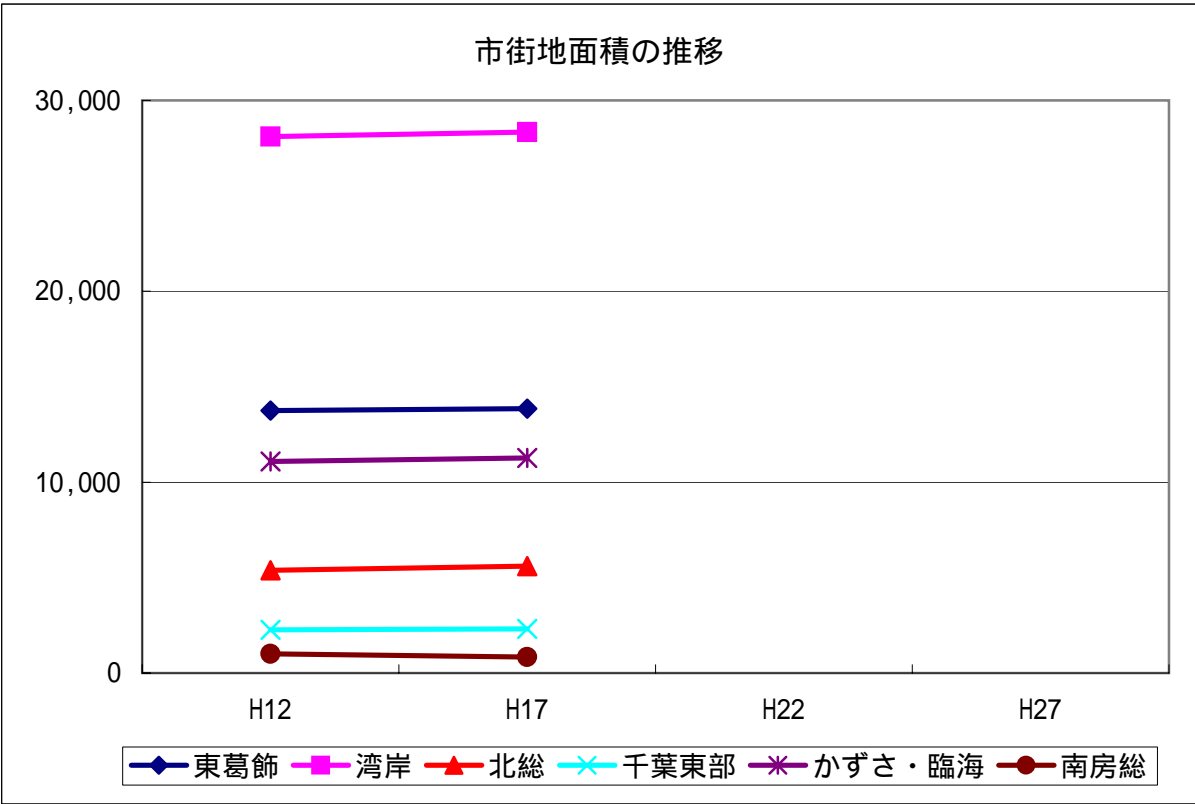
## 面積の推移

(単位: ha)

	東葛飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総	合計
H16	0	7.4	303.8	1,086.2	8,786.3	8,330.2	18,514
H17	0	7.6	304.3	1,087.0	8,816.0	8,335.2	18,550
H18	0	7.6	304.7	1,085.4	8,848.1	8,336.0	18,582
H19	0	7.6	304.7	1,084.1	8,854.9	8,335.3	18,587
H20							
H21							
H22							
H23							
H24							
H25							
H26							
H27							
H28							
H29							

# 市街地面積

## 面積の推移グラフ



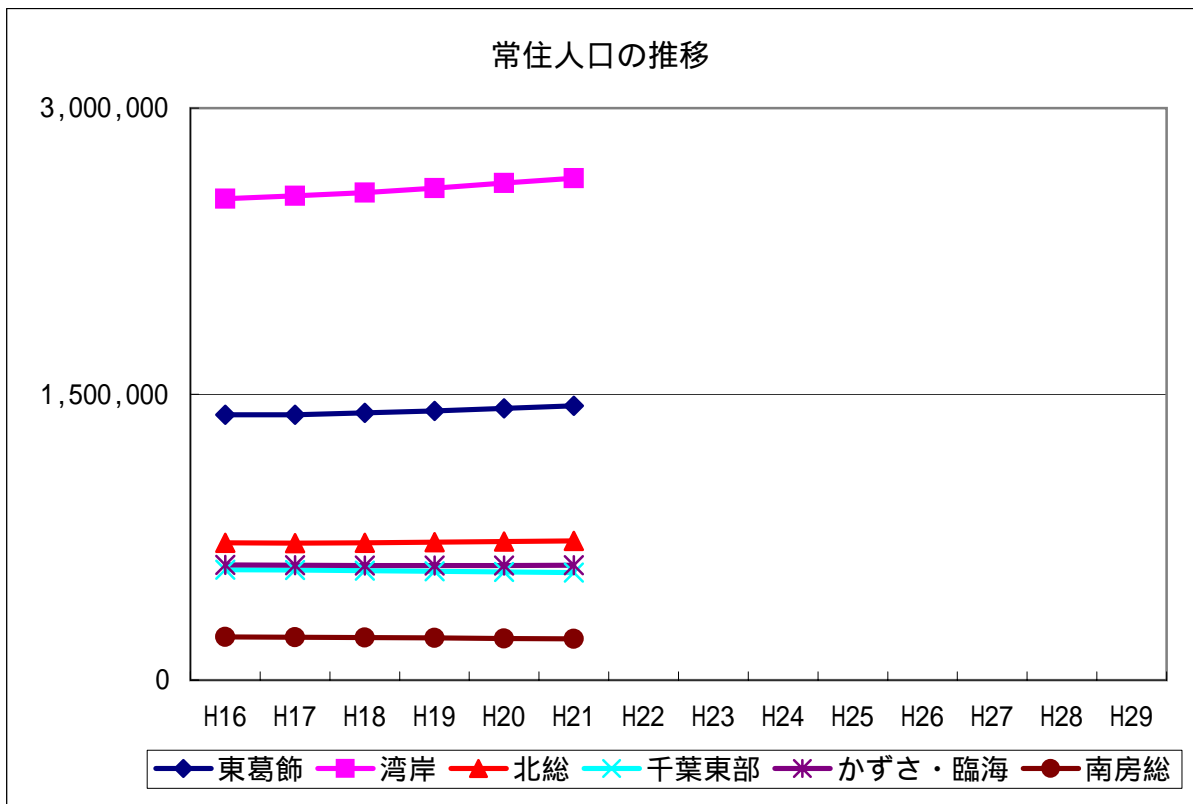
## 面積の推移

(単位：h a)

	東葛飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総	合計
H12	13,757	28,106	5,391	2,266	11,086	999	61,605
H17	13,853	28,343	5,598	2,320	11,262	832	62,208
H22							
H27							

# 常住人口

## 人口の推移グラフ



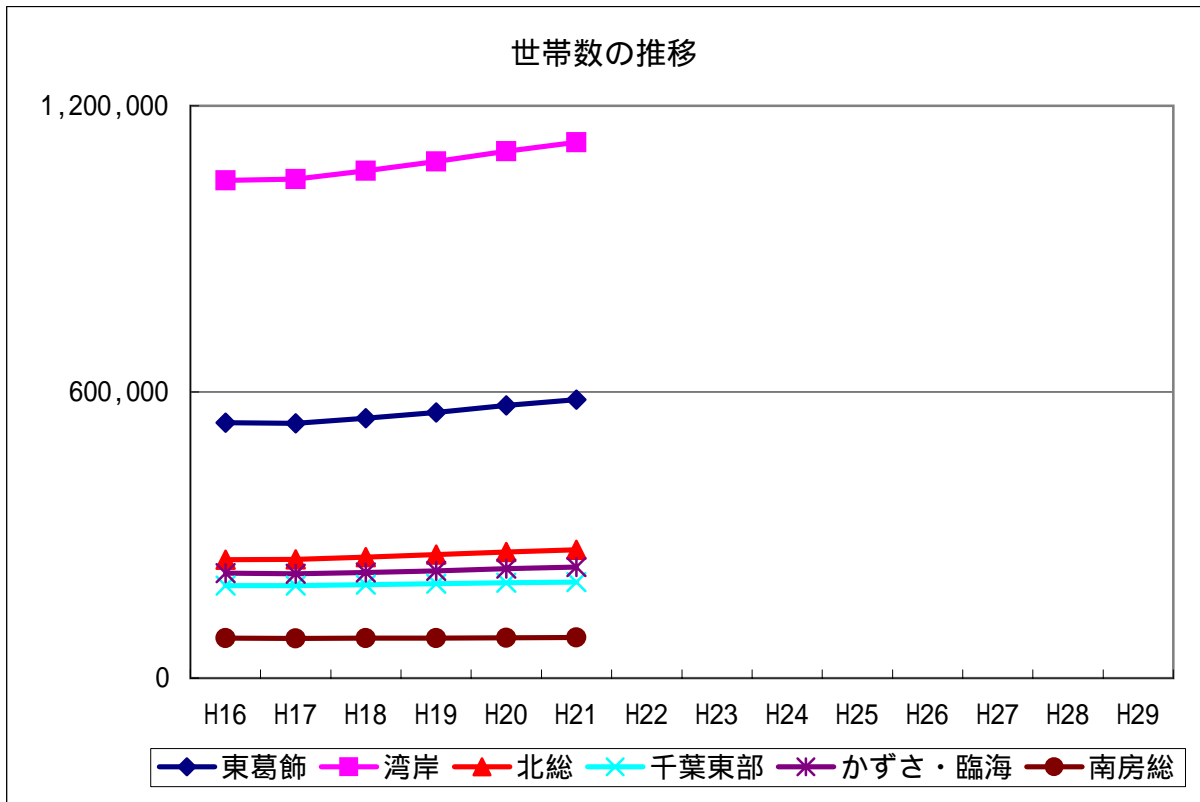
## 人口の推移

(単位：人)

	東葛飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総	合計
H16	1,392,337	2,524,455	719,617	580,005	604,066	226,908	6,047,388
H17	1,391,440	2,540,336	718,735	577,713	602,736	225,502	6,056,462
H18	1,401,169	2,557,104	720,387	574,417	601,557	223,295	6,077,929
H19	1,412,069	2,580,203	723,346	570,936	601,114	221,141	6,108,809
H20	1,425,303	2,606,746	727,357	567,398	601,671	218,872	6,147,347
H21	1,438,341	2,631,850	730,983	563,385	602,046	217,138	6,183,743
H22							
H23							
H24							
H25							
H26							
H27							
H28							
H29							

# 世帯数

## 世帯数の推移グラフ



## 世帯数の推移

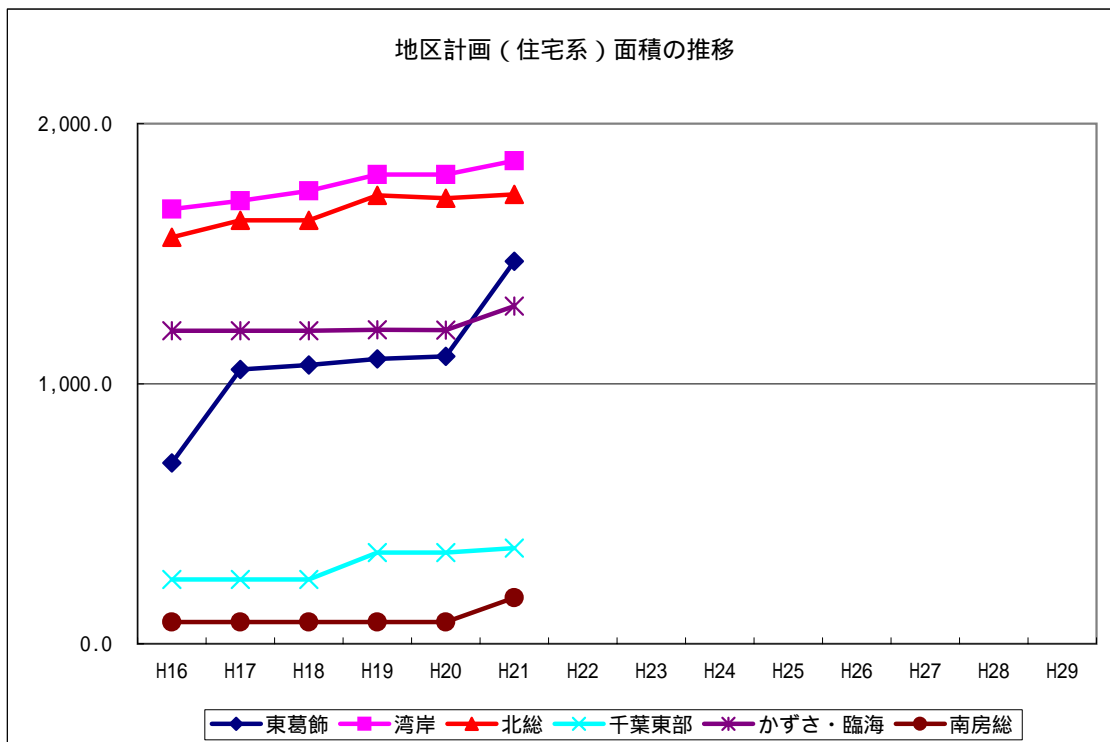
(単位：世帯)

	東葛飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総	合計
H16	535,636	1,043,680	248,175	194,091	220,271	83,898	2,325,751
H17	534,007	1,046,355	248,814	194,221	218,807	83,028	2,325,232
H18	544,787	1,063,634	253,613	196,046	221,778	83,714	2,363,572
H19	557,063	1,083,250	258,816	197,737	224,861	84,026	2,405,753
H20	572,084	1,104,495	264,175	199,702	229,649	84,326	2,454,431
H21	583,961	1,123,223	269,113	201,223	233,055	84,989	2,495,564
H22							
H23							
H24							
H25							
H26							
H27							
H28							
H29							



# 地区計画(住宅系)面積

## 面積の推移グラフ



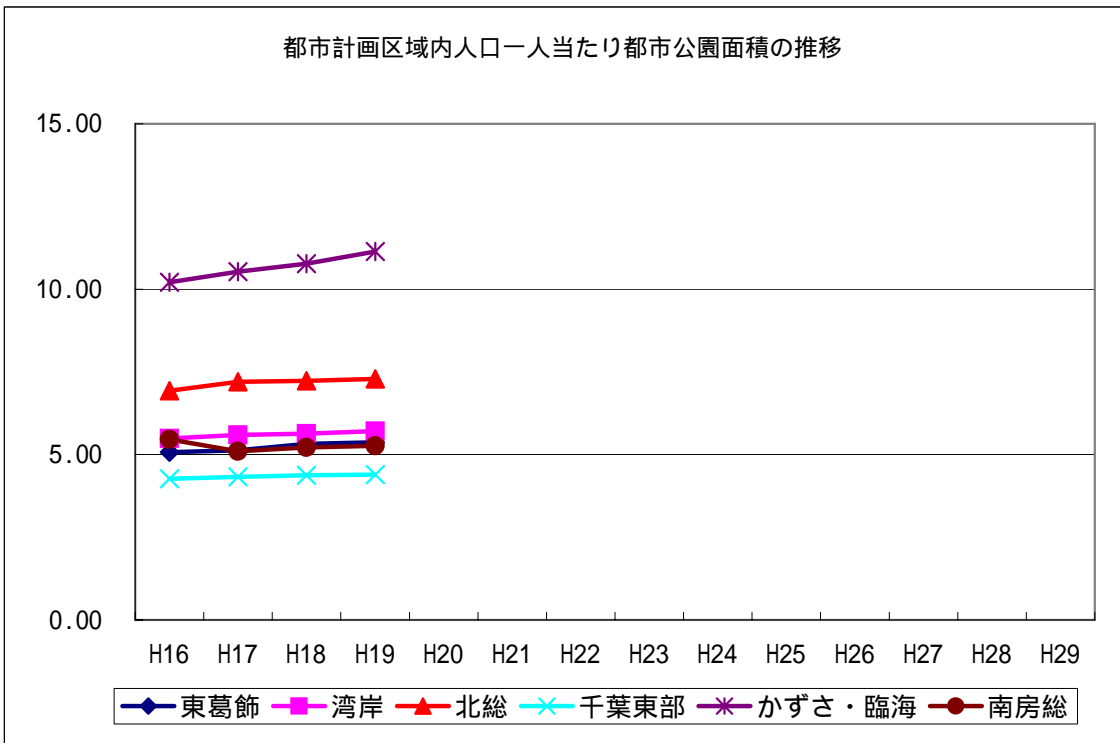
## 面積の推移

(単位: ha)

	東葛飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総	合計
H16	694.9	1,671.5	1,563.2	247.0	1,204.1	84.1	5,464.8
H17	1,054.3	1,703.5	1,627.8	247.0	1,204.1	84.1	5,920.8
H18	1,072.6	1,741.1	1,627.8	247.0	1,204.1	84.1	5,976.7
H19	1,095.2	1,804.8	1,724.3	350.4	1,207.4	84.1	6,266.2
H20	1,105.4	1,804.8	1,712.8	350.4	1,206.0	84.1	6,263.5
H21	1,470.4	1,856.7	1,727.6	367.5	1,299.0	177.1	6,898.3
H22							
H23							
H24							
H25							
H26							
H27							
H28							
H29							

# 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積

## 面積の推移グラフ



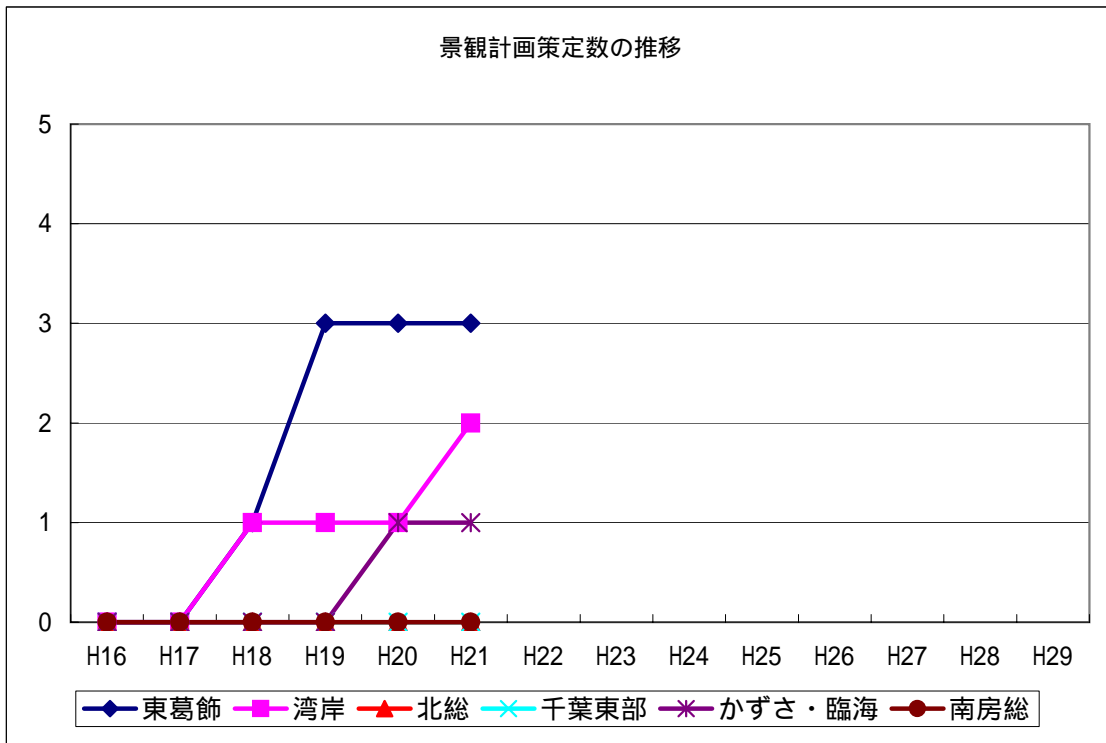
## 面積の推移

(単位: m²/人)

	東葛飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総	全県平均
H16	5.07	5.49	6.93	4.27	10.21	5.46	5.90
H17	5.13	5.59	7.20	4.33	10.53	5.10	6.02
H18	5.32	5.63	7.23	4.37	10.77	5.22	6.11
H19	5.37	5.71	7.29	4.39	11.14	5.26	6.20
H20							
H21							
H22							
H23							
H24							
H25							
H26							
H27							
H28							
H29							

# 景観計画策定数

## 計画数の推移グラフ



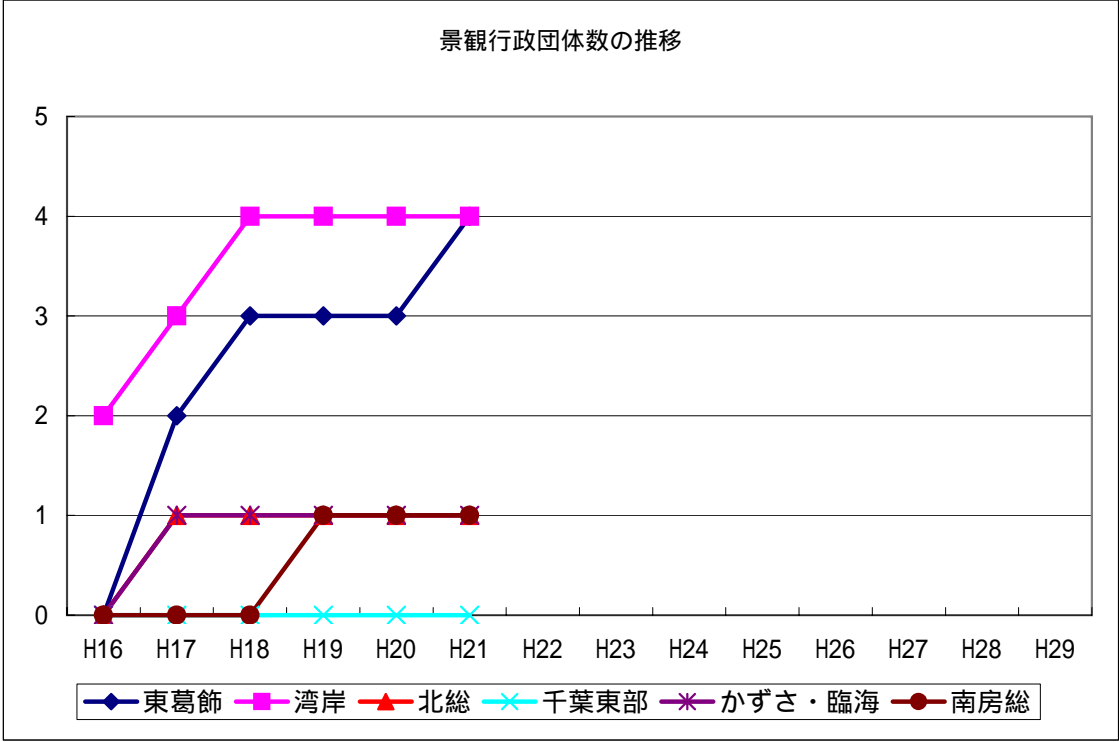
## 計画数の推移

(単位：計画策定数)

	東葛飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総	合計
H16	0	0	0	0	0	0	0
H17	0	0	0	0	0	0	0
H18	1	1	0	0	0	0	2
H19	3	1	0	0	0	0	4
H20	3	1	0	0	1	0	5
H21	3	2	0	0	1	0	6
H22							
H23							
H24							
H25							
H26							
H27							
H28							
H29							

# 景観行政団体数

## 団体数の推移グラフ



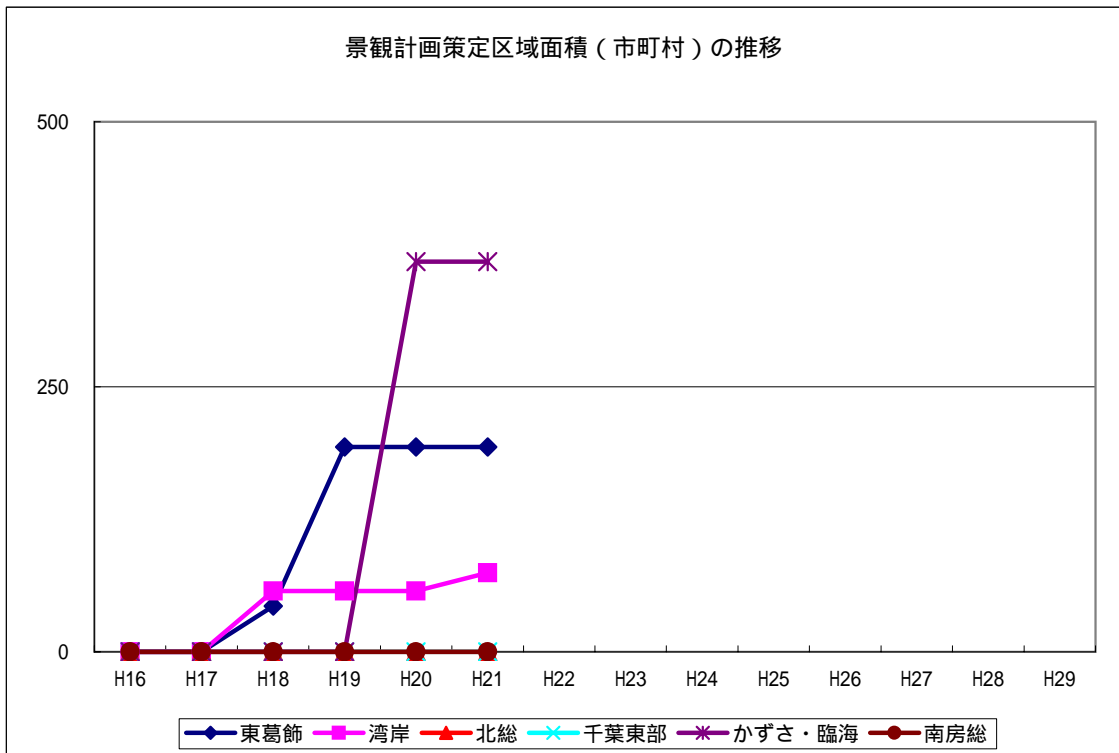
## 景観行政団体の推移

(単位：団体)

	東葛飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総	合計
H16	0	2	0	0	0	0	2
H17	2	3	1	0	1	0	7
H18	3	4	1	0	1	0	9
H19	3	4	1	0	1	1	10
H20	3	4	1	0	1	1	10
H21	4	4	1	0	1	1	11
H22							
H23							
H24							
H25							
H26							
H27							
H28							
H29							

# 景観計画策定区域面積(市町村)

## 面積の推移グラフ



## 面積の推移

(単位: k m<sup>2</sup>)

	東葛飾	湾岸	北総	千葉東部	かずさ・臨海	南房総	合計
H16	0	0	0	0	0	0	0
H17	0	0	0	0	0	0	0
H18	43.19	57.46	0	0	0	0	100.65
H19	193.37	57.40	0	0	0	0	250.77
H20	193.37	57.40	0	0	368.20	0	618.97
H21	193.37	74.69	0	0	368.20	0	636.26
H22							
H23							
H24							
H25							
H26							
H27							
H28							
H29							

